

平成 19 年

企業活動基本調査速報

概 況

平成 20 年 3 月

経済産業省経済産業政策局
調査統計部企業統計室

<目次>

利用上の注意

調査結果の概要	-----	1
---------	-------	---

第1章 我が国企業の構造と活動の状況

1. 企業数	-----	5
2. 保有事業所数	-----	7
3. 企業数と事業所数の推移	-----	8
4. 売上高の状況	-----	9
5. 雇用の状況	-----	10

第2章 企業の収益構造

1. 売上高と利益の状況	-----	17
2. 売上高と費用の状況	-----	22
3. 資本と利益の状況	-----	27
4. 生産性の状況	-----	36

第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 本業兼業の状況	-----	38
2. 製造企業の展開状況	-----	39
3. 卸売小売企業の展開状況	-----	41

第4章 子会社関連会社の保有状況

1. 子会社関連会社の保有状況	-----	45
2. 国内子会社の保有状況	-----	48
3. 海外子会社の保有状況	-----	49
4. 海外子会社の地域別保有状況	-----	51

第5章 技術の所有及び取引状況

1. 技術の所有、使用状況	-----	53
2. 技術取引の状況	-----	57

第6章 定年制の状況

1. 定年制	-----	60
2. 制度的な取組の実施状況	-----	61

利用上の注意

経済産業省では平成19年3月31日現在で、企業活動基本調査を実施し、このたび調査結果として速報をとりまとめましたので公表します。本調査の目的及び調査の概要などは以下のとおりです。

I. 調査の概要

1. 調査の目的

企業活動基本調査は企業の活動の実態を明らかにし、企業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠

本調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく企業活動基本調査規則（平成4年通商産業省令第56号）によって実施される指定統計調査第118号である。

3. 調査方法

本社企業に調査票を配布し、調査対象企業の自計申告により実施した郵送調査です。平成16年調査よりオンラインによる調査票提出を行っています。

4. 調査の期間・期日

平成18年度及び平成18年度末の実績について、平成19年3月31日現在で調査を実施した。

5. 調査の対象及び範囲

この調査は、以下の事業所を持つ企業のうち従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社について行った。

鉱業、製造業、電気・ガス業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業、卸売業、小売業、飲食店（バー、酒場等その他の飲食店を除く）、クレジットカード業・割賦金融業、外国語会話教室、フィットネスクラブ、カルチャー教室（総合的なもの）、サービス業（デザイン・機械設計業、写真業、エンジニアリング業、学術・開発研究機関、洗濯業、その他の洗濯業・理容・美容・浴場業、冠婚葬祭業（冠婚葬祭互助会を含む）、写真現像・焼付業、その他の生活関連サービス業、映画館、ゴルフ場、スポーツ施設提供業（一部を除く）、公園、遊園地・テーマパーク、ボウリング場、廃棄物処理業、機械等修理業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業（レンタルを除く）、スポーツ娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業、広告業、商品検査業（非破壊検査業を除く）、計量証明業、民営職業紹介業、ディスプレイ業、労働者派遣業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業）

（注）「平成18年調査」と「平成19年調査」の対象業種比較一覧表は別表1参照。

Ⅱ．統計表の作成及び利用上の注意

1．企業の産業分類とその決定方法

(1) 企業の産業分類

本調査の産業分類は、事業所について適用する日本標準産業分類を準用している。ただし、同分類を機械的にあてはめると、事業所ベースに比べて企業ベースの方が兼業の割合が高いため、各種商品卸売業、各種商品小売業及び各種物品賃貸業に分類される企業が大幅に増大し、本調査の目的の一つである多角化の把握などの分析にはそぐわないことになるため、本調査の報告書では、この3つの産業を分類として採用せず、当該企業の主たる活動を日本標準産業分類の小分類ベースでそれぞれの産業に分類することとした。その結果、「総合商社」のような企業は、繊維品卸売業、鉱物金属材料卸売業、機械器具卸売業などに、「百貨店」や「スーパー」などは織物・衣服・身の回り品小売業や飲食料品小売業などに、「総合リース業」は産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業などに分類されている。

(2) 企業の産業の決定方法

- 1) 本調査では、企業の売上高を、①鉱産品の販売、②製造品の販売、③電気・ガス事業収入④製造品の加工賃収入、⑤卸売、小売の売上、⑥飲食店売上、⑦クレジットカード業・割賦金融業の事業収入、⑧情報サービス・情報制作事業収入、⑨個人教授所収入、⑩サービス事業収入、⑪その他の事業収入に分けて、これらを①～⑪ごとに合算し、最も売上高の大きいもので大分類（鉱業、製造業、卸売・小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所、サービス業、その他産業）を決定している。
- 2) その大分類の中において、売上高の小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい販売品目（事業収入）で産業（小分類）を決定している。なお、平成14年3月に日本標準産業分類が改訂されたため、改訂にあわせて分類の組み替えを行っている。

(3) 企業と産業の用語の使い方

本調査の報告書においては「企業」及び「産業」という用語を用いている。大分類で企業を比較する場合は、〇〇企業という用語を用い、それぞれの産業の内訳をみる場合には、〇〇製造業、〇〇卸売業、〇〇小売業等という。

2．用語

- (1) 合計は鉱業、製造業、電気・ガス業、卸売業、小売業、飲食店、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス業・情報制作業、個人教授所及びサービス業（*）の計であり、「その他の産業」を含んでいません。
- (2) サービス業（*）は、デザイン・機械設計業、写真業、エンジニアリング業、学術・開発研究機関、洗濯業、その他の洗濯・理容・美容・浴場業、冠婚葬祭業（冠婚葬祭互助会を含む）、写真現像・焼付業、その他の生活関連サービス業、映画館、ゴルフ場、スポーツ施設提供業（849に該当するものを除く）、公園、遊園地・テーマパーク、ボウリング場、廃棄物処理業、機械等修理業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、広告業、商品検査業（非破壊検査業を除く）、計量証明業、民営職業紹介業、ディスプレイ業、労働者派遣業、テレマーケティング業、その他の事業サー

ビス業の計である。

- (3) 「常時従業者数」とは、有給役員、常用雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用者と平成18年度末または最寄りの時点の前2か月においてそれぞれ18日以上働いた雇用者）をいう。
- (4) 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に「正社員」・「正職員」と呼んでいる人をいう。
- (5) 「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働時間が短い者をいう。
- (6) 「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている子会社・関連会社などへの出向者をいう。
- (7) 「（受入れ）派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事させている従業者をいう。
- (8) 「子会社」とは、ある会社（親会社）が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）及び50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。
- 「関連会社」とは、ある会社が議決権を20%以上50%以下の議決権を直接所有する当該会社をいう。
- (9) 概況中の業種分類の表示には、別表の略称を用いている。

3. 数値

- (1) 企業数、事業所数、常時従業者数、子会社数、技術の所有件数は平成18年度末の数値であり、売上高等は平成18年度1年間の実績である。
- (2) 数値、構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入しているので、合計と一致しない場合がある。1企業当たり前年度比等については、単位未満を含めた計算値で掲載している。
- (3) 「常時従業者数」の内訳（「うち正社員・正職員」＋「うちパートタイム従業者」）と計は一致しない。
- (4) 統計表中の「－」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- また、「x」は1又は2の企業に関する数字であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるので秘匿したことを示す。なお、この秘匿によってもxが算出される恐れがあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所がある。
- (5) 「企業の収益構造」で使用している計算式は以下のとおりである。
- ・売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100
 - ・売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100
 - ・純資産＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋純資産のその他

- ・総資産＝負債＋純資産
- ・自己資本比率＝純資産÷総資本（総資産）×１００
- ・自己資本当期利益率＝当期純利益÷純資産×１００
- ・総資本当期利益率＝当期純利益÷総資本（総資産）×１００
- ・付加価値＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課
- ・付加価値率＝付加価値÷売上高×１００
- ・労働分配率＝給与総額÷付加価値×１００
- ・総資本回転率＝売上高÷総資本

4. 回収状況

	19年調査（速報）	18年調査（確報）
調査対象企業	38,430社	38,688社
回収企業数	30,572社	30,752社
回収率	79.6%	79.5%
有効回答企業数	27,884社	27,677社

5. 調査結果に対する留意点

（１）各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じています。

（２）前回の調査結果と比較する場合には、回収率及び調査対象数の違いに留意する必要があります。なお、本文の付表中に、前年・当年調査継続企業の計数、前年度比表を参考として掲載してあります。

また、平成19年調査の新規調査項目「うち、正社員・正職員」、「福利厚生費」、調査項目の定義変更のあった「給与総額」は前年度比を表示しません。その項目を使用した「労働分配率」も前年度比を表示しません。

（３）企業活動基本調査における資本金6億円以上の企業で、かつ財務省「法人企業統計年次別調査票」を提出した企業については、「資産・負債及び資本」、「売上高及び費用等」の一部について、財務省の同調査データを活用しています。

6. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「平成19年経済産業省企業活動基本調査速報」による旨を記載してください。

7. 問い合わせ先

本件につき、質問等がありましたら下記あてにお問い合わせください。

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室
 電話 03（3501）1831 直通
 FAX 03（3580）6320
 E-Mail qqcebh@meti.go.jp
 資料掲載（インターネット）
<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

(別表 1)

「平成 18 年調査」と「平成 19 年調査」の対象業種比較一覧表

平成 18 年調査対象範囲	平成 19 年調査対象範囲
鉱業	鉱業
製造業	製造業
電気・ガス業	電気・ガス業
ソフトウェア業	ソフトウェア業
情報処理・提供サービス業	情報処理・提供サービス業
インターネット附随サービス業	インターネット附随サービス業
映画・ビデオ制作業	映画・ビデオ制作業
テレビ番組制作業	テレビ番組制作業
新聞業	新聞業
出版業	出版業
卸売業	卸売業
小売業	小売業
飲食店（バー酒場等その他の飲食店を除く）	飲食店（バー酒場等その他の飲食店を除く）
クレジットカード業・割賦金融業	クレジットカード業・割賦金融業
外国語会話教室	外国語会話教室
フィットネスクラブ	フィットネスクラブ
カルチャー教室（総合的なもの）	カルチャー教室（総合的なもの）
＜サービス業（*）＞	＜サービス業（*）＞
デザイン・機械設計業	デザイン・機械設計業
	写真業
エンジニアリング業	エンジニアリング業
	学術・開発研究機関
	洗濯業
	その他の洗濯業・理容・美容・浴場業
冠婚葬祭業（冠婚葬祭互助会を含む）	冠婚葬祭業（冠婚葬祭互助会を含む）
写真現像・焼付業	写真現像・焼付業
	その他の生活関連サービス業
	映画館
ゴルフ場	ゴルフ場
	スポーツ施設提供業（一部を除く）
遊園地・テーマパーク	公園、遊園地・テーマパーク
ボウリング場	ボウリング場
	廃棄物処理業
機械修理業	機械等修理業
電気機械器具修理業	
	産業用機械器具賃貸業
	事務用機械器具賃貸業
物品賃貸業（レンタル業を除く）	自動車賃貸業（レンタルを除く）
	スポーツ娯楽用品賃貸業
	その他の物品賃貸業
広告業	広告業
商品検査業（非破壊検査業を除く）	商品検査業（非破壊検査業を除く）
計量証明業	計量証明業
	民営職業紹介業
ディスプレイ業	ディスプレイ業
	労働者派遣業
	テレマーケティング業
	その他の事業サービス業

の業種は、平成 19 年調査から対象業種の範囲を拡大した。

(別表2)

業種分類名	略 称	業種分類名	略 称
○製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 衣類・その他の繊維製品製造業 木材・木製品製造業(家具を除く) 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 一般機械器具製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 電子部品・デバイス製造業 輸送用機械器具製造業 精密機械器具製造業 その他の製造業	食 料 飲 料 織 維 衣 服 木 材 家 具 紙 パ 印 刷 化 学 石 油 プ ラ ゴ ム 皮 革 窯 業 鉄 鋼 非 金 一 般 電 気 情 報 電 子 輸 送 精 密 他 製	○小売業 織物・衣服・身の回り品小売業 飲食料品小売業 自動車・自転車小売業 家具・建具・じゅう器小売業 機械器具小売業 医薬品・化粧品小売業 燃料小売業 その他の小売業 ○その他業種 電気・ガス業 情報サービス・情報制作業 クレジットカード業・割賦金融業 個人教授所	衣 服 小 食 料 小 自 動 小 家 具 小 機 械 小 医 薬 小 燃 料 小 他 小 電 気 ガ ス 情 報 サ ー ビ ス ク レ ジ ッ ト 個 人 教 授
○卸売業 繊維品卸売業 衣服・身の回り品卸売業 農畜産物・水産物卸売業 食料・飲料卸売業 建築材料卸売業 化学製品卸売業 鉱物・金属材料卸売業 再生資源卸売業 一般機械器具卸売業 自動車卸売業 電気機械器具卸売業 その他の機械器具卸売業 家具・建具・じゅう器等卸売業 医薬品・化粧品等卸売業 その他の卸売業	織 維 卸 衣 服 卸 農 水 卸 食 料 卸 建 材 卸 化 学 卸 鉱 物 卸 再 生 卸 一 般 卸 自 動 車 卸 電 気 卸 他 機 械 卸 家 具 卸 医 薬 卸 他 卸		

調査結果の概要

1.主要数値

平成19年3月31日現在で実施した企業活動基本調査の企業数は、2万7884社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数は、2万6574社となった。これらの企業が保有する事業所数は34万5374事業所、常時従業者数は1,164万人（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同4.1%増）、保有子会社数は8万3276社となった。また、売上高は674兆8634億円（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同6.0%増）、経常利益は30兆9663億円となった。

主な産業別企業数は、製造企業1万2763社（前年度比▲1.7%減）、卸売企業5,623社（同▲2.2%減）、小売企業3,438社（同▲2.8%減）、情報サービス・情報制作企業1,858社（同▲0.4%減）、サービス企業(*)は調査範囲を拡大したことから2,136社であった（第1表）。

第1表 産業別主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社数
総合計	17年度	27,677	362,308	11,673,148	6,723,724	304,771	84,885
	18年度	27,884	368,725	12,378,839	7,082,028	333,863	86,930
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
合計	17年度	26,114	334,863	10,866,754	6,392,500	279,094	80,961
	18年度	26,574	345,374	11,640,490	6,748,634	309,663	83,276
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
鉱業	17年度	37	157	5,714	6,718	2,965	160
	18年度	38	155	6,084	7,972	3,825	184
	前年度比(%)	2.7	▲1.3	6.5	18.7	29.0	15.0
製造業	17年度	12,990	77,781	4,987,700	2,905,332	172,324	45,842
	18年度	12,763	76,115	5,046,465	3,100,491	189,792	46,559
	前年度比(%)	▲1.7	▲2.1	1.2	6.7	10.1	1.6
電気・ガス業	17年度	104	1,477	173,218	190,661	14,472	1,143
	18年度	108	1,572	173,914	196,283	14,062	1,254
	前年度比(%)	3.8	6.4	0.4	2.9	▲2.8	9.7
卸売業	17年度	5,747	62,056	1,405,448	2,113,414	44,478	21,650
	18年度	5,623	61,421	1,384,682	2,190,086	48,815	22,465
	前年度比(%)	▲2.2	▲1.0	▲1.5	3.6	9.8	3.8
小売業	17年度	3,538	124,420	2,433,348	699,942	18,745	4,859
	18年度	3,438	124,110	2,596,496	735,014	20,348	4,651
	前年度比(%)	▲2.8	▲0.2	6.7	5.0	8.6	▲4.3
飲食店	17年度	498	42,257	689,672	41,318	1,233	427
	18年度	512	42,222	695,149	40,187	1,265	435
	前年度比(%)	2.8	▲0.1	0.8	▲2.7	2.6	1.9
クレジットカード業・割賦金融業	17年度	74	1,380	50,900	22,899	3,303	178
	18年度	71	1,274	52,354	24,630	2,280	206
	前年度比(%)	▲4.1	▲7.7	2.9	7.6	▲31.0	15.7
情報サービス・情報制作業	17年度	1,866	9,994	741,770	222,997	13,234	3,740
	18年度	1,858	10,095	696,648	202,220	15,298	3,593
	前年度比(%)	▲0.4	1.0	▲6.1	▲9.3	15.6	▲3.9
個人教授所	17年度	39	2,547	38,458	3,371	144	38
	18年度	27	2,600	38,202	3,845	192	47
	前年度比(%)	▲30.8	2.1	▲0.7	14.1	33.3	23.7
サービス業(*)	17年度	1,221	12,794	340,526	185,848	8,197	2,924
	18年度	2,136	25,810	950,496	247,907	13,785	3,882
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
サービス業(*を除く)	17年度	713	14,617	427,872	91,762	6,654	1366
	18年度	407	8,540	188,381	53,698	6,654	776
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
その他産業	17年度	850	12,828	378,522	239,462	19,023	2,558
	18年度	903	14,811	549,968	279,696	20,930	2,878
	前年度比(%)	6.2	15.5	45.3	16.8	10.0	12.5

（注）サービス業(*)は19年調査（18年度実績）調査対象範囲を拡大（別表1参照）したことにより、前回比較は出来ない。
また、合計についても同様である。

主要数値を1企業当たりでみると、保有事業所数は13.0事業所（前年度差0.2事業所増）、常時従業者数は438人（前年度比5.3％増）、保有子会社数は7.3社（前年度差0.3社増）となった。また、売上高は254億円（前年度比3.7％増）、経常利益は11億7千万円（同9.0％増）とそれぞれ増加となった。

調査対象の半数を占める製造企業をみると、保有事業所数は6.0事業所（前年度比横ばい）、保有子会社数は8.1社（前年度差0.4社増）、常時従業者数は395人（前年度比2.9％増）となった。売上高は242億9千万円（同8.6％増）、経常利益は14億9千万円（同12.1％増）、ともに5年連続の増加となった（第2表）。

第2表 1企業当たり主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社数
合計	17年度	12.8	416	24,479	1,069	7.0
	18年度	13.0	438	25,396	1,165	7.3
	前年度比(%)	0.2	5.3	3.7	9.0	0.3
鉱業	17年度	4.2	154	18,157	8,013	7.3
	18年度	4.1	160	20,979	10,065	8.0
	前年度比(%)	▲ 0.1	3.9	15.5	25.6	0.7
製造業	17年度	6.0	384	22,366	1,327	7.7
	18年度	6.0	395	24,293	1,487	8.1
	前年度比(%)	0.0	2.9	8.6	12.1	0.4
電気・ガス業	17年度	14.2	1,666	183,328	13,916	15.2
	18年度	14.6	1,610	181,743	13,021	16.9
	前年度比(%)	0.4	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 6.4	1.7
卸売業	17年度	10.8	245	36,774	774	7.5
	18年度	10.9	246	38,949	868	8.0
	前年度比(%)	0.1	0.4	5.9	12.2	0.5
小売業	17年度	35.2	688	19,784	530	3.8
	18年度	36.1	755	21,379	592	3.9
	前年度比(%)	0.9	9.7	8.1	11.7	0.1
飲食店	17年度	84.9	1,385	8,297	248	2.8
	18年度	82.5	1,358	7,849	247	3.0
	前年度比(%)	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 0.2	0.2
クレジットカード業・割賦金融業	17年度	18.6	688	30,944	4,463	5.1
	18年度	17.9	737	34,690	3,211	5.9
	前年度比(%)	▲ 0.7	7.1	12.1	▲ 28.0	0.8
情報サービス・情報制作業	17年度	5.4	398	11,951	709	5.2
	18年度	5.4	375	10,884	823	5.1
	前年度比(%)	0.0	▲ 5.8	▲ 8.9	16.1	▲ 0.1
個人教授所	17年度	65.3	986	8,642	368	5.4
	18年度	96.3	1,415	14,241	712	5.2
	前年度比(%)	31.0	43.5	64.8	93.4	▲ 0.2
サービス業(*)	17年度	10.5	279	15,221	671	7.6
	18年度	12.1	445	11,606	645	6.0
	前年度比(%)	1.6	59.5	▲ 23.7	▲ 3.9	▲ 1.6

（注1）1企業当たり子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

（注2）1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は増減値である。

2.雇用の状況

雇用状況を形態別にみると、常時従業者数は 1,164 万人となった。このうち、正社員・正職員（以下正社員という）は 809 万人（常時従業者の占める割合 69.5 %）、パートタイム従業者は 307 万人（同 26.4 %）、その他社員（契約社員、フルタイムのアルバイト、嘱託など）が 48 万人（同 4.1 %）となった。また、受入れ派遣従業者は 73 万人となった（第 3 表）。

1 企業当たり常時従業者数をみると、438 人で前年度比 5.3 %の増加となった。このうち、正社員は 304 人、パートタイム従業者は 116 人（同 17.2 %増）、また、受入れ派遣従業者は 28 人（同 27.3 %増）と大幅な増加となった。

1 企業当たり常時従業者に占めるパートタイム従業者の割合（以下パート比率）は、産業全体で 26.5 %となった。製造企業（パート比率 9.1 %）、卸売企業（同 14.6 %）、小売企業（同 59.6 %）、飲食企業（同 82.0 %）など、主要産業で上昇傾向となった。（第 2 表、第 3 表、第 1 図）。

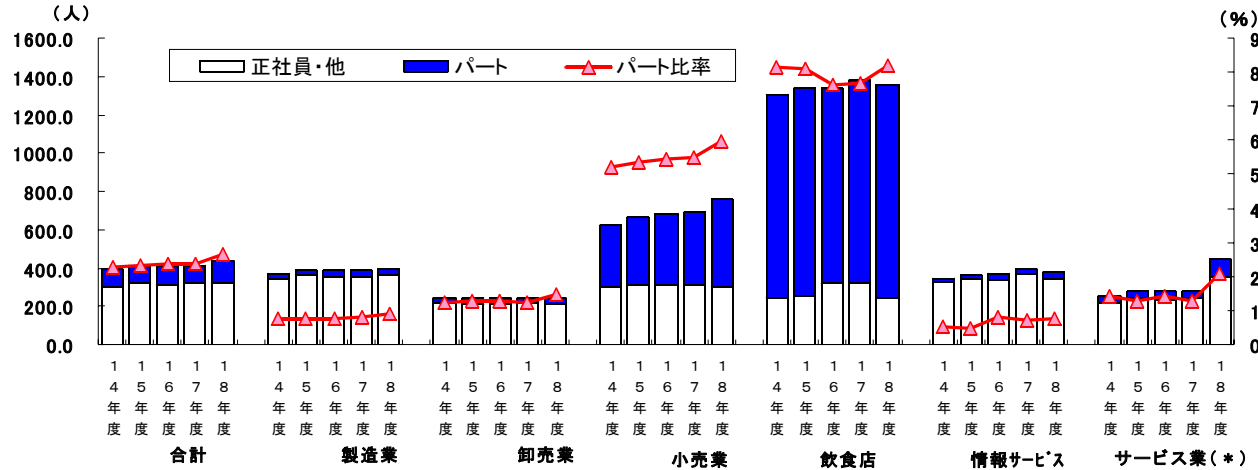
第3表 主要産業常時従業者数の推移

（単位：千人、%）

	常時従業者									受入れ派遣従業者		
	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
合計(注1)	11,061	10,867	11,640	8,438	8,292	8,089	2,623	2,574	3,068	493	579	733
前年度比	6.3	▲ 1.8	—	5.3	▲ 1.7	—	9.6	▲ 1.8	—	25.1	17.5	—
製造業	5,086	4,988	5,046	4,698	4,589	4,438	388	398	459	325	388	489
前年度比	4.9	▲ 1.9	1.2	4.8	▲ 2.3	—	6.3	2.6	15.2	29.7	19.3	25.9
卸売業	1,431	1,405	1,385	1,251	1,236	1,154	180	170	200	55	58	60
前年度比	3.0	▲ 1.8	▲ 1.5	3.2	▲ 1.2	—	1.6	▲ 5.7	18.0	28.5	5.7	2.3
小売業	2,468	2,433	2,596	1,123	1,090	1,006	1,345	1,343	1,547	32	32	59
前年度比	10.8	▲ 1.4	6.7	8.8	▲ 3.0	—	12.6	▲ 0.1	15.1	14.1	▲ 1.7	85.5
飲食店	739	690	695	176	160	111	563	530	570	4	4	3
前年度比	11.2	▲ 6.7	0.8	40.5	▲ 9.1	—	4.4	▲ 5.9	7.7	▲ 13.8	4.1	▲ 21.2
情報サービス・情報制作業	715	742	697	656	690	625	59	52	53	43	43	52
前年度比	13.4	3.8	▲ 6.1	9.2	5.3	—	97.5	▲ 12.4	2.2	5.8	1.9	20.6
サービス業(*)	352	341	950	301	297	532	51	44	197	21	22	45
前年度比	▲ 3.5	▲ 3.1	—	▲ 5.5	▲ 1.4	—	10.0	▲ 13.7	—	18.2	3.4	—

注） 1 8 年度から正社員を調査。 1 7 年度以前は「正社員・他」は「（常時従業者）－（パート従業者）」によって算出。

第1図 主要産業の1企業当たり常時従業者数とパート比率



3.経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、89.5%となった。

産業別にみると、鉱業企業は89.5%（前年度差3.0ポイント上昇）、製造企業が89.6%（同0.5ポイント上昇）と上昇となった。一方、卸売企業は92.4%（同▲0.7ポイント低下）、小売企業は85.4%（同▲0.6ポイント低下）と3年連続の低下となった（第4表）。

第4表 売上高経常利益黒字企業割合の推移

（単位：%、ポイント）

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	前年度差
合計	—	—	—	—	—	86.1	82.2	85.5	89.0	89.7	89.4	89.5	0.1
鉱業	95.0	92.1	84.4	82.5	90.3	84.4	84.5	87.5	90.7	89.5	86.5	89.5	3.0
製造業	81.5	85.3	84.4	76.6	82.9	86.1	79.0	84.2	88.4	89.9	89.1	89.6	0.5
卸売業	86.1	89.6	85.9	82.3	88.1	90.4	87.6	89.4	92.5	92.8	93.1	92.4	▲0.7
小売業	80.9	83.2	74.3	73.9	79.3	81.0	83.6	85.9	87.5	86.6	86.0	85.4	▲0.6

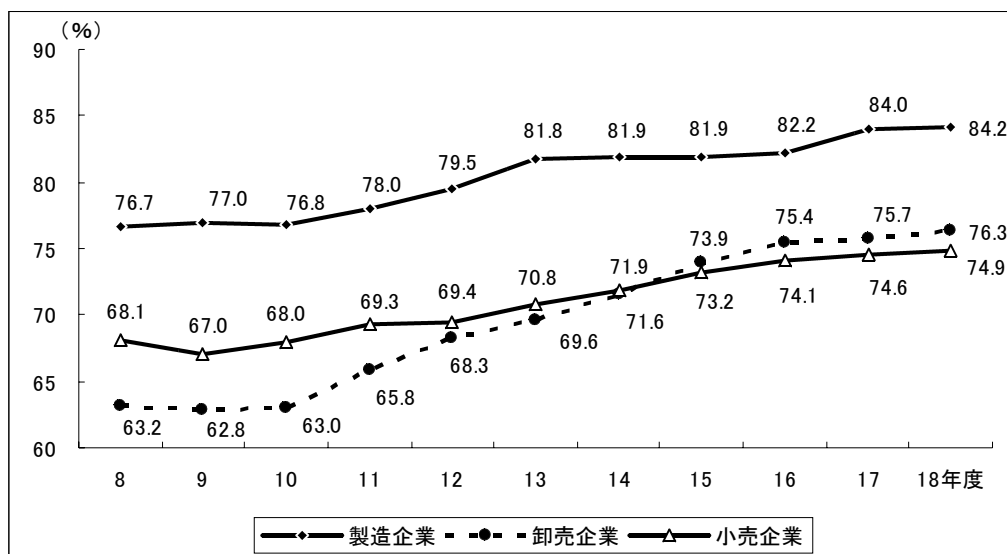
注：合計の平成11年度以前は、調査範囲が大きく異なるため一表示とした。

4.売上高にみる事業展開状況

企業の売上高に占める本業の売上高割合（以下「本業比率」）は、製造企業84.2%、卸売企業76.3%、小売企業74.9%となった。

10年前（平成9年度）と比較すると、製造企業（7.2ポイント上昇）、卸売企業（13.5ポイント上昇）、小売企業（7.9ポイント上昇）ともに本業比率が高まり、とりわけ卸売企業の集約化が顕著である（第2図）。

第2図 本業比率（製造、卸売、小売企業）の推移



第1章 我が国企業の構造と活動の状況

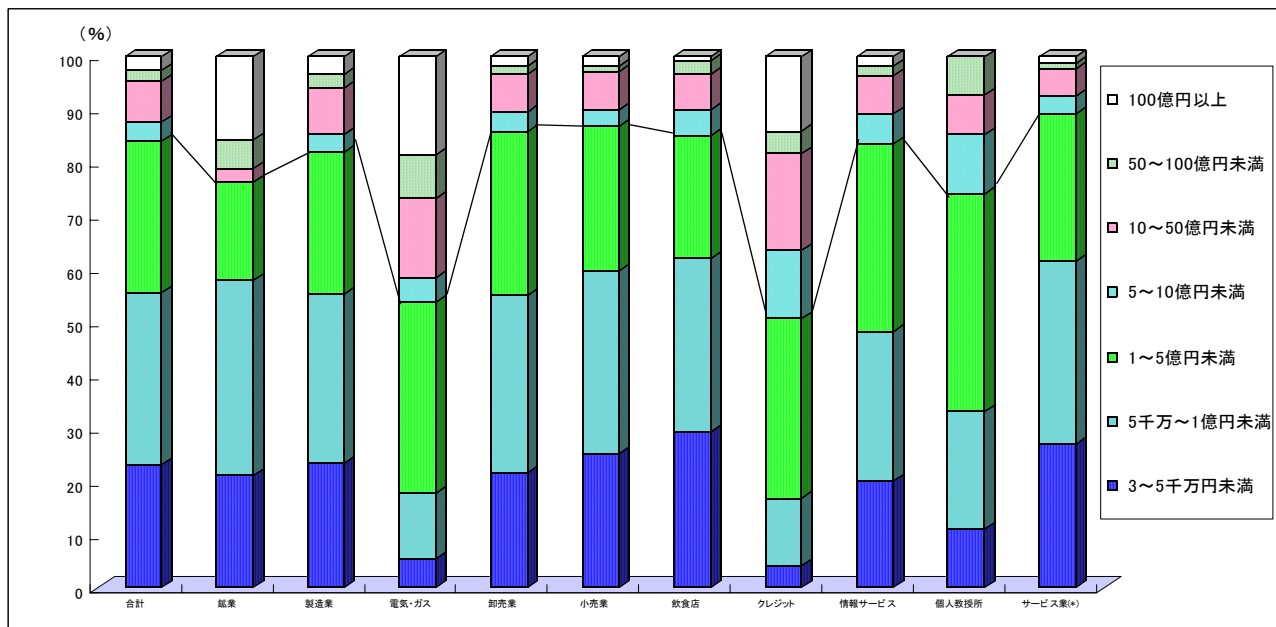
1. 企業数

平成19年調査（平成18年度）の調査業種に格付けされた企業は2万6574社となった。産業別の構成比をみると、鉱業企業は0.1%（38社）、製造企業48.0%（1万2763社）、電気・ガス企業0.4%（108社）、卸売企業21.2%（5,623社）、小売企業12.9%（3,438社）、飲食企業1.9%（512社）、クレジットカード業・割賦金融企業0.3%（71社）、情報サービス・情報制作企業7.0%（1,858社）、個人教授所企業0.1%（27社）、サービス企業（*）8.0%（2,136社）となった（付表1）。

資本金規模別の構成比をみると、資本金5千万円未満の企業が23.3%、5千万円以上1億円未満が32.3%、1億円以上5億円未満が28.3%、5億円以上10億円未満が3.6%、10億円以上50億円未満が7.8%、50億円以上100億円未満が2.0%、100億円以上が2.7%となっており、資本金5億円未満の企業が全体の83.9%を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業、個人教授所企業を除いたすべての産業で、資本金5億円未満の企業が8割以上を占めている（第1-1図、第8表）。

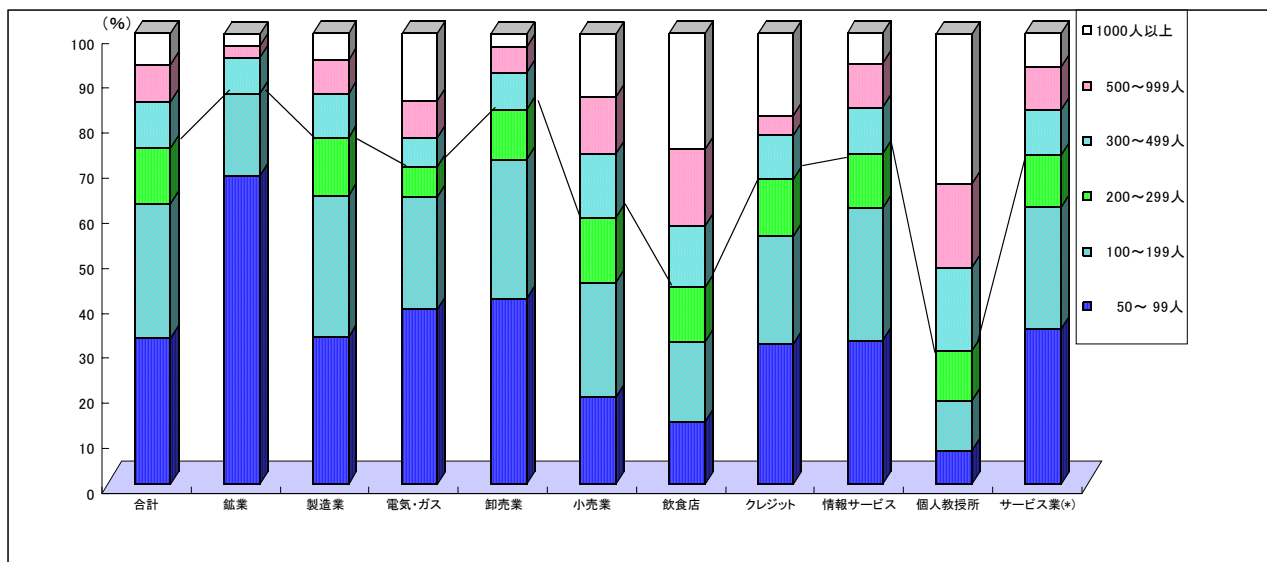
第1-1図 産業別資本金規模別構成比



常時従業者規模別の構成比をみると、50 人以上 99 人以下の企業が 32.4 %（8,604 社）、100 人以上 199 人以下が 29.8 %（7,926 社）、200 人以上 299 人以下が 12.4 %（3,284 社）、300 人以上 499 人以下が 10.2 %（2,700 社）、500 人以上 999 人以下が 8.3 %（2,198 社）、1,000 人以上が 7.0 %（1,862 社）となった。全体では 199 人以下の企業が 62.2 %を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、卸売企業では 299 人以下が約 8 割以上を占め、製造企業、電気・ガス企業、情報サービス・情報制作企業、サービス企業（*）では 299 人以下が約 7 割以上を占めている。また、従業者規模 300 人以上では、飲食企業が約 6 割、個人教授所企業が約 7 割を占めている（第 1－2 図、第 9 表）。

第 1－2 図 産業別常時従業者規模別構成比



2. 保有事業所数

- ・企業が保有する事業所数は 34 万 5374 事業所。
- ・1 企業当たり事業所数は、13.0 事業所、前年度差 0.2 事業所の増加。

企業が保有する事業所数は、34 万 5374 事業所となった。内訳は、国内が 33 万 9693 事業所、海外が 5,681 事業所となった。

なお、1 企業当たり事業所数は、13.0 事業所で前年度に比べ 0.2 事業所の増加となった。

保有事業所数を産業別にみると、製造企業が 7 万 6115 事業所で前年度比▲ 2.1 %の減少となったのをはじめ、卸売企業は 6 万 1421 事業所で同▲ 1.0 %と減少となった。また、小売企業は 12 万 4110 事業所で同▲ 0.2 %、飲食企業は 4 万 2222 事業所で同▲ 0.1 %、クレジットカード業・割賦金融企業は 1,274 事業所で同▲ 7.7 %と減少に転じた。一方、電気・ガス企業は 1,572 事業所で同 6.4 %、情報サービス・情報制作企業は 1 万 95 事業所で同 1.0 %、個人教授所企業は 2,600 事業所で同 2.1 %と増加に転じた（第 1－1 表、付表 1、付表 2）。

第 1－1 表 保有事業所数

		企業数	事業所数	事業所数		1企業当たり 事業所数
				国内	海外	
合計	18年度	26,574	345,374	339,693	5,681	13.0
鉱業	17年度	37	157	141	16	4.2
	18年度	38	155	140	15	4.1
	前年度比(%)	2.7	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 0.1
製造業	17年度	12,990	77,781	74,325	3,456	6.0
	18年度	12,763	76,115	72,846	3,269	6.0
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 5.4	0.0
電気・ガス業	17年度	104	1,477	1,459	18	14.2
	18年度	108	1,572	1,553	19	14.6
	前年度比(%)	3.8	6.4	6.4	5.6	0.4
卸売業	17年度	5,747	62,056	59,981	2,075	10.8
	18年度	5,623	61,421	59,575	1,846	10.9
	前年度比(%)	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 11.0	0.1
小売業	17年度	3,538	124,420	124,308	112	35.2
	18年度	3,438	124,110	123,994	116	36.1
	前年度比(%)	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 0.3	3.6	0.9
飲食店	17年度	498	42,257	42,233	24	84.9
	18年度	512	42,222	42,206	16	82.5
	前年度比(%)	2.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 33.3	▲ 2.4
クレジットカード業・ 割賦金融業	17年度	74	1,380	1,344	36	18.6
	18年度	71	1,274	1,236	38	17.9
	前年度比(%)	▲ 4.1	▲ 7.7	▲ 8.0	5.6	▲ 0.7
情報サービス・ 情報制作業	17年度	1,866	9,994	9,729	265	5.4
	18年度	1,858	10,095	9,862	233	5.4
	前年度比(%)	▲ 0.4	1.0	1.4	▲ 12.1	0.0
個人教授所	17年度	39	2,547	2,540	7	65.3
	18年度	27	2,600	2,593	7	96.3
	前年度比(%)	▲ 30.8	2.1	2.1	0.0	31.0
サービス業(*)	18年度	2,136	25,810	25,688	122	12.1

(注1) 1企業当たり事業所数数値の前年度比は前年度差。

3. 企業数と事業所数の推移

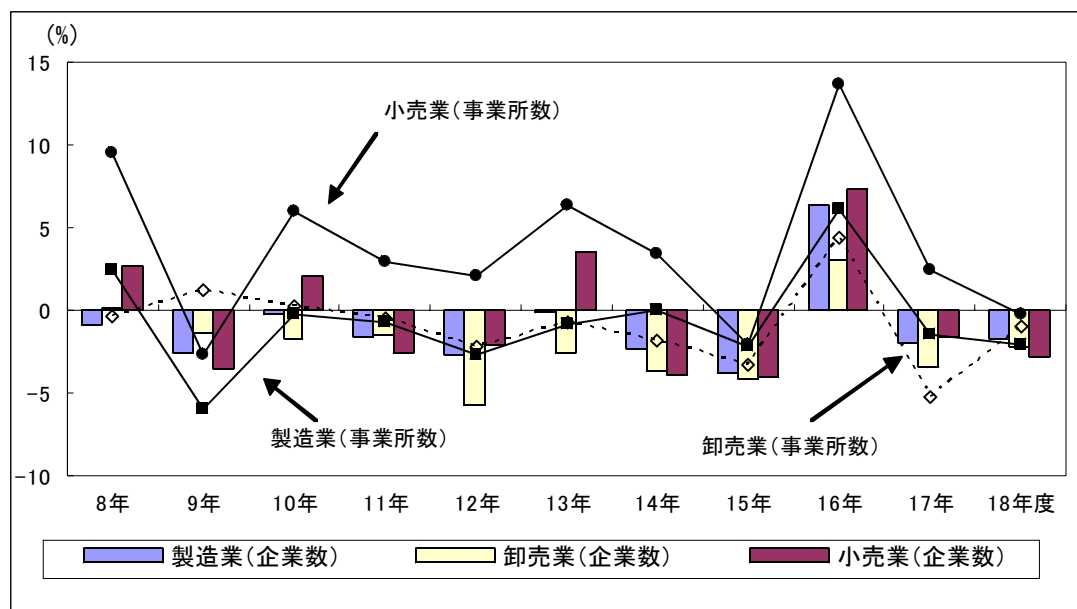
製造企業、卸売企業、小売企業の企業数、事業所数ともに減少。

製造企業では、企業数は16年度に9年ぶりに増加となったが、18年度は前年度に引き続き減少となった。また、保有事業所数も16年度に8年ぶりに増加したが、企業数の減少に伴い2年連続減少となった。業種でみると、家具・装備品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業などで企業数、事業所数がともに減少した。

卸売企業では、企業数、事業所数ともに前年度に引き続き減少となった。業種でみると、電気機械器具卸売業、家具・建具・じゅう器卸売業などで企業数、事業所数がともに減少した。

小売企業では、企業数は自動車・自転車小売業や燃料小売業などが減少したことにより引き続き減少となり、事業所数は飲食料品小売業や燃料小売業などが減少したことから、3年ぶりに減少に転じた（第1－3図、第1－2表、付表1）。

第1－3図 企業数と保有事業所数の前年度比推移



第1－2表 企業数と保有事業所数の推移

	製造業				卸売業				小売業			
	企業数		事業所数		企業数		事業所数		企業数		事業所数	
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
8年度	14,251	▲ 0.9	86,357	2.4	7,122	0.0	67,466	▲ 0.4	3,735	2.7	91,571	9.5
9年度	13,893	▲ 2.5	81,010	▲ 6.2	7,028	▲ 1.3	68,278	1.2	3,606	▲ 3.5	89,106	▲ 2.7
10年度	13,855	▲ 0.3	80,825	▲ 0.2	6,908	▲ 1.7	68,450	0.3	3,680	2.1	94,466	6.0
11年度	13,629	▲ 1.6	80,276	▲ 0.7	6,803	▲ 1.5	68,116	▲ 0.5	3,587	▲ 2.5	97,213	2.9
12年度	13,265	▲ 2.7	78,116	▲ 2.7	6,414	▲ 5.7	66,586	▲ 2.2	3,511	▲ 2.1	99,241	2.1
13年度	13,247	▲ 0.1	77,499	▲ 0.8	6,251	▲ 2.5	66,092	▲ 0.7	3,634	3.5	105,456	6.3
14年度	12,946	▲ 2.3	76,149	▲ 1.7	6,022	▲ 3.7	64,914	▲ 1.8	3,491	▲ 3.9	109,085	3.4
15年度	12,450	▲ 3.8	74,455	▲ 2.2	5,767	▲ 4.2	62,740	▲ 3.3	3,353	▲ 4.0	106,800	▲ 2.1
16年度	13,235	6.3	78,997	6.1	5,948	3.1	65,483	4.4	3,597	7.3	121,449	13.7
17年度	12,990	▲ 1.9	77,781	▲ 1.5	5,747	▲ 3.4	62,056	▲ 5.2	3,538	▲ 1.6	124,420	2.4
18年度	12,763	▲ 1.7	76,115	▲ 2.1	5,623	▲ 2.2	61,421	▲ 1.0	3,438	▲ 2.8	124,110	▲ 0.2

4. 売上高の状況

- ・売上高の合計は 674.9 兆円。製造企業は 310.0 兆円で前年度比 6.7 %の増加と 5 年連続の増加、小売企業も 73.5 兆円で同 5.0 %の増加とそれぞれ調査開始以来最高。卸売企業は 219.0 兆円で同 3.6 %の増加。
- ・ 1 企業当たり売上高は 254.0 億円で前年度比 3.7 %の増加。

売上高は 674.9 兆円となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では前年度比 6.0 %増）。

産業別にみると、製造企業は 310.0 兆円で前年度比 6.7 %の増加と 5 年連続の増加、小売企業も 73.5 兆円で同 5.0 %と増加に転じ、それぞれ調査開始以来最高となった。卸売企業は 219.0 兆円で同 3.6 %の増加と 3 年連続の増加となった。

また、情報サービス・情報制作企業は 20.2 兆円で同▲ 9.3 %の減少に転じ、クレジットカード業・割賦金融企業は 2.5 兆円で同 7.6 %の増加と 2 年連続の増加となった。

業種別にみると製造企業では、輸送用機械器具製造業（前年度比 8.9 %増）、情報通信機械器具製造業（同 13.9 %増）などが増加となった。一方、窯業・土石製品製造業（同▲ 15.3 %減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲ 5.8 %減）などは減少となった。また、小売企業では、医薬品・化粧品小売業（同 21.0 %増）、機械器具小売業（同 16.1 %増）、飲食料品小売業（同 3.9 %増）などが増加となった（付表 1）。

また、1 企業当たり売上高は 254.0 億円で前年度比 3.7 %の増加となった。

産業別にみると、製造企業（前年度比 8.6 %増）、卸売企業（同 5.9 %増）、小売企業（同 8.1 %増）、クレジットカード業・割賦金融企業（同 12.1 %増）などが増加となった。一方、情報サービス・情報制作企業（同▲ 8.9 %減）、飲食企業（同▲ 5.4 %減）などは減少となった（第 1－3 表、付表 5）。

第1－3表 産業別売上高

	売上高(億円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計	6,392,500	6,748,634	—	24,479	25,396	3.7
鉱 業	6,718	7,972	18.7	18,157	20,979	15.5
製 造 業	2,905,332	3,100,491	6.7	22,366	24,293	8.6
電気・ガス業	190,661	196,283	2.9	183,328	181,743	▲ 0.9
卸 売 業	2,113,414	2,190,086	3.6	36,774	38,949	5.9
小 売 業	699,942	735,014	5.0	19,784	21,379	8.1
飲 食 店	41,318	40,187	▲ 2.7	8,297	7,849	▲ 5.4
クレジットカード業・割賦金融業	22,899	24,630	7.6	30,944	34,690	12.1
情報サービス・情報制作業	222,997	202,220	▲ 9.3	11,951	10,884	▲ 8.9
個人教授所	3,371	3,845	14.1	8,642	14,241	64.8
サービス業(*)	185,848	247,907	—	15,221	11,606	▲ 23.7

5. 雇用の状況

(1)雇用形態別従業者数

- ・企業の常時従業者数は、1164.0 万人。
- ・19年調査（18年度）より調査項目となった正社員は 808.9 万人。パートタイム従業者は 306.8 万人。
- ・受入れ派遣従業者は 73.3 万人、製造企業で引き続き大幅な増加。
- ・常時従業者に対する正社員の比率は 69.5 %。

企業の常時従業者数は 1164.0 万人となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では前年度比 4.1 %増）。

雇用形態別にみると、19年調査より調査項目となった正社員は 808.9 万人、パートタイム従業者（以下パート従業者という）は 306.8 万人となった。また、受入れ派遣従業者（以下派遣従業者という）は 73.3 万人となった。

産業別にみると、製造企業の常時従業者は 504.6 万人（前年度比 1.2 %増）で 5.9 万人の増加となった。内訳をみると、正社員は 443.8 万人、パート従業者は 45.9 万人（同 15.2 %増）となった。また、派遣従業者は 48.9 万人（同 25.9 %増）と引き続き大幅な増加となった。特に、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、情報通信機械器具製造業などが増加した。

卸売企業は 138.5 万人（前年度比▲ 1.5 %減）で▲ 2.1 万人の減少となった。内訳をみると、正社員は 115.4 万人、パート従業者は 20.0 万人（同 18.0 %増）となった。また、派遣従業者は、6.0 万人（同 2.3 %増）となった。

小売企業は 259.6 万人（前年度比 6.7 %増）で 16.3 万人の増加となった。内訳をみると、正社員は 100.6 万人、パート従業者は 154.7 万人（同 15.1 %増）となった。また、派遣従業者は 5.9 万人（同 85.5 %増）となり大幅な増加となった。特に、飲食料品小売業の増加が目立つ。

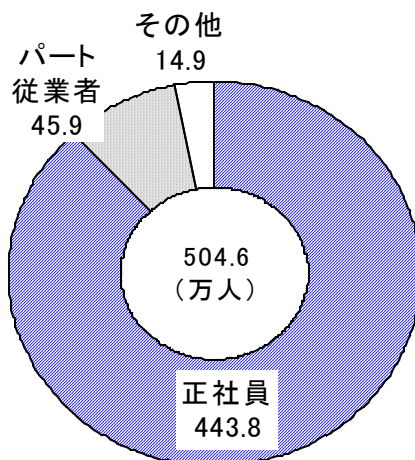
飲食企業は 69.5 万人（前年度比 0.8 %増）となった。内訳をみると、正社員は 11.1 万人、パート従業者は 57.0 万人（同 7.7 %増）となった。一方、派遣従業者は 3,235 人（同▲ 21.2 %減）となった。

クレジットカード業・割賦金融企業は 5.2 万人（前年度比 2.9 %増）となった。正社員は 3.3 万人、パート従業者は 1.6 万人（同 25.9 %増）となった。

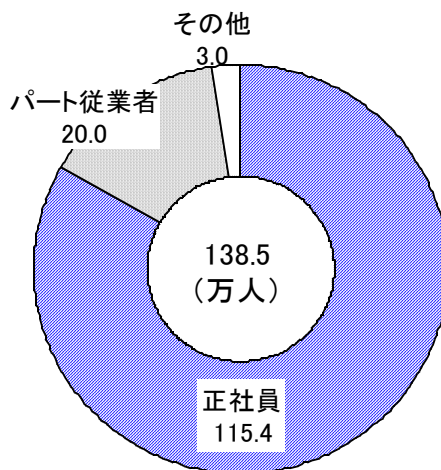
また、情報サービス・情報制作企業はパート従業者は 5.3 万人（前年度比 2.2 %増）と増加したものの、常時従業者数は 69.7 万人（同▲ 6.1 %減）となった（第1－4図、第1－5図、第1－4表）。

第1－4図 主な産業の常時従業者数

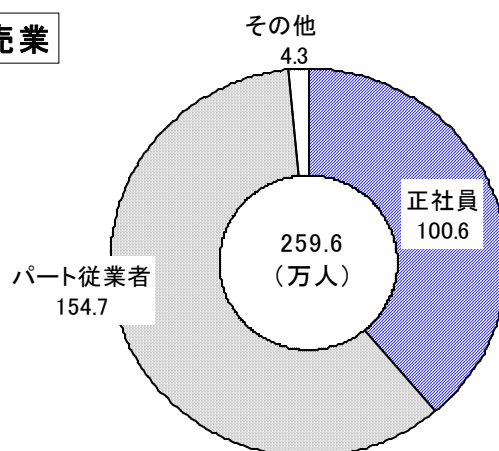
製造業



卸売業



小売業



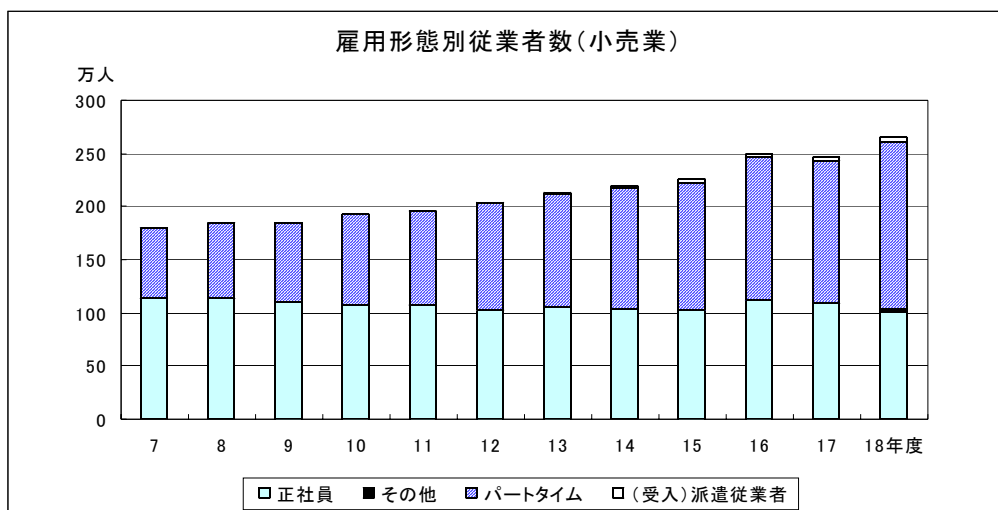
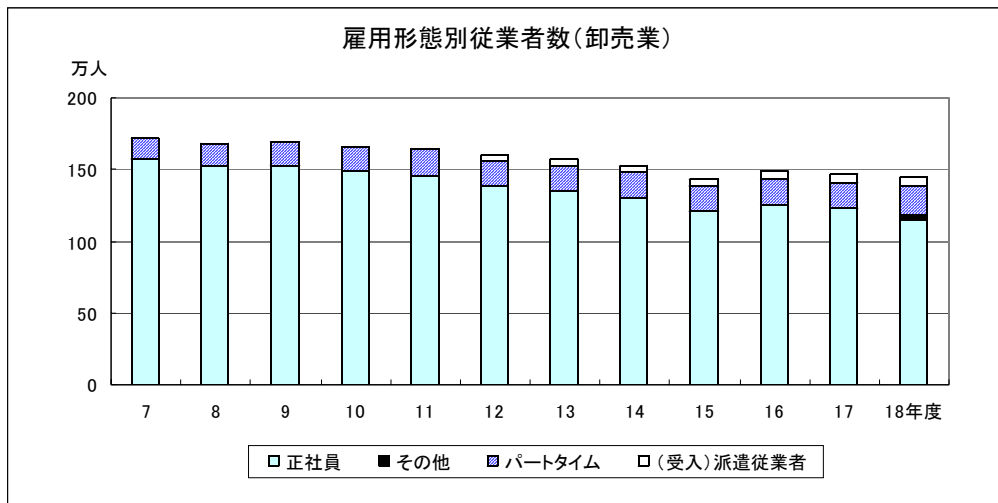
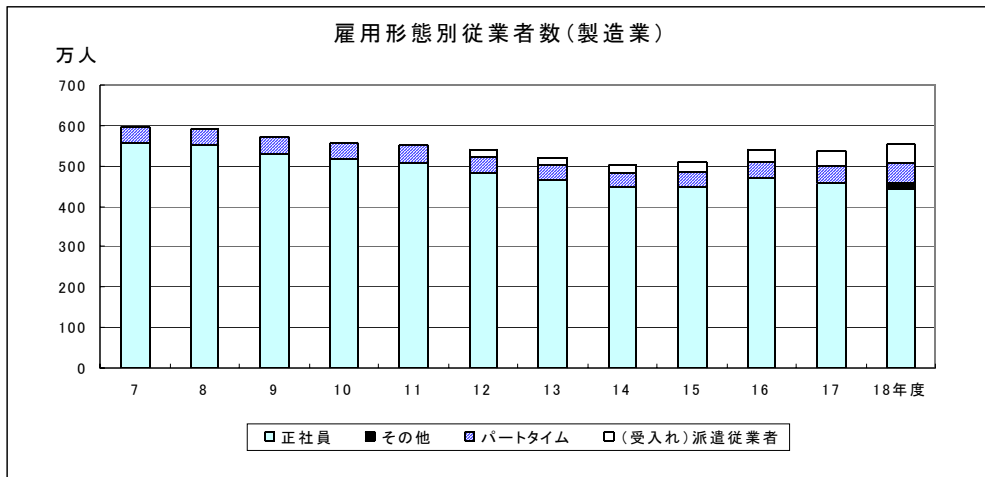
第1－4表 雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)					受入れ派遣 従業者 (人)
			正社員	構成比	パート従業者	構成比	
合計	18年度	11,640,490	8,089,346	69.5	3,068,338	26.4	733,091
鉱業	17年度	5,714	5,604	98.1	110	1.9	72
	18年度	6,084	5,643	92.8	174	2.9	109
	前年度比(%)	6.5	—	—	58.2	1.0	51.4
製造業	17年度	4,987,700	4,589,333	92.0	398,367	8.0	388,296
	18年度	5,046,465	4,437,997	87.9	459,103	9.1	488,891
	前年度比(%)	1.2	—	—	15.2	1.1	25.9
電気・ガス業	17年度	173,218	169,928	98.1	3,290	1.9	2,357
	18年度	173,914	167,835	96.5	3,799	2.2	2,929
	前年度比(%)	0.4	—	—	15.5	0.3	24.3
卸売業	17年度	1,405,448	1,235,943	87.9	169,505	12.1	58,361
	18年度	1,384,682	1,154,267	83.4	200,032	14.4	59,697
	前年度比(%)	▲1.5	—	—	18.0	2.3	2.3
小売業	17年度	2,433,348	1,089,957	44.8	1,343,391	55.2	31,677
	18年度	2,596,496	1,006,381	38.8	1,546,910	59.6	58,767
	前年度比(%)	6.7	—	—	15.1	4.4	85.5
飲食店	17年度	689,672	160,072	23.2	529,600	76.8	4,105
	18年度	695,149	111,237	16.0	570,169	82.0	3,235
	前年度比(%)	0.8	—	—	7.7	5.2	▲21.2
クレジットカード業・ 割賦金融業	17年度	50,900	38,128	74.9	12,772	25.1	28,771
	18年度	52,354	33,356	63.7	16,075	30.7	22,098
	前年度比(%)	2.9	—	—	25.9	5.6	▲23.2
情報サービス・ 情報制作業	17年度	741,770	690,175	93.0	51,595	7.0	43,326
	18年度	696,648	625,113	89.7	52,746	7.6	52,264
	前年度比(%)	▲6.1	—	—	2.2	0.6	20.6
個人教授所	17年度	38,458	16,298	42.4	22,160	57.6	54
	18年度	38,202	15,709	41.1	22,228	58.2	47
	前年度比(%)	▲0.7	—	—	0.3	0.6	▲13.0
サービス業(*)	18年度	950,496	531,808	56.0	197,102	20.7	45,054

(注1) 構成比欄の前年度比は前年度差。

(注2) 17年度の正社員は、「(常時従業者数)－(パート従業者)」によって算出。

第1－5図 主な産業の雇用形態別の従業者数の推移



(2) 1企業当たり正社員、パートタイム従業員と受入れ派遣従業員

- ・ 1企業当たり常時従業員数は438人で、前年度比5.3%の増加。
- ・ パート従業員は116人で、前年度比17.2%の大幅な増加。
- ・ 派遣従業員は28人で、前年度比27.3%と引き続き大幅な増加。

1企業当たり常時従業員数は438人で前年度比5.3%の増加となった。このうち正社員は304人、パート従業員は116人で同17.2%の増加となった。また、派遣従業員は28人で同27.3%と引き続き大幅な増加となっている。

産業別にみると、製造企業は395人で前年度比2.9%の増加となった。うち正社員は348人、パート従業員は36人で同16.1%の増加となった。また、派遣従業員は38人で同26.7%の増加と、5年連続大幅な増加となった。

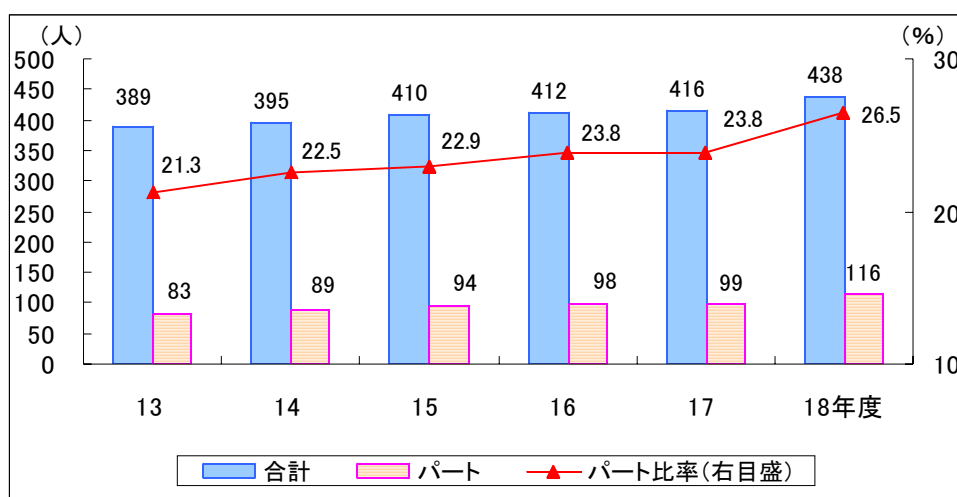
卸売企業は246人で前年度比0.4%の増加となった。うち正社員は205人、パート従業員は36人で同20.0%の増加となった。また、派遣従業員は11人で同10.0%の増加となった。

小売企業は755人で前年度比9.7%の増加となった。うち正社員は293人、パート従業員は450人で同18.4%の増加となった。また、派遣従業員は17人で同88.9%の大幅な増加となった。

一方、電気・ガス企業は1,610人で前年度比▲3.4%の減少となった。うち正社員は1,554人、パート従業員は35人で同9.4%の増加となった。また、派遣従業員は27人で同17.4%の増加となった。

飲食企業は1,358人で前年度比▲1.9%の減少となった。うち正社員は217人、パート従業員は1,114人で同4.7%の増加となった（第1－6図、第1－5表）。

第1－6図 1企業当たり常時従業員とパートタイム従業員の推移

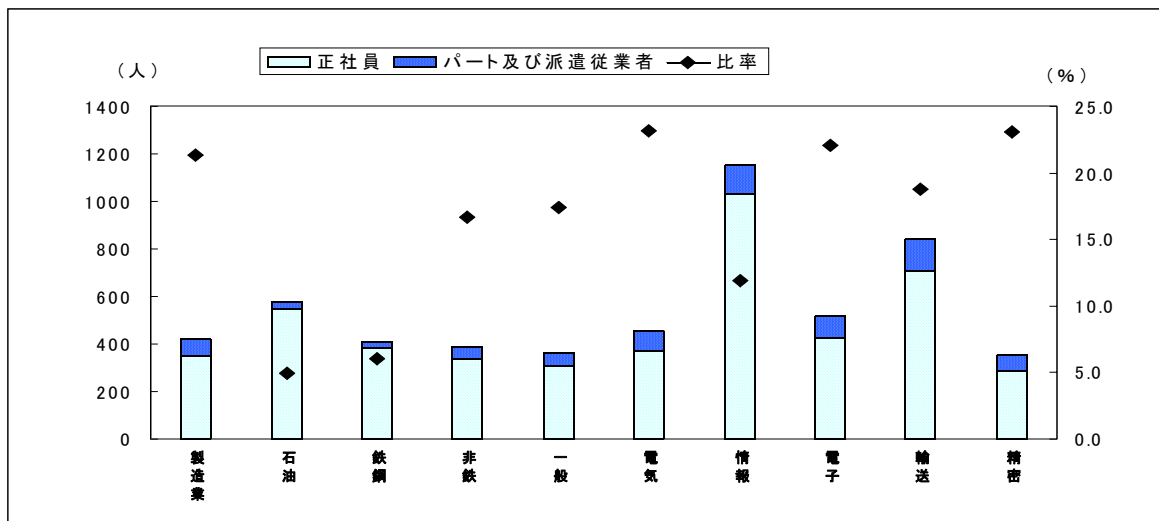


第1－5表 1企業当たり雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)			受入れ派遣 従業者数(人)
			正社員	パート従業者	
合計	17年度	416	318	99	22
	18年度	438	304	116	28
	前年度比(%)	5.3	—	17.2	27.3
鉱業	17年度	154	152	3	2
	18年度	160	149	5	3
	前年度比(%)	3.9	—	66.7	50.0
製造業	17年度	384	353	31	30
	18年度	395	348	36	38
	前年度比(%)	2.9	—	16.1	26.7
電気・ガス業	17年度	1,666	1,634	32	23
	18年度	1,610	1,554	35	27
	前年度比(%)	▲ 3.4	—	9.4	17.4
卸売業	17年度	245	215	30	10
	18年度	246	205	36	11
	前年度比(%)	0.4	—	20.0	10.0
小売業	17年度	688	308	380	9
	18年度	755	293	450	17
	前年度比(%)	9.7	—	18.4	88.9
飲食店	17年度	1,385	321	1,064	8
	18年度	1,358	217	1,114	6
	前年度比(%)	▲ 1.9	—	4.7	▲ 25.0
クレジットカード業・ 割賦金融業	17年度	688	515	173	389
	18年度	737	470	226	311
	前年度比(%)	7.1	—	30.6	▲ 20.1
情報サービス・ 情報制作業	17年度	398	370	28	23
	18年度	375	336	28	28
	前年度比(%)	▲ 5.8	—	0.0	21.7
個人教授所	17年度	986	418	568	1
	18年度	1,415	582	823	2
	前年度比(%)	43.5	—	44.9	100.0
サービス業(*)	17年度	279	243	36	18
	18年度	445	249	92	21
	前年度比(%)	59.5	—	155.6	16.7

製造企業1企業当たり常時従業者数を雇用形態別にみると、正社員は 348 人、パート及び派遣従業者は 74 人（パート従業者 36 人、派遣従業者 38 人）となり、正社員に対する比率は、21.3 %となっている。そのうち、電気機械器具製造業は、正社員 370 人に対し、パート従業者 30 人、派遣従業者 56 人となり、正社員1人当たりパート及び派遣従業者の比率は、23.2 %と最も高くなった（第1－5表、第1－7図、付表4）。

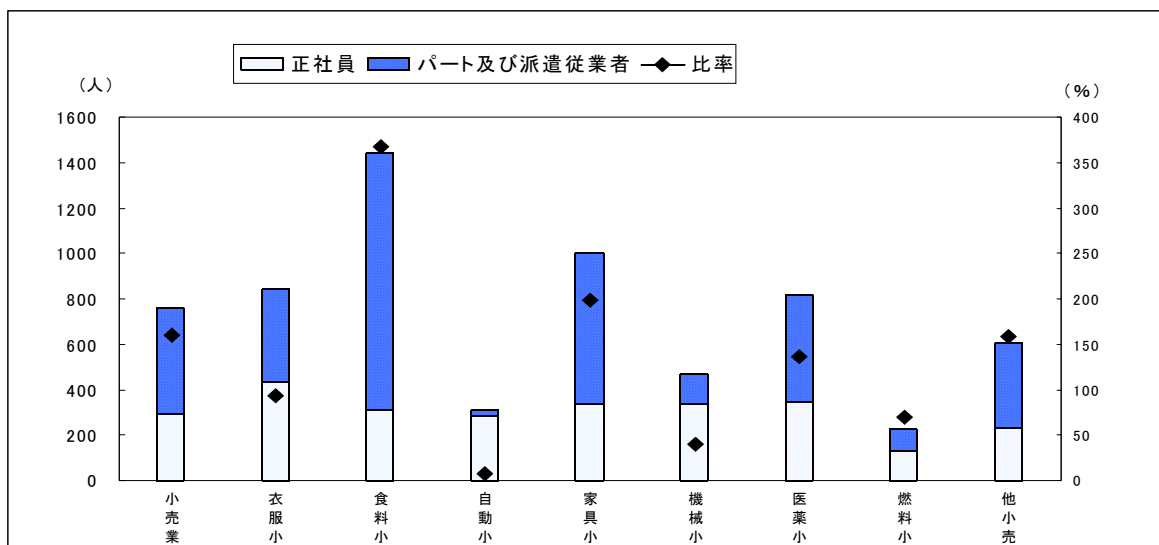
第1－7図 製造業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



(注)比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。

小売企業1企業当たり常時従業者数を雇用形態別にみると、パート及び派遣従業者は 467 人（パート従業者 450 人、派遣従業者 17 人）となり、正社員の 293 人を大きく上回っている。中でも飲食料品小売業は、正社員 308 人に対し、パート従業者 1,102 人、派遣従業者 29 人となり、正社員1人当たりパート及び派遣従業者の比率は、367.2 %となった（第1－5表、第1－8図、付表4）。

第1－8図 小売業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



(注)比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。

第2章 企業の収益構造

1. 売上高と利益の状況

(1) 売上高と利益、利益率

- ・ 1企業当たり経常利益は、11.7億円（前年度比9.0％増）で5年連続の大幅な増加。製造企業（同12.1％増）、卸売企業（同12.2％増）、小売企業（同11.7％増）ともに大幅な増加。
- ・ 製造企業の1企業当たり加工形態別経常利益は、素材型製造企業（前年度比8.9％増）、加工型製造企業（同18.3％増）で経常利益が大幅に増加。
- ・ 売上高経常利益率は、4.6％（前年度差0.2ポイント上昇）と上昇。製造企業は、6.1％（同0.2ポイント上昇）と前年度の水準を上回り、過去最高。

1企業当たり売上高は、253億96百万円で前年度比3.7％の増加に対して、1企業当たり経常利益は、11億65百万円で前年度比9.0％増と5年連続の増加となった。また、1企業当たり営業利益も、10億46百万円で同7.3％増と大幅な増加で5年連続の増加となった。

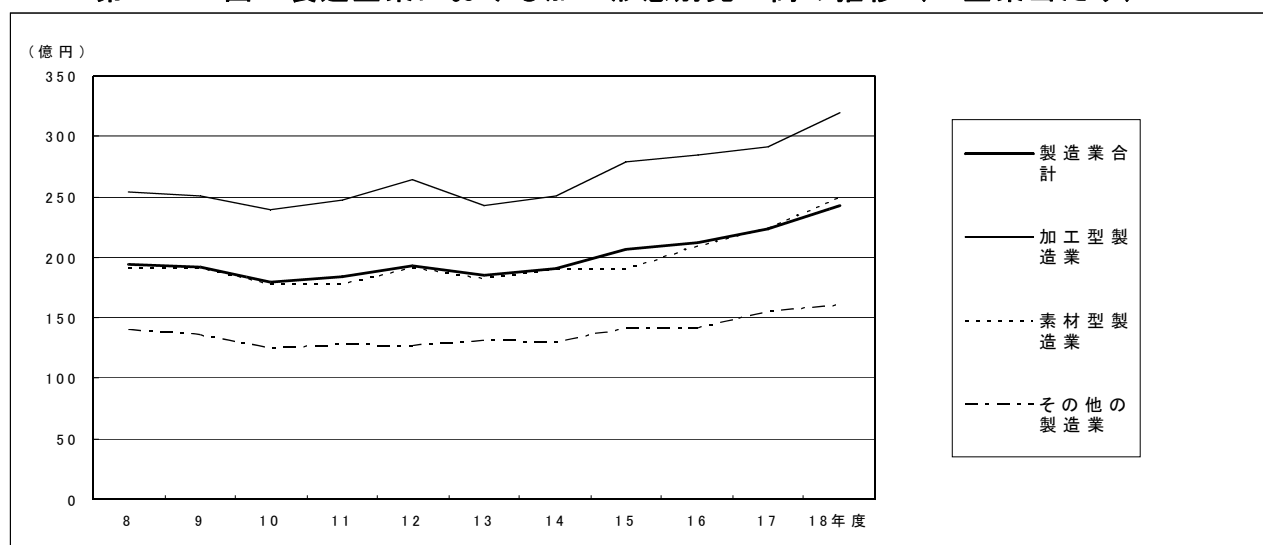
産業別経常利益をみると、製造企業は、14億87百万円（前年度比12.1％増）、卸売企業は、8億68百万円（同12.2％増）、小売企業は、5億92百万円（同11.7％増）と大幅な増加となった（第2－1表、第2－2表、付表5）。

製造企業について1企業当たり売上高と同加工形態別経常利益をみると、売上高はいずれも増加となっている。経常利益は、素材型製造業は22億47百万円（前年度比8.9％増）、加工型製造業は19億円（同18.3％増）といずれも大幅な増加となっており、これらの業種を中心に経常利益が増加していることがわかる（第2－1図、第2－2図）。

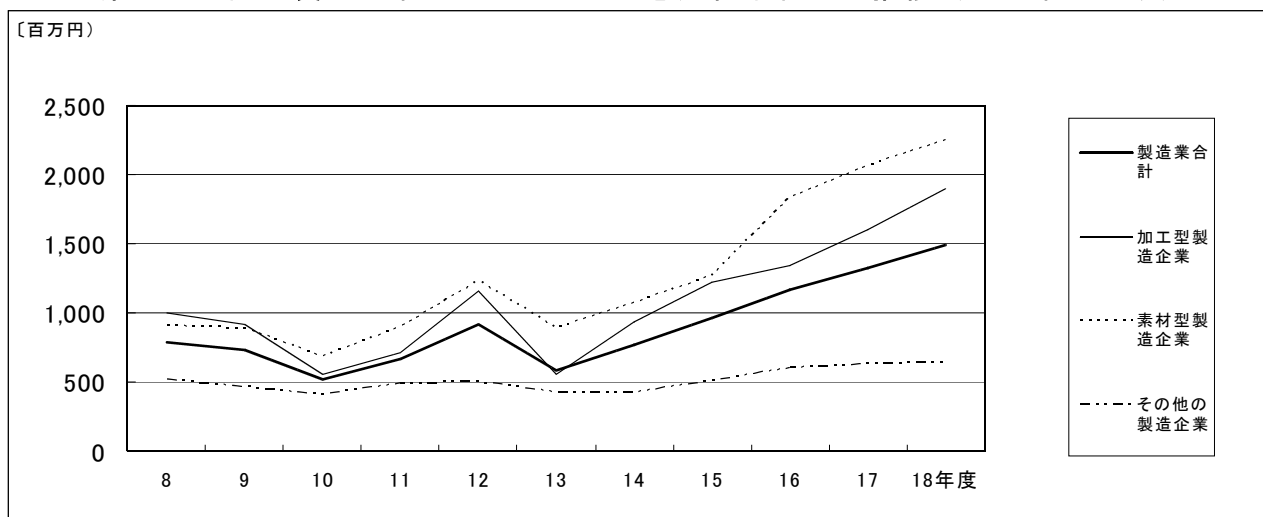
第2－1表 1企業当たり利益状況

	経 常 利 益（百万円）			営 業 利 益（百万円）		
	17年度	18年度	前年度比（％）	17年度	18年度	前年度比（％）
合 計	1,068.8	1,165.3	9.0	975.3	1,046.3	7.3
鉱 業	8,013.2	10,065.2	25.6	7,486.8	9,600.2	28.2
製 造 業	1,326.6	1,487.0	12.1	1,195.9	1,325.0	10.8
電気・ガス業	13,915.5	13,020.5	▲ 6.4	18,828.7	16,707.3	▲ 11.3
卸 売 業	773.9	868.1	12.2	611.3	661.5	8.2
小 売 業	529.8	591.9	11.7	483.3	546.8	13.1
飲 食 店	247.6	247.1	▲ 0.2	253.6	248.6	▲ 2.0
クレジットカード業・割賦金融業	4,462.9	3,211.1	▲ 28.0	4,689.1	3,336.7	▲ 28.8
情報サービス・情報制作業	709.2	823.4	16.1	663.9	785.8	18.4
個人教授所	368.0	711.7	93.4	370.2	679.2	83.5
サービス業(*)	671.3	645.4	▲ 3.9	614.7	600.1	▲ 2.4

第２－１図 製造企業における加工形態別売上高の推移（１企業当たり）



第２－２図 製造企業における加工形態別経常利益の推移（１企業当たり）



（注）加工型製造業とは、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業をいう。素材型製造業とは、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業をいう。その他の製造業とは、加工型製造業、素材型製造業以外の業種をいう。

第２－２表 １企業当たり利益と利益率の推移

（単位：百万円、利益率は％）

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
経常利益	合計	668.3	792.1	935.9	1,068.8	1,165.3
	製造業	766.0	958.4	1,163.7	1,326.6	1,487.0
営業利益	合計	691.6	801.6	901.8	975.3	1,046.3
	製造業	771.6	946.5	1,095.0	1,195.9	1,325.0
売上高 経常利益率	合計	3.1	3.5	4.0	4.4	4.6
	製造業	4.0	4.6	5.5	5.9	6.1
売上高 営業利益率	合計	3.2	3.5	3.9	4.0	4.1
	製造業	4.0	4.6	5.2	5.3	5.5

売上高経常利益率は、4.6 %で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇となり、5 年連続の上昇となった。

産業別にみると、製造企業は、6.1 %で同 0.2 ポイント上昇となった。卸売企業は、2.2 %で同 0.1 ポイント上昇となった。小売企業は、2.8 %で同 0.1 ポイント上昇となった（第 2－3 表、第 2－3 図）。

業種別にみると、製造企業では、一般機械器具製造業 9.2 %（同 1.2 ポイント上昇）、木材・木製品製造業 2.1 %（1.1 ポイント上昇）等で上昇したが、全体的に小幅な増減となった。

卸売企業も、全体的に小幅な増減となった。

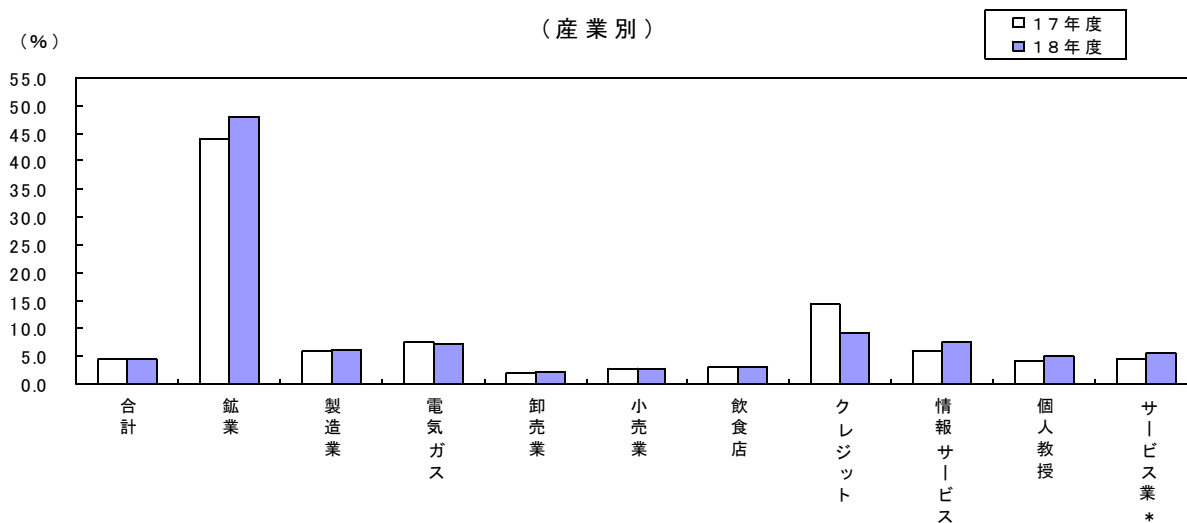
小売企業では、医薬品・化粧品小売業 3.6 %（同▲ 0.8 ポイント低下）となったが、全体的に小幅な増減となった（第 2－4 図、付表 5）。

第 2－3 表 1 企業当たり利益率の比較

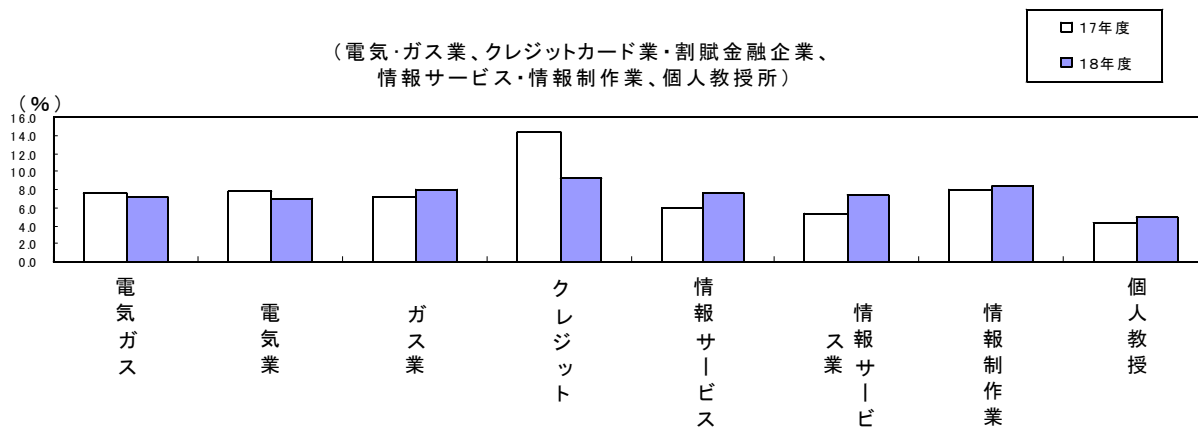
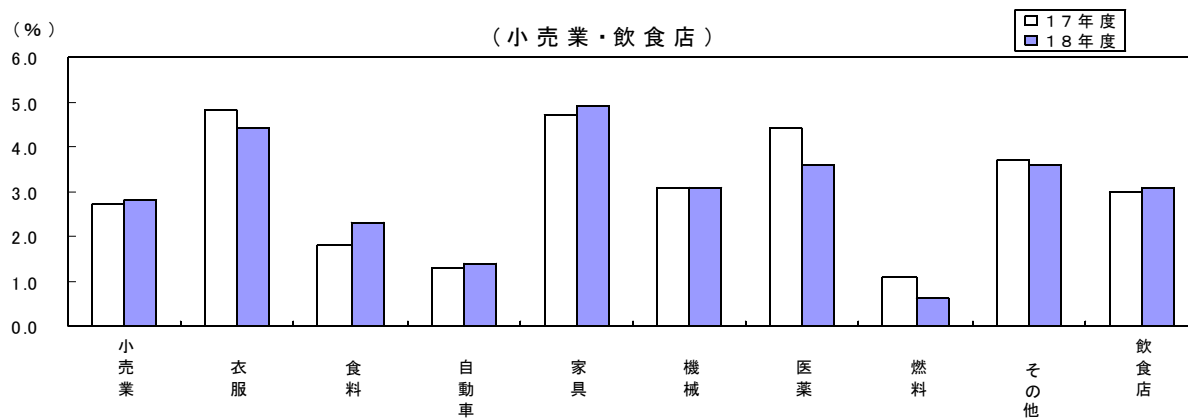
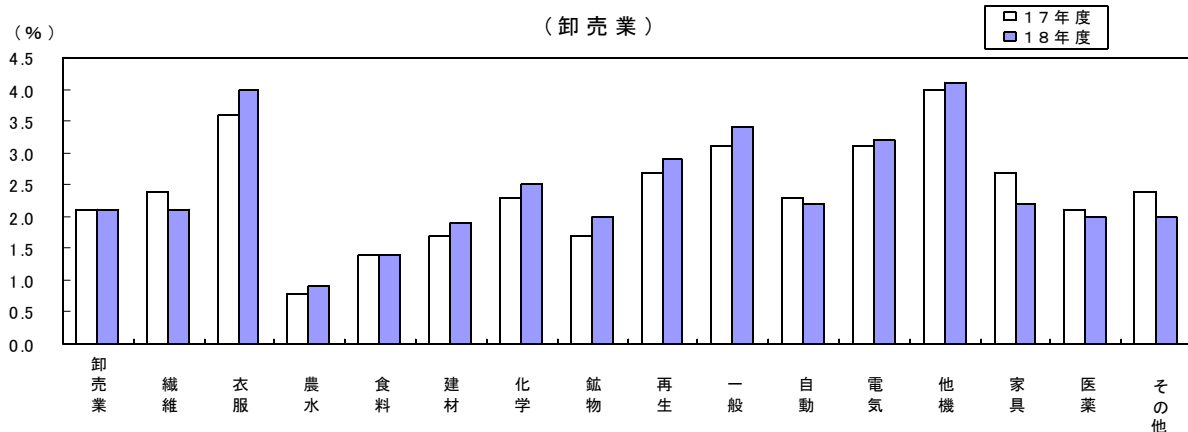
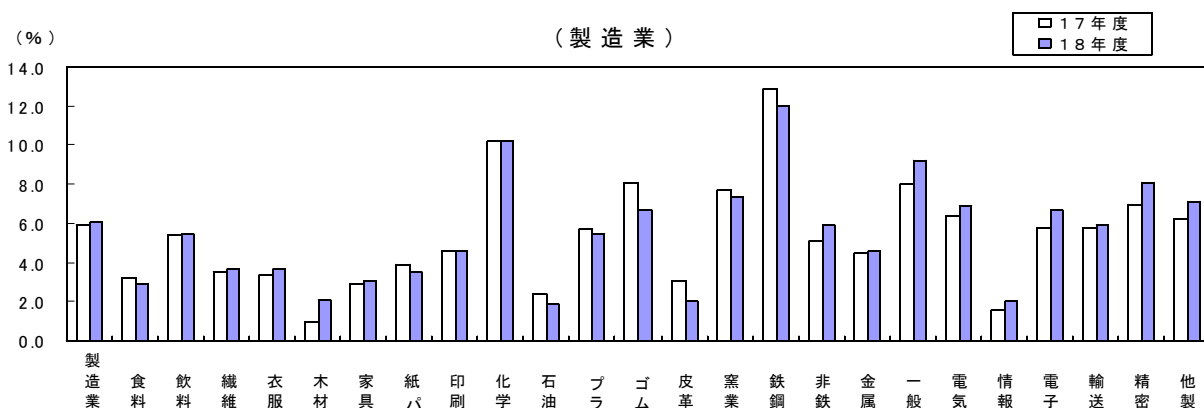
（単位：％、ポイント）

	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	17 年度	18 年度	前年度差 (ポイント)	17 年度	18 年度	前年度差 (ポイント)
合 計	4.4	4.6	0.2	4.0	4.1	0.1
鉱 業	44.1	48.0	3.9	41.2	45.8	4.6
製 造 業	5.9	6.1	0.2	5.3	5.5	0.2
電 気・ガ ス 業	7.6	7.2	▲ 0.4	10.3	9.2	▲ 1.1
卸 売 業	2.1	2.2	0.1	1.7	1.7	0.0
小 売 業	2.7	2.8	0.1	2.4	2.6	0.2
飲 食 店	3.0	3.1	0.1	3.1	3.2	0.1
クレジットカード業・割賦金融業	14.4	9.3	▲ 5.1	15.2	9.6	▲ 5.6
情報サービス・情報制作業	5.9	7.6	1.7	5.6	7.2	1.6
個人教授所	4.3	5.0	0.7	4.3	4.8	0.5
サービス業(*)	4.4	5.6	1.2	4.0	5.2	1.2

第 2－3 図 1 企業当たり産業別売上高経常利益率



第2-4図 1企業当たり業種別売上高経常利益率



(2)業種別売上高経常利益率の状況

- ・黒字企業の割合は 89.5 %と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇。

18年度に売上高経常利益が黒字となった企業の割合は、産業全体で 89.5 %と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇となった。なお、売上高経常利益率が 10 %超の黒字企業の割合は 9.8 %（前年度差 0.8 ポイント上昇）となった。

売上高経常利益率 4 %超の企業の割合を産業別にみると、製造企業は 42.7 %（同 1.5 ポイント上昇）、卸売企業は 18.4 %（同 0.1 ポイント上昇）、小売企業は 15.3 %（同▲ 0.3 ポイント低下）となった（第2－4表）。

第2－4表 売上高経常利益率別の企業数

（単位：社）

	企業数計	売上高経常利益率別企業数					
		－10%未満	－10%以上 －4%未満	－4%以上 0%未満	0%以上 4%以下	4%超 10%以下	10%超 黒字企業
合計 平成17年度	26,114	343	558	1,862	14,654	6,341	2,356
平成18年度	26,574	323	592	1,888	14,597	6,575	2,599
（17年度構成比（%））	100.0	1.3	2.1	7.1	56.1	24.3	9.0
（18年度構成比（%））	100.0	1.2	2.2	7.1	54.9	24.7	9.8
（対前年度ポイント差）	－	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 1.2	0.4	0.8
鉱業	38	1	2	1	13	9	12
製造業	12,763	147	316	861	5,993	3,743	1,703
食料品製造業	1,409	15	38	151	912	247	46
飲料・たばこ・飼料製造業	201	2	10	23	109	40	17
繊維工業	267	11	18	27	113	81	17
衣服・その他の繊維製品製造業	245	4	21	29	141	37	13
木材・木製品製造業（家具を除く）	139	1	4	18	88	23	5
家具・装備品製造業	129	3	7	19	72	23	5
パルプ・紙・紙加工品製造業	384	5	16	51	204	90	18
印刷・関連連業	597	3	7	46	341	161	39
化学工業	911	9	16	35	284	319	248
石油製品・石炭製品製造業	47	－	－	4	27	15	1
プラスチック製品製造業	700	3	12	56	359	196	74
ゴム製品製造業	142	－	2	10	71	41	18
なめし革・同製品・毛皮製造業	32	－	2	3	21	6	－
窯業・土石製品製造業	463	10	21	49	214	125	44
鉄鋼業	424	2	4	7	174	149	88
非鉄金属製造業	332	2	5	11	157	119	38
金属製品製造業	945	15	23	39	418	293	157
一般機械器具製造業	1,608	9	27	44	541	614	373
電気機械器具製造業	891	15	27	50	404	265	130
情報通信機械器具製造業	353	4	7	28	176	100	38
電子部品・デバイス製造業	692	12	17	51	276	223	113
輸送用機械器具製造業	1,174	5	22	68	631	361	87
精密機械器具製造業	350	11	4	18	120	114	83
その他の製造業	328	6	6	24	140	101	51
電気・ガス業	108	2	4	13	40	39	10
卸売業	5,623	24	67	338	4,157	853	184
小売業	3,438	32	49	421	2,411	428	97
飲食店	512	10	26	57	277	114	28
クレジットカード業・割賦金融業	71	6	2	1	10	17	35
情報サービス・情報制作業	1,858	42	46	60	753	703	254
個人教授所	27	－	－	5	7	12	3
サービス業（*）	2,136	59	80	131	936	657	273

2. 売上高と費用の状況

(1) 営業経費の状況

- ・売上高に占める営業費用比率は、95.9 %で販売費及び一般管理費比率の低下により、前年度に比べ▲ 0.1 ポイントの低下と5年連続の低下。
- ・製造企業は、94.5 %で同▲ 0.2 ポイントの低下と5年連続の低下。
- ・卸売企業は、98.3 %で同 0.0 ポイントの横ばい、小売企業は、97.5 %で同▲ 0.1 ポイントの低下。
- ・製造企業の売上原価比率は、原燃料価格の高騰等により2年連続で上昇。

1企業当たり売上高は、前年度比 3.7 %の増加に対して、1企業当たり営業経費（売上原価と販売費及び一般管理費の計）は同 3.6 %の増加となり、売上高に占める営業費用の比率は、95.9 %と同▲ 0.1 ポイント低下し、5年連続の低下となった。

売上原価は、原燃料価格の高騰等により、前年度比 3.8 %増と増加したことから、売上原価比率は 0.1 ポイント上昇している。また、販売費及び一般管理費は、2.2 %増と増加したが、販売費及び一般管理費の比率は、14.1 %と▲ 0.2 ポイント低下している（第2－5表、第2－6表）。

産業別に営業費用比率をみると、製造企業は、94.5 %で▲ 0.2 ポイント低下と5年連続の低下となった。卸売企業は、98.3 %で 0.0 ポイントの横ばい、小売企業は、97.5 %で▲ 0.1 ポイントの低下となった（第2－7表）。

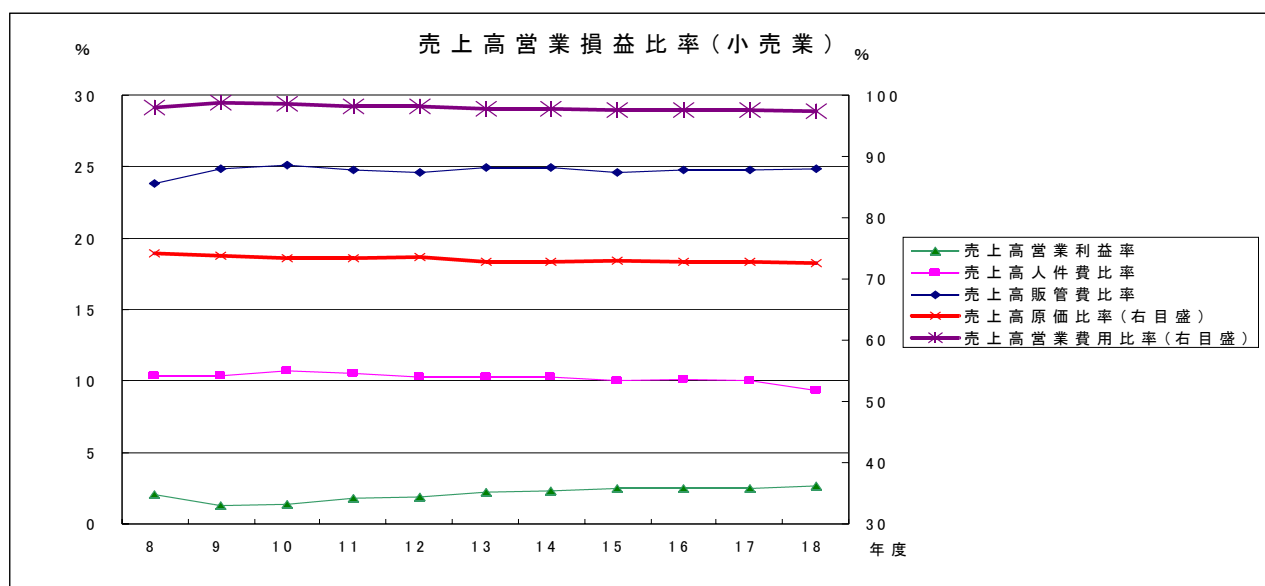
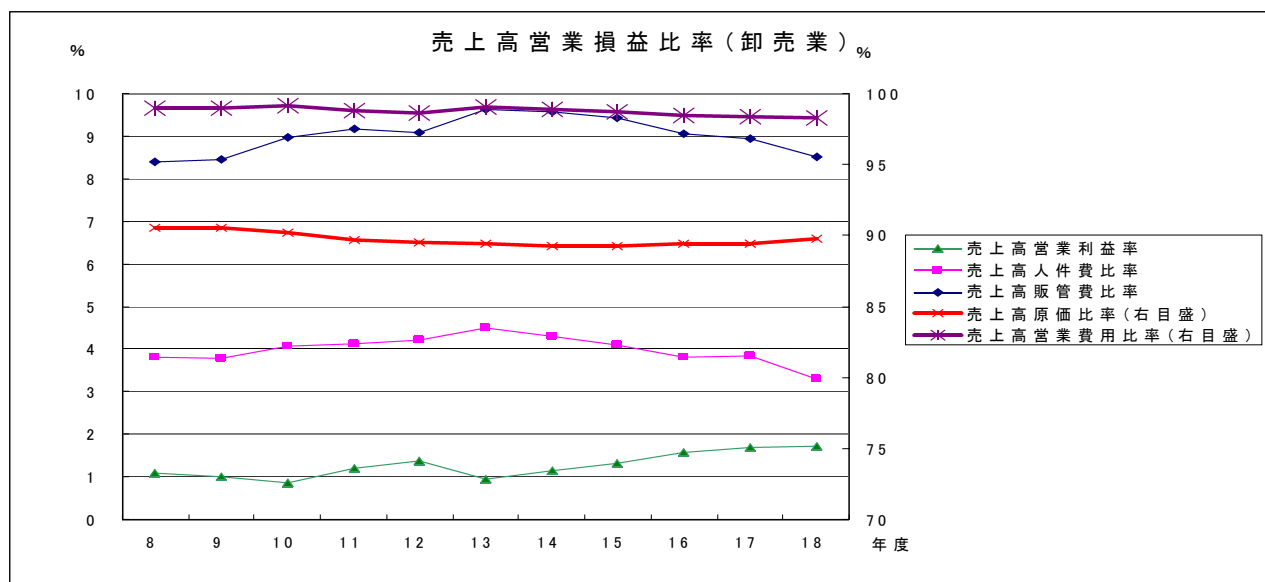
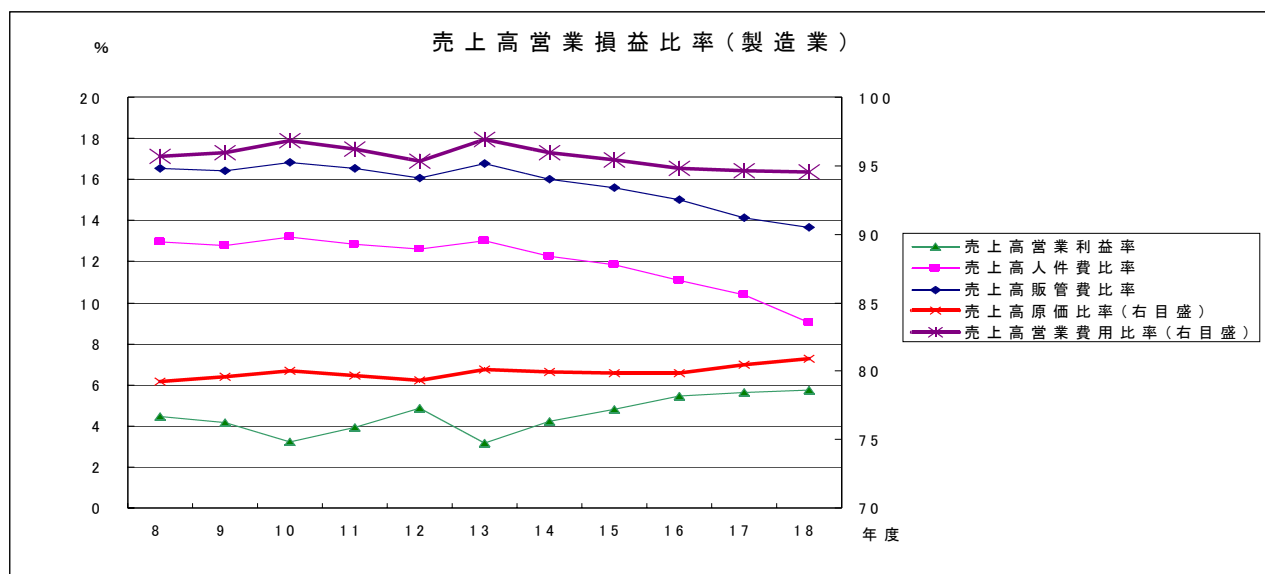
第2－5表 1企業当たり営業費用の状況

	営業費用（百万円）			売上原価（百万円）			販売費及び一般管理費（百万円）		
	17年度	18年度	前年度比（%）	17年度	18年度	前年度比（%）	17年度	18年度	前年度比（%）
合 計	23,504	24,349	3.6	20,006	20,773	3.8	3,498	3,576	2.2
鉱 業	10,670	11,379	6.6	8,718	9,346	7.2	1,953	2,033	4.1
製 造 業	21,170	22,968	8.5	18,007	19,647	9.1	3,163	3,321	5.0
電気・ガス業	164,499	165,036	0.3	134,784	134,928	0.1	29,716	30,108	1.3
卸 売 業	36,163	38,287	5.9	32,871	34,976	6.4	3,292	3,312	0.6
小 売 業	19,300	20,832	7.9	14,406	15,516	7.7	4,894	5,316	8.6
飲食店	8,043	7,600	▲ 5.5	3,753	3,617	▲ 3.6	4,290	3,984	▲ 7.1
クレジットカード業・割賦金融業	26,255	31,353	19.4	3,282	3,298	0.5	22,973	28,055	22.1
情報サービス・情報制作業	11,287	10,098	▲ 10.5	8,808	7,738	▲ 12.2	2,478	2,360	▲ 4.8
個人教授所	8,272	13,562	63.9	5,920	10,201	72.3	2,352	3,361	42.9
サービス業(*)	14,606	11,006	▲ 24.6	12,721	9,179	▲ 27.8	1,886	1,828	▲ 3.1

第2－6表 売上高に占める営業費用の割合

	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	17年度	18年度	前年度差	17年度	18年度	前年度差	17年度	18年度	前年度差
合 計	96.0	95.9	▲ 0.1	81.7	81.8	0.1	14.3	14.1	▲ 0.2
鉱 業	58.8	54.6	▲ 4.2	48.0	44.9	▲ 3.1	10.8	9.7	▲ 1.1
製 造 業	94.7	94.5	▲ 0.2	80.5	80.9	0.4	14.1	13.7	▲ 0.4
電気・ガス業	89.7	90.8	1.1	73.5	74.2	0.7	16.2	16.6	0.4
卸 売 業	98.3	98.3	0.0	89.4	89.8	0.4	9.0	8.5	▲ 0.5
小 売 業	97.6	97.5	▲ 0.1	72.8	72.7	▲ 0.1	24.7	24.8	0.1
飲食店	96.9	96.8	▲ 0.1	45.2	46.1	0.9	51.7	50.8	▲ 0.9
クレジットカード業・割賦金融業	84.8	90.4	5.6	10.6	9.5	▲ 1.1	74.2	80.9	6.7
情報サービス・情報制作業	94.4	92.8	▲ 1.6	73.7	71.1	▲ 2.6	20.7	21.7	1.0
個人教授所	95.7	95.2	▲ 0.5	68.5	71.6	3.1	27.2	23.6	▲ 3.6
サービス業(*)	96.0	94.8	▲ 1.2	83.6	79.1	▲ 4.5	12.4	15.7	3.3

第2-5図 主要産業の損益比率の推移



第2-7表 売上高に占める営業費用の割合(主要産業)

	年度	製造業		卸売業		小売業	
		割合(%)	前年度差 (ポイント)	割合(%)	前年度差 (ポイント)	割合(%)	前年度差 (ポイント)
営業費用比率	14	96.0	▲ 0.9	98.9	▲ 0.2	97.7	▲ 0.1
	15	95.4	▲ 0.5	98.7	▲ 0.1	97.6	0.0
	16	94.8	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	97.5	▲ 0.1
	17	94.7	▲ 0.1	98.3	▲ 0.2	97.6	0.1
	18	94.5	▲ 0.2	98.3	0.0	97.5	▲ 0.1
売上原価比率	14	79.9	▲ 0.2	89.3	▲ 0.1	72.8	▲ 0.1
	15	79.8	▲ 0.1	89.3	0.0	72.9	0.2
	16	79.8	0.0	89.4	0.1	72.8	▲ 0.1
	17	80.5	0.7	89.4	0.0	72.8	0.0
	18	80.9	0.4	89.8	0.4	72.7	▲ 0.1
販売費及び 一般管理費 比率	14	16.0	▲ 0.8	9.6	0.0	24.9	0.0
	15	15.6	▲ 0.3	9.4	▲ 0.2	24.6	▲ 0.1
	16	15.1	▲ 0.5	9.0	▲ 0.4	24.7	0.1
	17	14.1	▲ 1.0	9.0	0.0	24.7	0.0
	18	13.7	▲ 0.4	8.5	▲ 0.5	24.8	0.1

(2) 個別費用

給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費、福利厚生費

1 企業当たり荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少。

1 企業当たり個別費用をみると、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少となった。

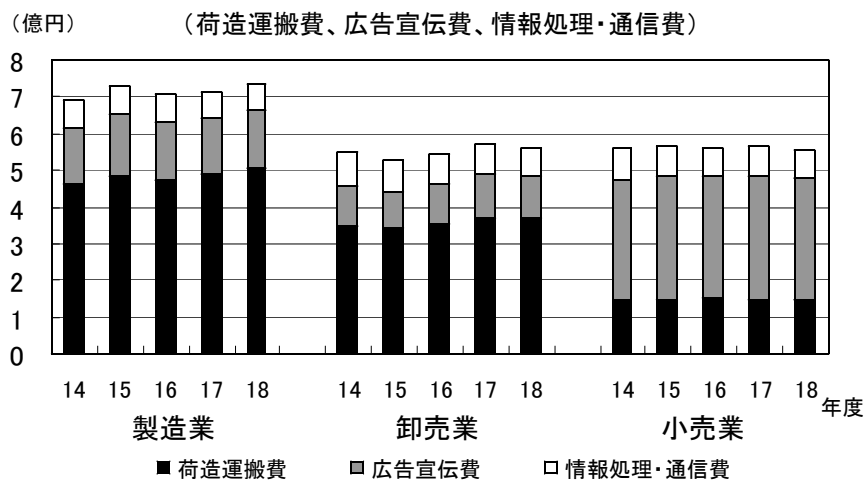
荷造運搬費は、3 億 52 百万円、前年度比▲ 1.5 %の減少となった。

広告宣伝費は、1 億 70 百万円、同▲ 1.3 %の減少となった。

情報処理・通信費は、1 億 13 百万円、同▲ 2.8 %の減少となった。

(第2-6図、第2-8表)。

第2-6図 1企業当たり個別費用(主要産業)



第2－8表 1企業当たり個別費用

	給与総額(百万円)			荷造運搬費(百万円)			広告宣伝費(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計	2,108.3	1,996.1	—	357.0	351.6	▲ 1.5	171.8	169.6	▲ 1.3
鉱 業	1,009.5	971.5	—	327.5	364.7	11.4	2.6	1.6	▲ 38.5
製 造 業	2,321.3	2,195.6	—	492.2	507.6	3.1	156.9	155.5	▲ 0.9
電気・ガス業	15,679.8	13,004.1	—	63.5	61.8	▲ 2.7	1305.0	1247.6	▲ 4.4
卸 売 業	1,411.2	1,286.4	—	373.0	369.6	▲ 0.9	117.9	117.0	▲ 0.8
小 売 業	1,992.4	2,004.6	—	147.7	149.4	1.2	338.4	331.5	▲ 2.0
飲 食 店	2,457.4	2,440.0	—	56.8	50.5	▲ 11.1	127.2	107.0	▲ 15.9
クレジット・業・割賦金融業	3,913.3	3,790.5	—	77.2	101.6	31.6	921.8	1768.7	91.9
情報サービス・情報制作業	2,453.2	2,273.5	—	87.4	71.7	▲ 18.0	125.5	132.5	5.6
個人教授所	2,575.5	4,337.7	—	10.1	22.0	117.8	599.1	865.5	44.5
サービス業(*)	1,542.4	1,683.1	—	39.2	39.1	▲ 0.3	40.7	65.6	61.2

	情報処理・通信費(百万円)			福利厚生費(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計	116.1	112.9	▲ 2.8	—	332.9	—
鉱 業	22.8	22.7	▲ 0.4	—	184.7	—
製 造 業	69.4	71.5	3.0	—	404.8	—
電気・ガス業	2,551.1	2,532.6	▲ 0.7	—	2,924.5	—
卸 売 業	84.8	73.1	▲ 13.8	—	221.2	—
小 売 業	76.5	73.3	▲ 4.2	—	263.6	—
飲 食 店	36.8	29.4	▲ 20.1	—	180.7	—
クレジット・業・割賦金融業	2,035.0	2,114.5	3.9	—	610.8	—
情報サービス・情報制作業	445.2	448.2	0.7	—	326.9	—
個人教授所	100.5	152.6	51.8	—	312.7	—
サービス業(*)	83.0	69.3	▲ 16.5	—	213.9	—

(注) 平成 17 年度以前は退職金を給与総額に含み、平成 18 年度は福利厚生費に計上しているため、比較しない。

②支払リース料

1 企業当たり支払リース料は、6 年ぶりの増加。

1 企業当たり支払リース料は、89 百万円で、前年度比 3.7 % 増と 6 年ぶりの増加となった（第 2－9 表、第 2－10 表）。

第 2－9 表 1 企業当たり支払リース料

	支払リース料(百万円)		
	17 年度	18 年度	前年度比 (%)
合 計	85.9	89.1	3.7
鉱 業	30.6	40.7	33.1
製 造 業	91.4	99.3	8.6
電 気・ガス業	440.4	411.5	▲ 6.6
卸 売 業	54.2	58.1	7.2
小 売 業	91.2	99.4	9.0
飲 食 店	73.2	69.2	▲ 5.5
クレジット・業・割賦金融業	171.0	162.3	▲ 5.1
情報サービス・情報制作業	137.4	120.7	▲ 12.2
個人教授所	126.6	329.0	159.9
サービス業(*)	53.7	49.7	▲ 7.4

(注 1) 支払リース料は情報処理・通信費、賃借料のうち、リース契約によるもの。

第 2－10 表 1 企業当たり支払リース料(主要産業の推移)

(単位: 百万円)

	合 計		製造業	前年度比 (%)	卸売業	前年度比 (%)	小売業	前年度比 (%)
		前年度比 (%)						
平成 14 年度	95.5	▲ 2.6	100.9	▲ 3.4	64.6	3.9	103.5	▲ 3.5
平成 15 年度	94.7	▲ 0.8	101.6	0.7	60.3	▲ 6.7	101.0	▲ 2.4
平成 16 年度	91.5	▲ 3.3	98.0	▲ 3.6	58.1	▲ 3.8	97.5	▲ 3.5
平成 17 年度	85.9	▲ 6.1	91.4	▲ 6.7	54.2	▲ 6.7	91.2	▲ 6.4
平成 18 年度	89.1	3.7	99.3	8.6	58.1	7.2	99.4	9.0

3. 資本と利益の状況

(1) 資本の運用・調達状況

- ・総資産は 603 兆 3781 億円、継続企業では前年度比 3.7% の増加。
- ・製造企業の自己資本比率は 45.9 % で前年度差▲ 0.4 ポイント低下。
- ・製造企業は、運用面では「流動資産」、「投資その他の資産」、調達面では「流動負債」の増加が目立つ。

18 年度末の総資産は、603 兆 3781 億円となり、継続企業では前年度比 3.7% の増加となっている。

製造企業の総資産は、307 兆 9664 億円で前年度末に比べ 4.1% 増と 4 年連続の増加となった。

製造企業の資産運用状況をみると、流動資産は 144 兆 9394 億円（前年度比 4.9% 増）、固定資産は 162 兆 7520 億円（同 3.4 % 増）とそれぞれ 4 年連続増加となった。企業は内外の子会社・関連会社を通じて事業を展開していることから、投資その他の資産（同 4.7% 増）も引き続き増加しているのが目立つ。

繰延資産は、2751 億円（前年度比▲ 11.4 % 減）2 年連続の減少となっている（第 2－11 表）。

第 2－11 表 製造業の資産運用状況

（単位：億円）

	資 産							
			流動資産		固定資産		有形固定資産	
			前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)
平成14年度	2,632,641	▲ 3.2	1,211,233	▲ 2.7	1,419,658	▲ 3.6	769,806	▲ 5.1
平成15年度	2,744,007	4.2	1,261,969	4.2	1,479,768	4.2	750,876	▲ 2.5
平成16年度	2,908,601	6.0	1,353,757	7.3	1,551,701	4.9	779,204	3.8
平成17年度	2,959,354	1.7	1,381,589	2.1	1,574,661	1.5	774,369	▲ 0.6
平成18年度	3,079,664	4.1	1,449,394	4.9	1,627,520	3.4	792,689	2.4

（単位：億円）

	繰延資産					
	無形固定資産		投資その他の資産		繰延資産	
	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)
平成14年度	38,328	29.8	611,525	▲ 3.2	1,750	0.1
平成15年度	28,918	▲ 24.6	699,974	14.5	2,270	29.7
平成16年度	31,092	7.5	741,405	5.9	3,144	38.5
平成17年度	32,089	3.2	768,203	3.6	3,104	▲ 1.3
平成18年度	30,648	▲ 4.5	804,182	4.7	2,751	▲ 11.4

他方、製造企業の資金調達状況をみると、総資産（＝負債及び純資産）は 4 年連続増加となった。内訳をみると負債計（前年度比 5.0% 増）、純資産（同 3.0% 増）とも 4 年連続増

加している。

負債では、流動負債が（前年度比 7.0%増）4年連続増加し、固定負債は（同 0.9%増）微増となっている。

また、製造企業の自己資本比率は 45.9 %で前年度差▲ 0.4 ポイント低下となった。（第 2－12 表）。

第2－12表 製造企業の資金調達状況

（単位：億円）

	総資産		負債計					
			前年度比 (%)	前年度比 (%)	流動負債	前年度比 (%)	固定負債	前年度比 (%)
平成14年度	2,632,641	▲ 3.2	1,509,620	▲ 4.4	945,615	▲ 3.5	564,005	▲ 5.9
平成15年度	2,744,007	4.2	1,527,341	1.2	971,257	2.7	556,084	▲ 1.4
平成16年度	2,908,601	6.0	1,588,497	4.0	1,029,692	6.0	558,804	0.5
平成17年度	2,959,354	1.7	1,588,501	0.0	1,053,390	2.3	535,111	▲ 4.2
平成18年度	3,079,664	4.1	1,667,408	5.0	1,127,265	7.0	540,142	0.9

（単位：億円）

	純資産											自己資本比率 (%)
	前年度比 (%)	資本金	前年度比 (%)	資本剰余金	前年度比 (%)	利益剰余金	前年度比 (%)	自己株式	前年度比 (%)	その他	前年度比 (%)	
平成14年度	1,123,021	▲ 1.4	245,826	▲ 0.5	-	-	-	-	-	0	-	42.7
平成15年度	1,216,667	8.3	248,542	1.1	244,809	-	678,288	-	-	45,028	-	44.3
平成16年度	1,320,105	8.5	260,529	4.8	264,337	8.0	761,799	-	-	33,439	-	45.4
平成17年度	1,370,853	3.8	256,772	▲ 1.4	270,893	2.5	780,542	2.5	-	62,646	87.3	46.3
平成18年度	1,412,256	3.0	258,455	0.7	281,168	3.8	815,844	4.5	▲ 52,868	109,658	75.0	45.9

（注1） 自己資本比率 = 自己資本（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋資本のその他）÷ 総資本（総資産）

（注2） 17年度までの「自己株式」については、「その他」に含む。

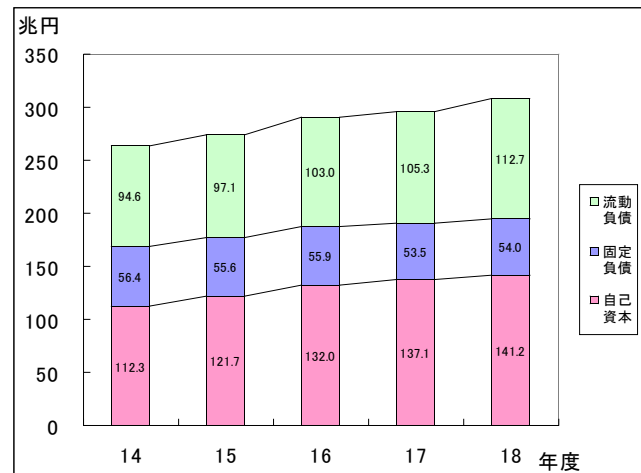
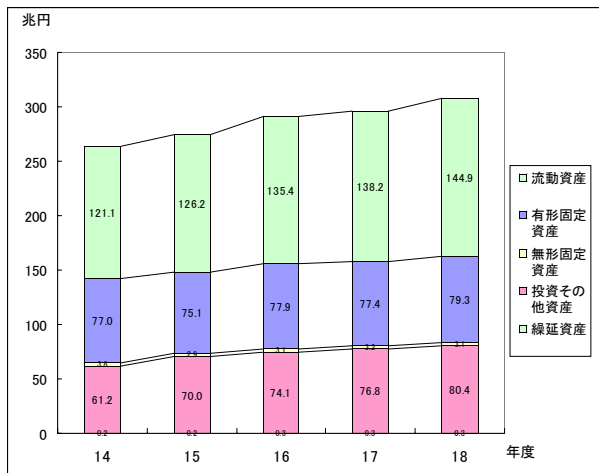
産業別にみると、製造企業は、運用面では「流動資産」及び「投資その他の純資産」、調達面では「流動負債」及び「自己資本」が前年度より増加が目立つ。

卸売企業は、運用面では業績の回復により、「流動資産」が増加しており、「投資等その他の資産」も3年連続の増加となっている。調達面では「流動負債」、「固定負債」、「自己資本」のいずれも増加している。

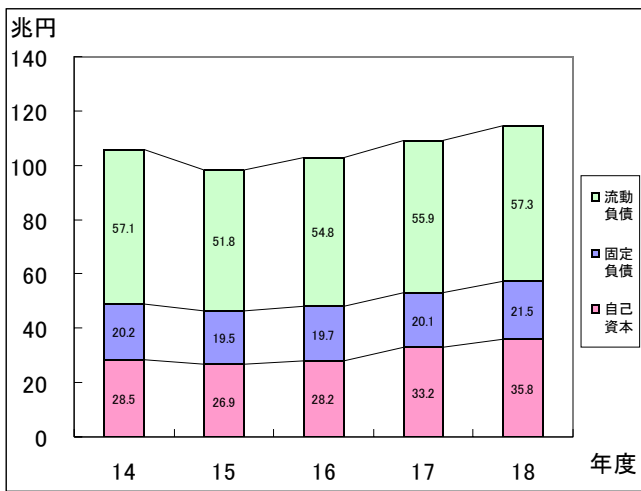
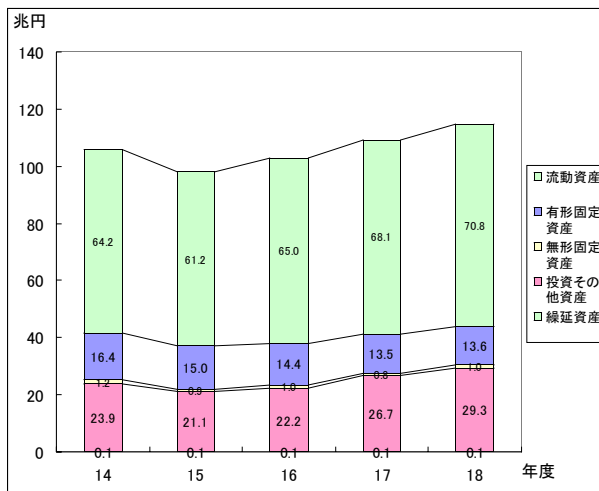
小売企業は、運用面では、「投資等その他の資産」が減少しているが、業績回復に伴い「流動資産」が4年連続増加している。調達面では、「固定負債」は減少傾向にあり、代わって「自己資本」が増加傾向にある（第2－7図）。

第2-7図 主な産業の資金の調達・運用状況

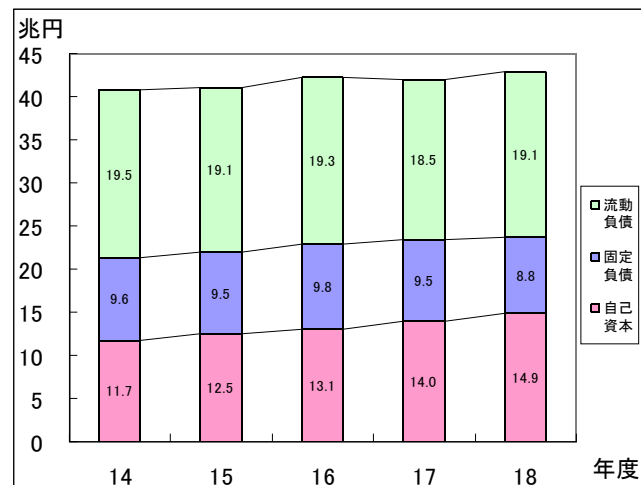
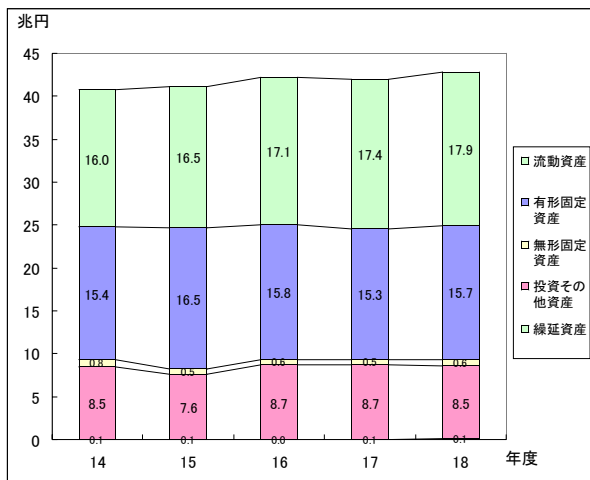
資金の運用・調達状況（製造業）



資金の運用・調達状況（卸売業）



資金の運用・調達状況（小売業）



（注1） 自己資本比率 = 自己資本（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋資本のその他）÷ 総資本（総資産）

（注2） 17年度までの「自己株式」については、「その他」に含む。

主要産業の1企業当たりの自己資本比率をみると、製造企業は45.9%となり、前年度に比べ▲0.4ポイント低下した。また、卸売企業は31.2%（同0.8ポイント上昇）となった。小売企業は34.9%（同1.6ポイント上昇）となった（第2－13表）。

第2－13表 1企業当たりの自己資本比率、総資本、自己資本

	1企業当たり自己資本比率 (%)			1企業当たり総資本(総資産) (百万円)			1企業当たり自己資本 (百万円)		
	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計	37.0	37.4	0.4	22,227	22,706	2.2	8,227	8,482	3.1
鉱 業	69.8	74.6	4.8	53,135	54,517	2.6	37,106	40,674	9.6
製 造 業	46.3	45.9	▲ 0.4	22,782	24,130	5.9	10,553	11,065	4.9
電気・ガス業	25.8	27.2	1.4	452,871	431,301	▲ 4.8	116,662	117,482	0.7
卸 売 業	30.4	31.2	0.8	19,001	20,396	7.3	5,775	6,371	10.3
小 売 業	33.3	34.9	1.6	11,866	12,460	5.0	3,952	4,343	9.9
飲 食 店	36.5	39.5	3.0	5,550	5,269	▲ 5.1	2,027	2,084	2.8
クレジット・業・割賦金融業	8.8	6.3	▲ 2.5	315,238	303,275	▲ 3.8	27,652	19,057	▲ 31.1
情報サービス・情報制作業	46.3	50.6	4.3	10,738	9,609	▲ 10.5	4,971	4,859	▲ 2.3
個人教授所	22.4	24.4	2.0	7,221	11,021	52.6	1,618	2,694	66.5
サービス業(*)	12.4	16.4	4.0	30,986	21,934	▲ 29.2	3,845	3,593	▲ 6.6

(注1) 自己資本比率 = 純資産(資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+資本のその他)÷ 総資本(総資産)

(注2) 17年度までの「自己株式」については、「その他」に含む。

(2) 資本の収益性

- ・製造企業の総資産利益率（ROA）は、6.5%と前年度に比べ0.4ポイント上昇。
- ・製造企業の自己資本当期利益率（ROE）は、7.8%と前年度に比べ0.9ポイント上昇。

①資本利益率

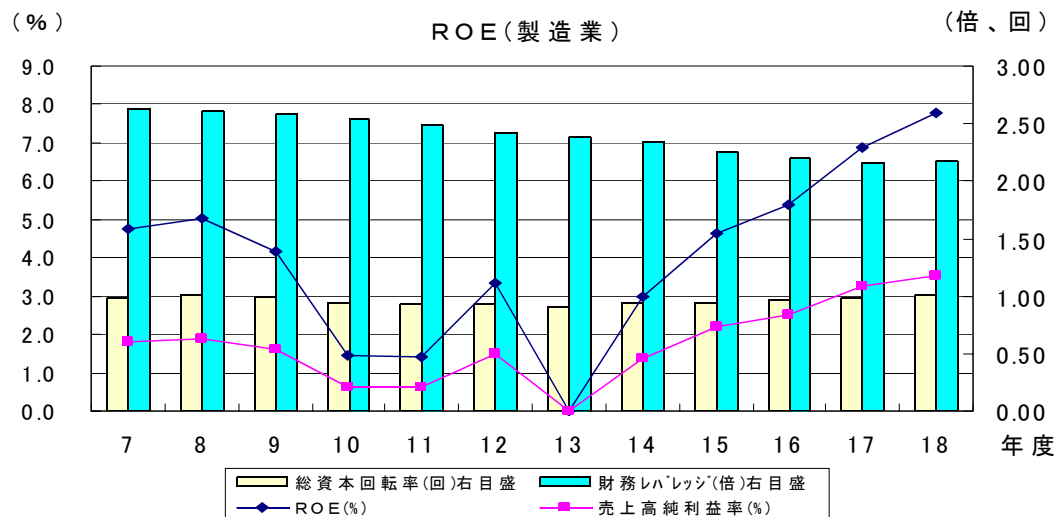
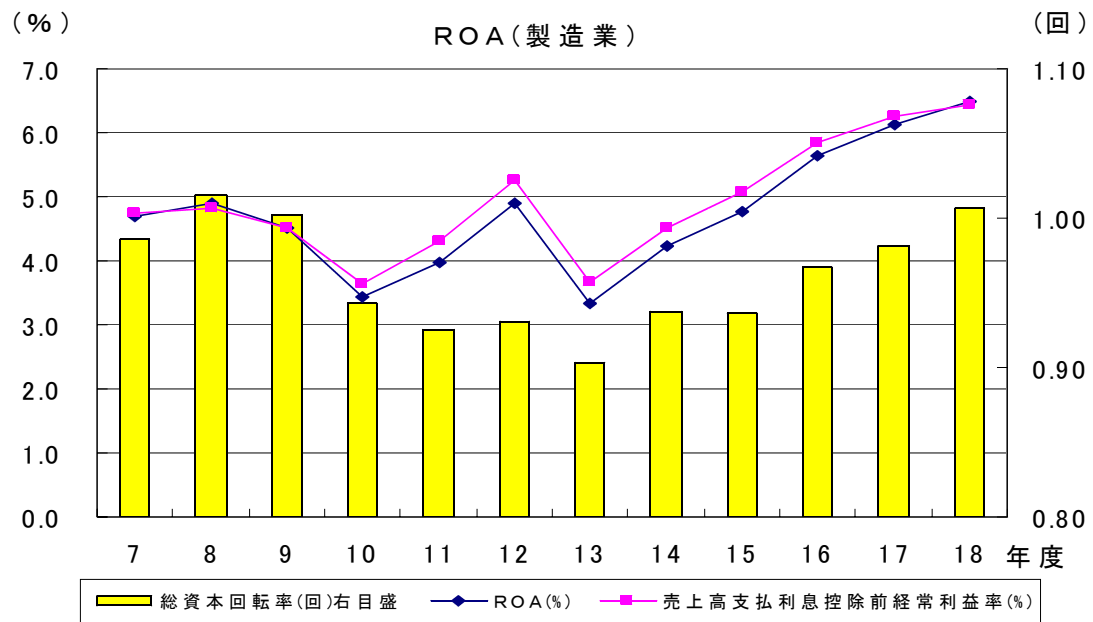
運用面（資産）に着目した総資産利益率（ROA＝経常利益／総資産）と調達面に着目した自己資本当期利益率（ROE＝当期純利益／自己資本）を、主な産業についてみると以下のとおりである。

1) 製造企業

経常利益が増加したことにより、売上高（支払利息控除前）経常利益率が上昇し、総資本回転率も改善したことから、総資産（支払利息控除前）経常利益率（ROA）は、5年連続で上昇し、過去11年で最高の水準となっている。

当期純利益の増加（伸び率も上昇）に加え、総資本回転率の改善により、総資本純利益率（ROE）は急上昇しており、過去11年で最高の水準を更新している（第2－8図）。

第2-8図 製造企業のROA、ROEの推移

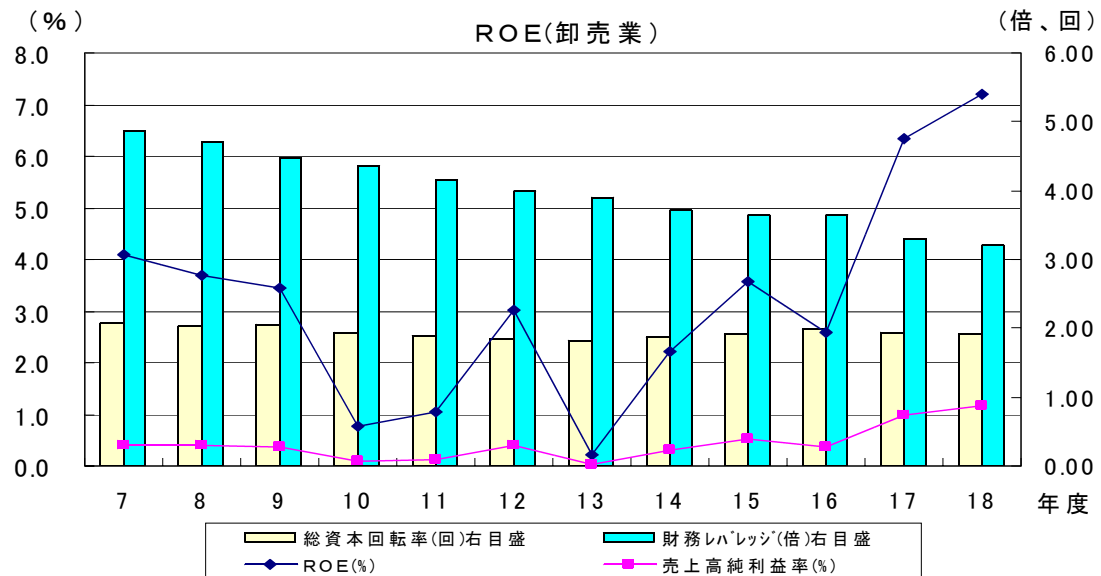
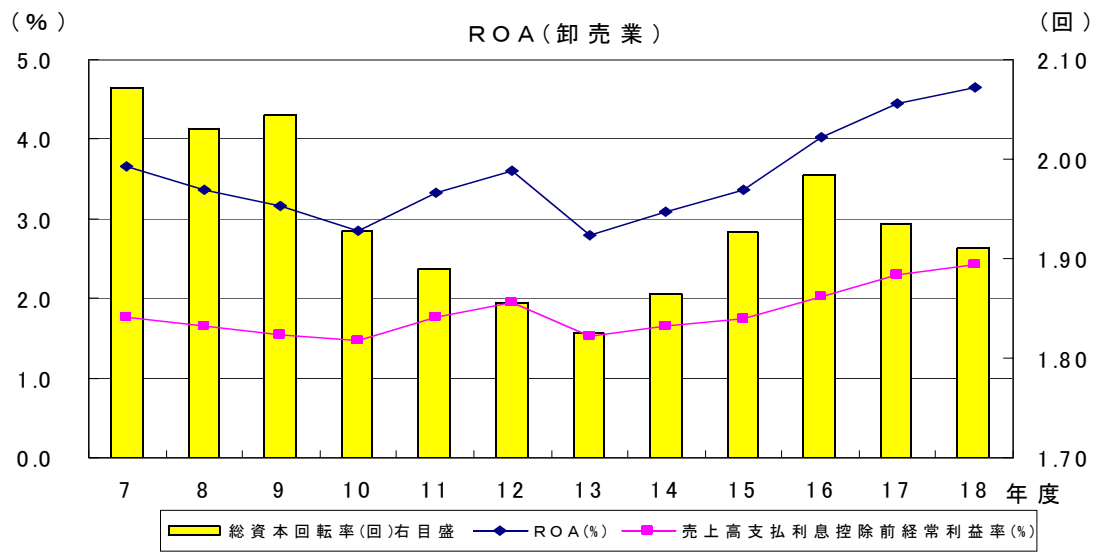


2) 卸売企業

経常利益の回復が進んでいることから、売上高（支払利息控除前）経常利益率が上昇している一方、総資本回転率が2年連続低下したため、ROAは5年連続上昇を続けるも伸び率は低下となった。

自己資本比率の高まりにより財務レバレッジ効果は弱まりつつあるが、当期純利益の上昇により、ROEも引き続き上昇しており、過去11年で最高の水準となった（第2-9図）。

第2-9図 卸売企業のROA、ROEの推移

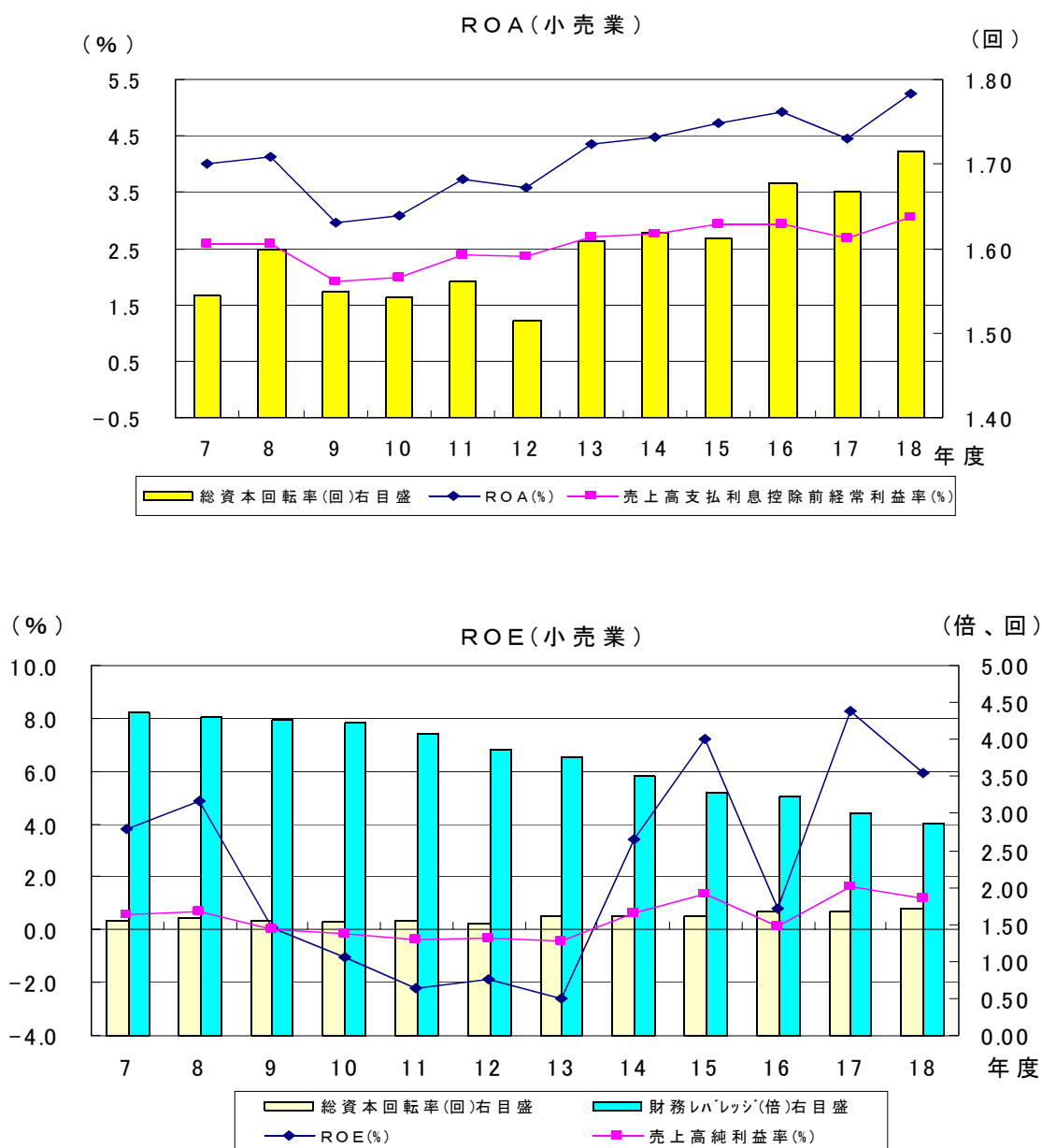


3) 小売企業

売上高（支払利息控除前）経常利益率の上昇により、ROAも上昇となった。

ROEは17年度には8.29%と過去10年で最高となったが、18年度では5.93%と落ち込んだ。（第2-10図）。

第2-10図 小売企業のROA、ROEの推移



②資本回転率

資本の運用効率を示す総資本回転率を産業別でみると、製造企業は、1.01 回で前年度差 0.03 回の改善、卸売企業は、1.91 回で同▲0.03 回の悪化、小売企業は、1.72 回で同 0.05 回の改善となった。また、鉱業企業は、0.38 回で同 0.04 回の改善となった。

製造企業の総資本回転率を業種別にみると、電気機械機具製造業（前年度差 0.07 回）、石油製品・石炭製品製造業（同 0.04 回）、輸送用機械機具製造業（同 0.04 回）などが改善となった（第2-14表、第2-15表）。

第2-14表 産業別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)
合 計	6,392,500	6,748,634	-	5,804,217	6,033,781	-	1.10	1.12	-
鉱 業	6,718	7,972	18.7	19,660	20,716	5.4	0.34	0.38	0.04
製 造 業	2,905,332	3,100,491	6.7	2,959,354	3,079,664	4.1	0.98	1.01	0.03
電気・ガス業	190,661	196,283	2.9	470,986	465,805	▲ 1.1	0.40	0.42	0.02
卸 売 業	2,113,414	2,190,086	3.6	1,091,966	1,146,890	5.0	1.94	1.91	▲ 0.03
小 売 業	699,942	735,014	5.0	419,819	428,368	2.0	1.67	1.72	0.05
飲 食 店	41,318	40,187	▲ 2.7	27,638	26,979	▲ 2.4	1.49	1.49	0.00
クレジット・業・ 割賦金融業	22,899	24,630	7.6	233,276	215,325	▲ 7.7	0.10	0.11	0.01
情報サービス・ 情報制作業	222,997	202,220	▲ 9.3	200,364	178,541	▲ 10.9	1.11	1.13	0.02
個人教授所	3,371	3,845	14.1	2,816	2,976	5.7	1.20	1.29	0.09
サービス業(*)	185,848	247,907	-	378,338	468,516	-	0.49	0.53	-

(注1) 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本

第2-15表 製造業主要業種別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)
製 造 業	2,905,332	3,100,491	6.7	2,959,354	3,079,664	4.1	0.98	1.01	0.03
食料品製造業	170,918	175,387	2.6	133,126	135,832	2.0	1.28	1.29	0.01
飲料・たばこ・飼料製造業	98,989	96,734	▲ 2.3	92,127	94,951	3.1	1.07	1.02	▲ 0.05
化学工業	289,347	309,835	7.1	393,164	407,291	3.6	0.74	0.76	0.02
石油製品・石炭製品製造業	193,563	182,416	▲ 5.8	100,365	92,561	▲ 7.8	1.93	1.97	0.04
鉄鋼業	137,289	150,515	9.6	164,582	183,483	11.5	0.83	0.82	▲ 0.01
一般機械器具製造業	267,628	280,055	4.6	320,251	327,261	2.2	0.84	0.86	0.02
電気機械器具製造業	157,300	170,890	8.6	165,648	166,762	0.7	0.95	1.02	0.07
情報通信機械器具製造業	280,804	319,874	13.9	244,750	282,477	15.4	1.15	1.13	▲ 0.02
電子部品・デバイス製造業	150,189	159,996	6.5	154,501	160,311	3.8	0.97	1.00	0.03
輸送用機械器具製造業	592,893	645,723	8.9	519,016	549,244	5.8	1.14	1.18	0.04

③当期純利益

1 企業当たり当期純利益を産業別にみると、製造企業は、前年度比18.5%増加し、卸売企業は、同25.2%増加、小売企業は、同▲21.5%減少した。

製造企業は、13年度をボトムに5年連続で改善している。

卸売業は、2年連続改善し、小売業は、17年度の大幅な改善後に悪化となった(第2-16表)。

第2-16表 1企業当たり当期純利益、当期利益率(時系列)

	年度	製造業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)	卸売業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)	小売業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)
当期純利益 (百万円) 前年度比 (%)	14	258.7	32237.5	105.1	1018.1	114.9	—
	15	452.9	75.1	166.8	58.7	268.6	133.8
	16	535.6	18.3	122.9	▲ 26.3	28.2	▲ 89.5
	17	727.4	35.8	365.8	197.6	327.7	1062.1
	18	861.7	18.5	458.0	25.2	257.4	▲ 21.5
自己資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	14	3.0	3.0	2.2	2.0	3.4	6.0
	15	4.6	1.6	3.6	1.4	7.2	3.8
	16	5.4	0.8	2.6	▲ 1.0	0.8	▲ 6.4
	17	6.9	1.5	6.3	3.7	8.3	7.5
	18	7.8	0.9	7.2	0.9	5.9	▲ 2.4
総資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	14	1.3	1.3	0.6	0.5	1.0	1.7
	15	2.1	0.8	1.0	0.4	2.2	1.2
	16	2.4	0.3	0.7	▲ 0.3	0.2	▲ 2.0
	17	3.2	0.8	1.9	1.2	2.8	2.6
	18	3.6	0.4	2.2	0.3	2.1	▲ 0.7

(注1) 自己資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 純資産 × 100

(注2) 総資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 総資本 × 100

4. 生産性の状況

- ・ 1 企業当たり付加価値額は 45 億円で前年度に比べ 7.6 % 増加。
- ・ 労働生産性は、製造企業（前年度比 7.1 % 増）、卸売企業（同 5.8 % 増）とも 5 年連続の増加、小売企業は微増。

1 企業当たり付加価値額を産業別にみると、製造企業（50 億円、前年度比 10.3 % 増）、卸売企業（26 億円、同 6.5 % 増）小売企業（39 億円、同 10.5 % 増）、鉱業企業（123 億円、同 23.2 % 増）等で増加となったが、電気・ガス企業（710 億円、同 ▲ 6.1 % 減）等で減少となった。

付加価値率を産業別にみると、製造企業は 20.5 %（前年度差 0.3 ポイント上昇）、卸売企業は 6.6 %（変わらず）、小売企業は 18.4 %（同 0.4 ポイント上昇）となっている（第 2－17 表）。

第 2－17 表 付加価値額、付加価値率

	1 企業当たり付加価値額 (百万円)			付加価値率(%)		
	17 年度	18 年度	前年度比 (%)	17 年度	18 年度	前年度差 (ポイント)
合 計	4,221.9	4,544.4	7.6	17.2	17.9	0.7
鉱 業	9,998.4	12,322.8	23.2	55.1	58.7	3.6
製 造 業	4,522.9	4,990.0	10.3	20.2	20.5	0.3
電気・ガス業	75,566.8	70,979.8	▲ 6.1	41.2	39.1	▲ 2.1
卸 売 業	2,424.3	2,583.0	6.5	6.6	6.6	0.0
小 売 業	3,561.4	3,934.1	10.5	18.0	18.4	0.4
飲 食 店	3,769.1	3,760.7	▲ 0.2	45.4	47.9	2.5
クレジット・業・割賦金融業	10,721.9	10,539.7	▲ 1.7	34.6	30.4	▲ 4.2
情報サービス・情報制作業	3,835.5	4,116.8	7.3	32.1	37.8	5.7
個人教授所	5,330.6	8,044.2	50.9	61.7	56.5	▲ 5.2
サービス業(*)	5,488.5	4,846.3	▲ 11.7	36.1	41.8	5.7

(注 1) 付加価値額(17年度まで) = 営業利益 + 給与総額 + 租税公課 + 減価償却費 + 賃借料

付加価値額(18年度) = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料

(注 2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

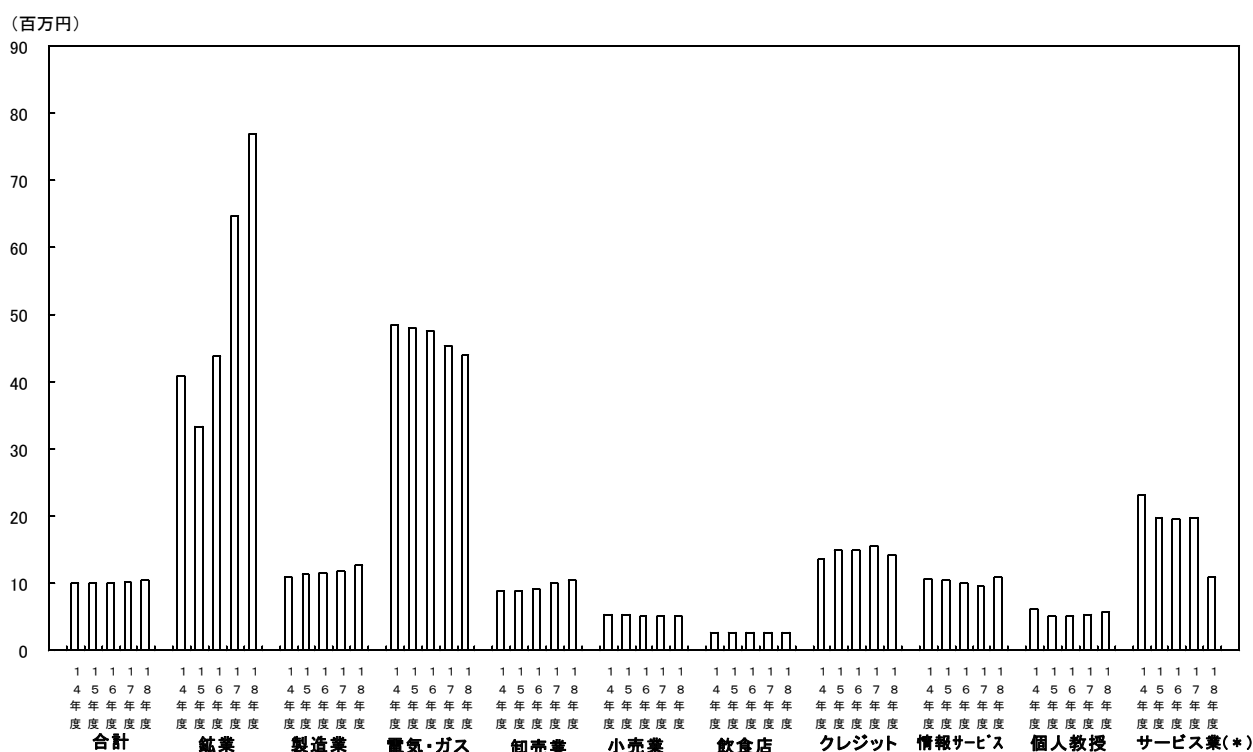
労働生産性（常時従業者 1 人当たり付加価値額）を産業別にみると、製造企業（前年度比 7.1 % 増）、卸売企業（同 5.8 % 増）とも 5 年連続で増加し、小売企業は微増となった（第 2－18 表、第 2－11 図、付表 7）。

第2-18表 労働生産性

	労働生産性(万円/人)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計	1,014.6	1,037.4	2.2
鉱 業	6,474.3	7,696.7	18.9
製 造 業	1,177.9	1,262.0	7.1
電気・ガス業	4,537.0	4,407.8	▲ 2.8
卸 売 業	991.3	1,048.9	5.8
小 売 業	517.8	520.9	0.6
飲 食 店	272.2	277.0	1.8
クレジット業・割賦金融業	1,558.8	1,429.4	▲ 8.3
情報サービス・情報制作業	964.9	1,098.0	13.8
個人教授所	540.6	568.5	5.2
サービス業(*)	1,968.0	1,089.1	▲ 44.7

(注1) 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

第2-11図 産業別労働生産性



第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 本業・兼業の状況

- ・製造企業の本業比率は 84.2 %（前年度差 0.2 ポイント上昇）。専業への集約が進む。
- ・卸売・小売企業も引続き本業比率が上昇傾向。

企業の本業・兼業の売上状況を売上高構成比の推移でみると、以下のとおり。

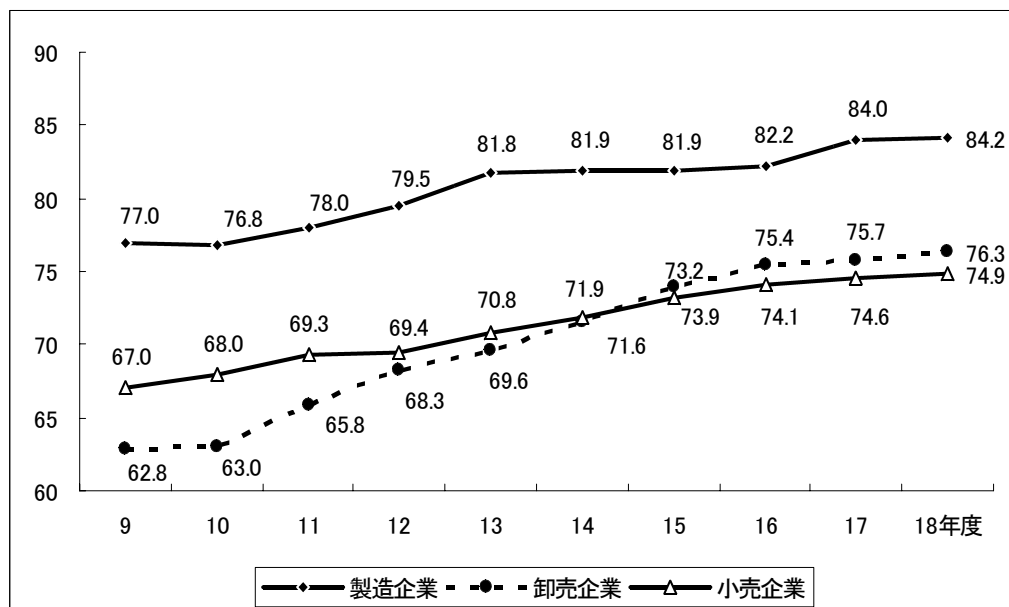
製造企業の売上高に占める本業の売上高の割合（以下「本業比率」（注）という）は、平成 10 年度まで約 77 % 台で推移していたが、11 年度から本業比率は上昇に転じ、専業への集約の動きを強めた。13 年度以降、本業比率はほぼ横ばいで推移し、集約の動きは緩やかだったが、17 年度に 1.8 ポイントの大幅な上昇がみられ、引き続き 18 年度も 0.2 ポイント上昇し、本業比率は 84.2 % となり、より集約が進んだ（第 3－1 図）。

卸売企業は 10 年度に本業比率が上昇に転じ、その後一貫して上昇を続けている。18 年度は 76.3 %（前年度差 0.6 ポイント上昇）と 9 年連続の上昇となり、依然として集約の動きを続けている（第 3－1 図）。

小売企業も 10 年度以降本業比率を高めてきており、18 年度の本業比率は 74.9 %（同 0.3 ポイント上昇）で 9 年連続の上昇となった（第 3－1 図）。

（注）本業比率とは、日本標準産業分類 2 桁ベースで集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合（本業比率＝主業種（本業）売上高／総売上高）。

第 3－1 図 本業比率（製造、卸売、小売企業）の推移



注：11 年度以前の製造企業の本業比率は日本標準産業分類の改訂にあわせて接続処理。

2. 製造企業の展開状況

- ・製造企業の本業比率は、昨年度に引き続き上昇。

(1) 前年度からの展開状況

製造企業の本業比率は 84.2 %で、前年度差 0.2 ポイントの上昇となった。一方、兼業比率は、本業以外の製造業分野で同 0.2 ポイント上昇、その他の分野でも同 0.1 ポイントの上昇となった（第 3－1 表）。

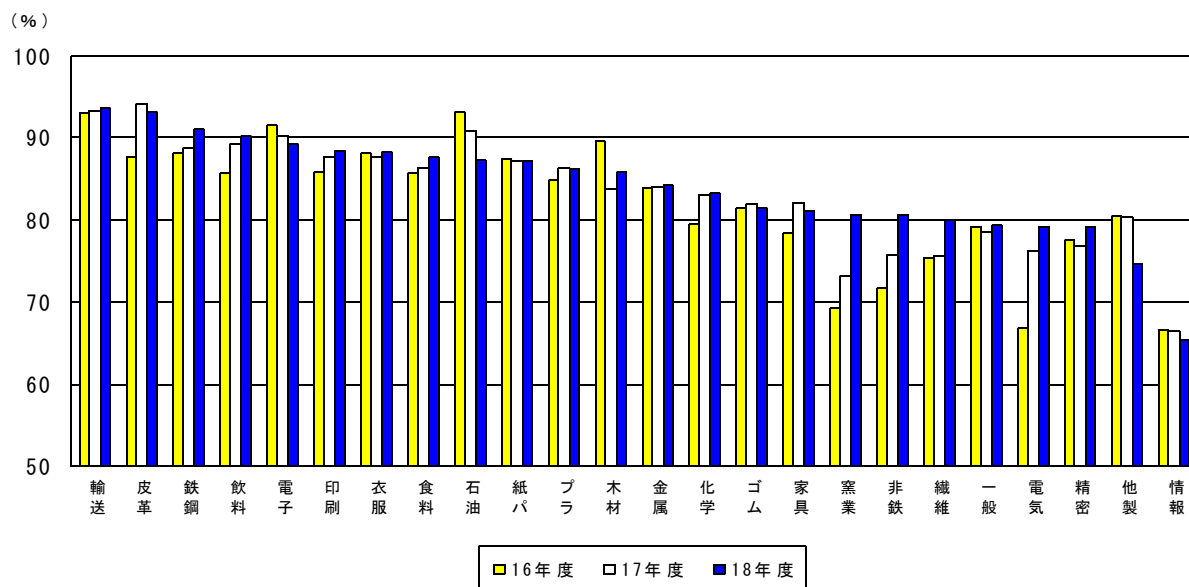
次に、業種別の本業比率の変化をみると、窯業・土石製品製造業（80.6 %、同 7.4 ポイント上昇）、非鉄金属製造業（80.6 %、同 4.8 ポイント上昇）、繊維工業（79.9 %、同 4.4 ポイント上昇）が目立って上昇している。他方、その他の製造業（74.6 %、同▲ 5.7 ポイント低下）、石油製品・石炭製品製造業（87.3 %、同▲ 3.5 ポイント低下）などは、本業比率が低下している（第 3－1 表、第 3－2 図）。

なお、本業以外の比率が最も高いのは情報通信機械器具製造業で、本業以外の製造業で兼業比率が高い（第 3－1 表、第 3－3 図）。

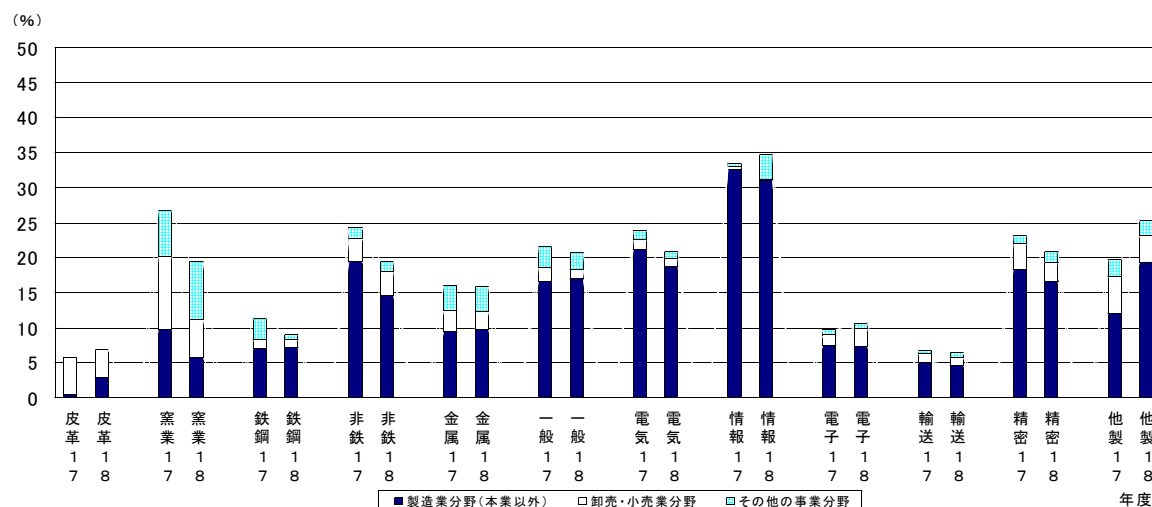
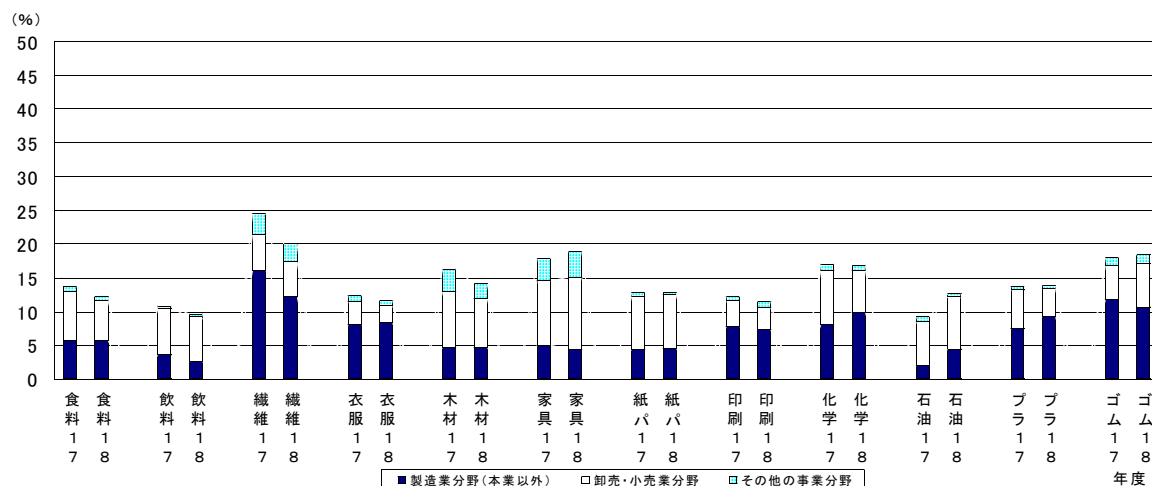
第 3－1 表 売上高にみる兼業状況（製造企業）

	本業比率		本業以外の比率						
		前年度差		製造業	前年度差	卸売・小売業	前年度差	その他	前年度差
製造業	84.2	0.2	15.8	11.4	0.2	3.1	▲ 0.5	1.3	0.1
食料品製造業	87.7	1.4	12.3	5.7	0.0	5.9	▲ 1.3	0.7	▲ 0.1
飲料・たばこ・飼料製造業	90.3	1.1	9.7	2.6	▲ 1.0	6.6	▲ 0.3	0.5	0.2
繊維工業	79.9	4.4	20.1	12.2	▲ 4.0	5.2	▲ 0.1	2.7	▲ 0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	88.3	0.7	11.7	8.3	0.2	2.6	▲ 0.8	0.8	▲ 0.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	85.9	2.2	14.1	4.7	0.0	7.3	▲ 1.0	2.1	▲ 1.2
家具・装備品製造業	81.1	▲ 1.0	18.9	4.5	▲ 0.6	10.7	1.3	3.7	0.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	87.2	0.0	12.8	4.6	0.2	7.9	0.1	0.3	▲ 0.3
印刷・同関連業	88.5	0.8	11.5	7.3	▲ 0.5	3.4	▲ 0.4	0.8	0.1
化学工業	83.2	0.2	16.8	10.0	1.9	6.2	▲ 1.9	0.6	▲ 0.2
石油製品・石炭製品製造業	87.3	▲ 3.5	12.7	4.5	2.5	7.8	1.3	0.4	▲ 0.3
プラスチック製品製造業	86.1	▲ 0.2	13.9	9.2	1.7	4.2	▲ 1.5	0.5	0.0
ゴム製品製造業	81.5	▲ 0.5	18.5	10.7	▲ 1.1	6.5	1.4	1.3	0.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	93.1	▲ 1.1	6.9	2.9	2.5	3.9	▲ 1.5	0.1	0.1
窯業・土石製品製造業	80.6	7.4	19.4	5.8	▲ 3.9	5.4	▲ 5.1	8.2	1.6
鉄鋼業	91.0	2.3	9.0	7.1	0.1	1.1	▲ 0.2	0.8	▲ 2.2
非鉄金属製造業	80.6	4.8	19.4	14.5	▲ 5.0	3.6	0.4	1.3	▲ 0.2
金属製品製造業	84.2	0.2	15.8	9.8	0.4	2.5	▲ 0.6	3.5	0.0
一般機械器具製造業	79.3	0.8	20.7	17.0	0.3	1.4	▲ 0.5	2.3	▲ 0.6
電気機械器具製造業	79.1	2.9	20.9	18.7	▲ 2.5	1.2	▲ 0.1	1.0	▲ 0.3
情報通信機械器具製造業	65.3	▲ 1.2	34.7	31.0	▲ 1.7	0.1	▲ 0.2	3.6	3.1
電子部品・デバイス製造業	89.3	▲ 1.0	10.7	7.3	▲ 0.1	2.6	1.0	0.8	0.1
輸送用機械器具製造業	93.6	0.3	6.4	4.6	▲ 0.5	1.2	0.0	0.6	0.2
精密機械器具製造業	79.1	2.2	20.9	16.7	▲ 1.7	2.6	▲ 1.0	1.6	0.5
その他の製造業	74.6	▲ 5.7	25.4	19.3	7.2	3.8	▲ 1.4	2.3	▲ 0.1

第3-2図 製造企業の本業比率



第3-3図 製造企業の兼業分野の状況



3. 卸売・小売企業の展開状況

- ・卸売企業の本業比率は 76.3 %（前年度差 0.6 ポイント上昇）。
- ・小売企業は本業以外の卸売・小売業分野の兼業比率が高い。

(1) 卸売企業

卸売企業では本業比率を高める動きが続いており、18年度の本業比率は 76.3 %で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇した。本業以外の製造業分野の兼業比率も同 0.1 ポイント上昇、卸売・小売業分野の兼業比率は同▲ 0.5 ポイント低下、その他分野も同▲ 0.2 ポイント低下となっている。

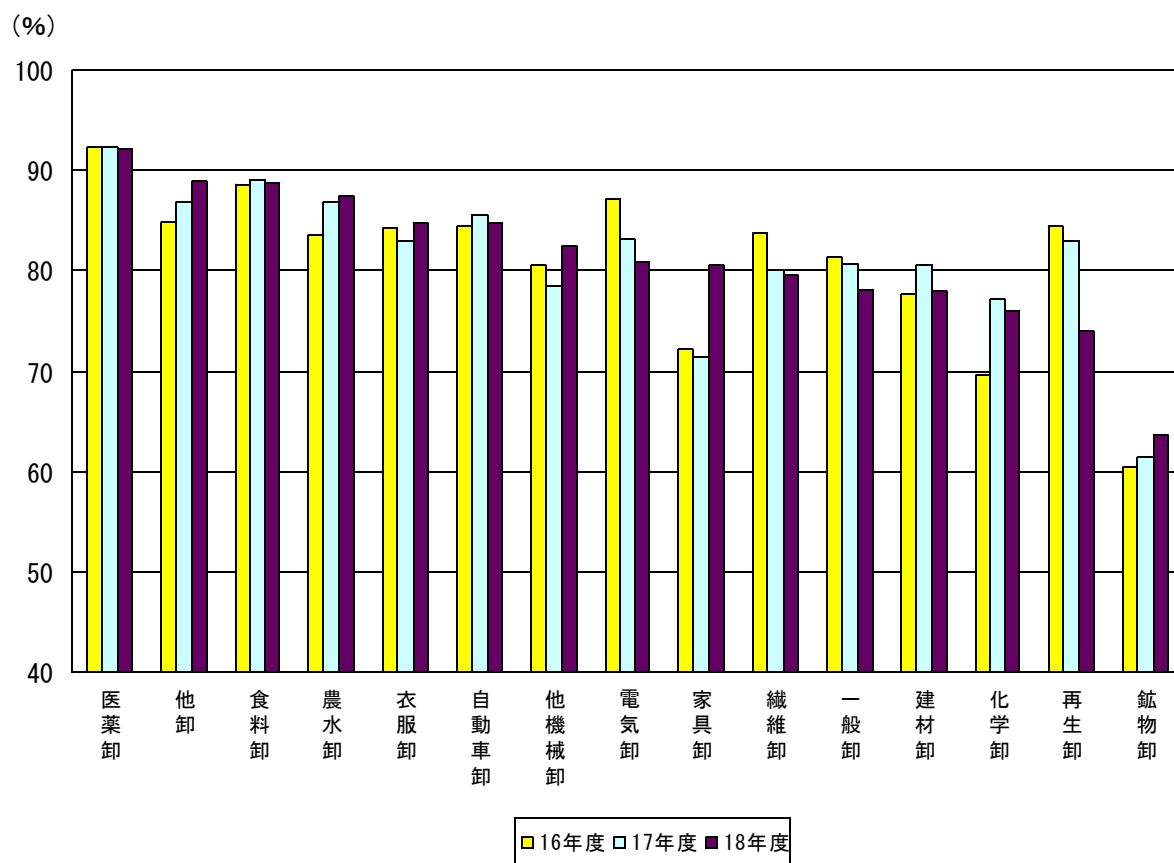
次に、業種別にみると、本業比率が大きく上昇した業種は、家具・建具・じゅう器等卸売業（80.6 %、前年度差 9.2 ポイント上昇）、その他の機械器具卸売業（82.4 %、同 4.0 ポイント上昇）などがあげられる。

他方、本業比率が大きく低下した業種は、再生資源卸売業（74.0 %、同▲ 9.0 ポイント低下）などがあげられる（第3－2表、第3－4図、第3－5図）。

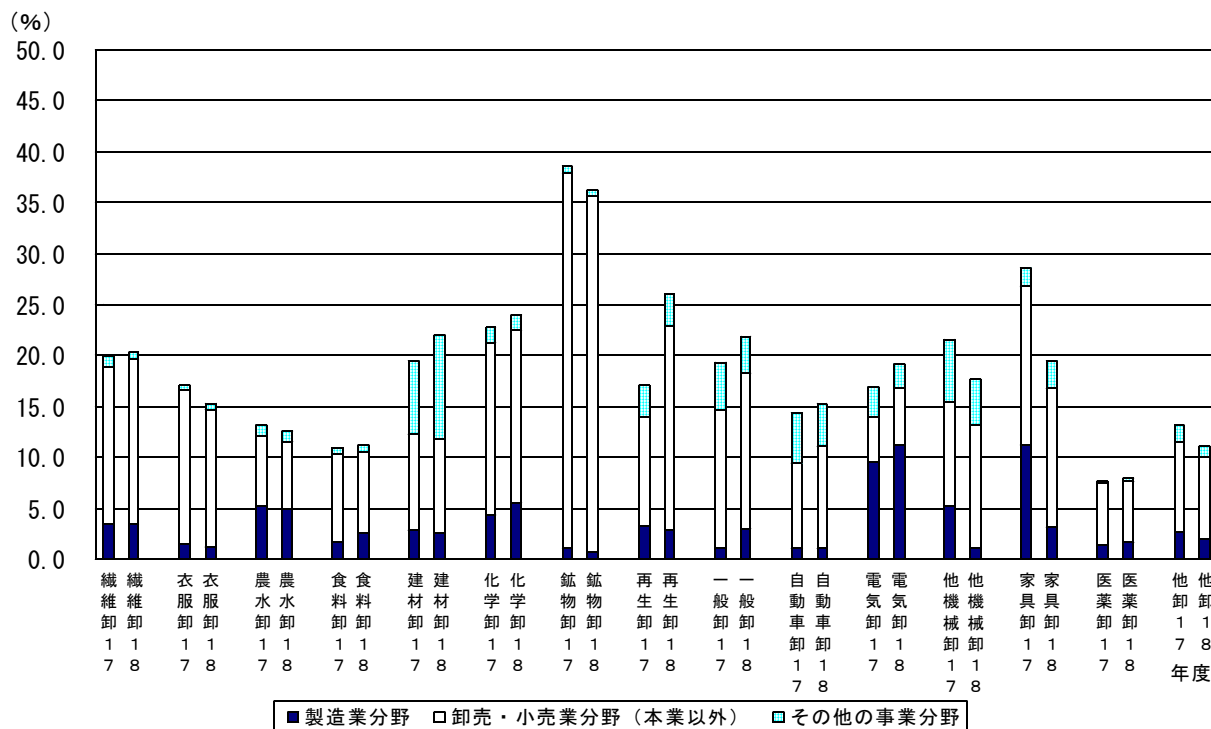
第3－2表 売上高にみる兼業状況（卸売企業）

	本業比率		本業以外の比率						
		前年度差		製造業	前年度差	卸売・小売業	前年度差	その他	前年度差
卸売業	76.3	0.6	23.7	3.1	0.1	19.0	▲ 0.5	1.6	▲ 0.2
繊維品卸売業	79.6	▲ 0.5	20.4	3.4	0.0	16.2	0.7	0.8	▲ 0.2
衣服・身の回り品卸売業	84.7	1.7	15.3	1.2	▲ 0.3	13.4	▲ 1.7	0.7	0.3
農畜産物・水産物卸売業	87.4	0.6	12.6	4.9	▲ 0.3	6.7	▲ 0.3	1.0	0.0
食料・飲料卸売業	88.8	▲ 0.2	11.2	2.5	0.9	8.0	▲ 0.7	0.7	0.0
建築材料卸売業	78.0	▲ 2.6	22.0	2.5	▲ 0.4	9.3	▲ 0.1	10.2	3.1
化学製品卸売業	76.1	▲ 1.1	23.9	5.5	1.1	16.9	0.0	1.5	0.0
鉱物・金属材料卸売業	63.7	2.3	36.3	0.7	▲ 0.3	35.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.2
再生資源卸売業	74.0	▲ 9.0	26.0	2.9	▲ 0.4	20.0	9.4	3.1	0.0
一般機械器具卸売業	78.1	▲ 2.6	21.9	3.0	1.9	15.2	1.6	3.7	▲ 0.9
自動車卸売業	84.7	▲ 0.9	15.3	1.0	▲ 0.1	10.1	1.8	4.2	▲ 0.8
電気機械器具卸売業	80.8	▲ 2.3	19.2	11.3	1.7	5.5	1.2	2.4	▲ 0.6
その他の機械器具卸売業	82.4	4.0	17.6	1.1	▲ 4.1	12.1	1.9	4.4	▲ 1.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	80.6	9.2	19.4	3.1	▲ 8.1	13.7	▲ 1.9	2.6	0.8
医薬品・化粧品等卸売業	92.1	▲ 0.2	7.9	1.6	0.3	6.0	▲ 0.2	0.3	0.1
その他の卸売業	88.9	2.1	11.1	2.0	▲ 0.7	8.0	▲ 0.9	1.1	▲ 0.5

第3-4図 卸売企業の本業比率



第3-5図 卸売企業の兼業分野の状況



(2)小売企業

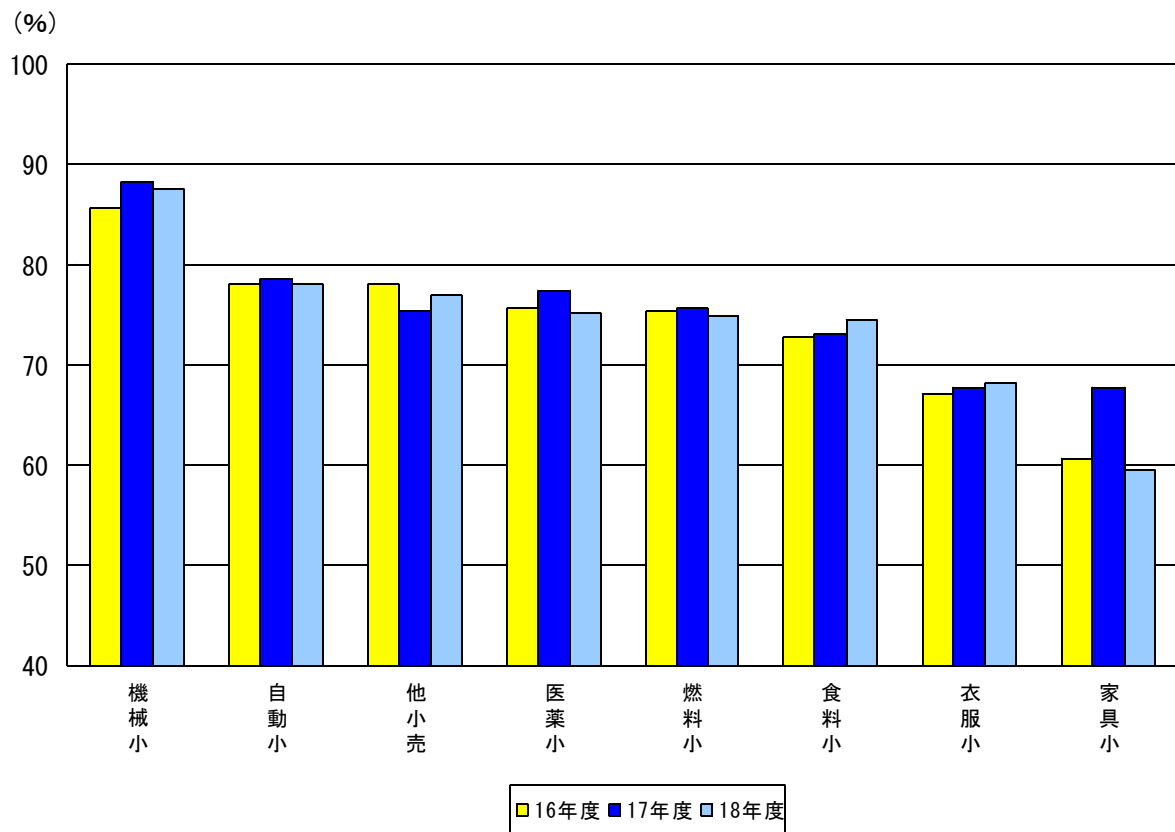
小売企業でも本業比率を高める動きが続いており、18年度の本業比率は74.9%と、前年度に比べ0.3ポイント上昇となった。本業以外のその他分野で兼業比率が同▲0.3ポイント低下している。

次に、業種別にみると、本業比率は、家具・建具・じゅう器小売業（59.5%、同▲8.3ポイント低下）が大きく低下し、本業以外の卸売・小売業分野の兼業比率を高めているが、残りの業種は、微増、微減にとどまっている（第3-3表、第3-6図、第3-7図）。

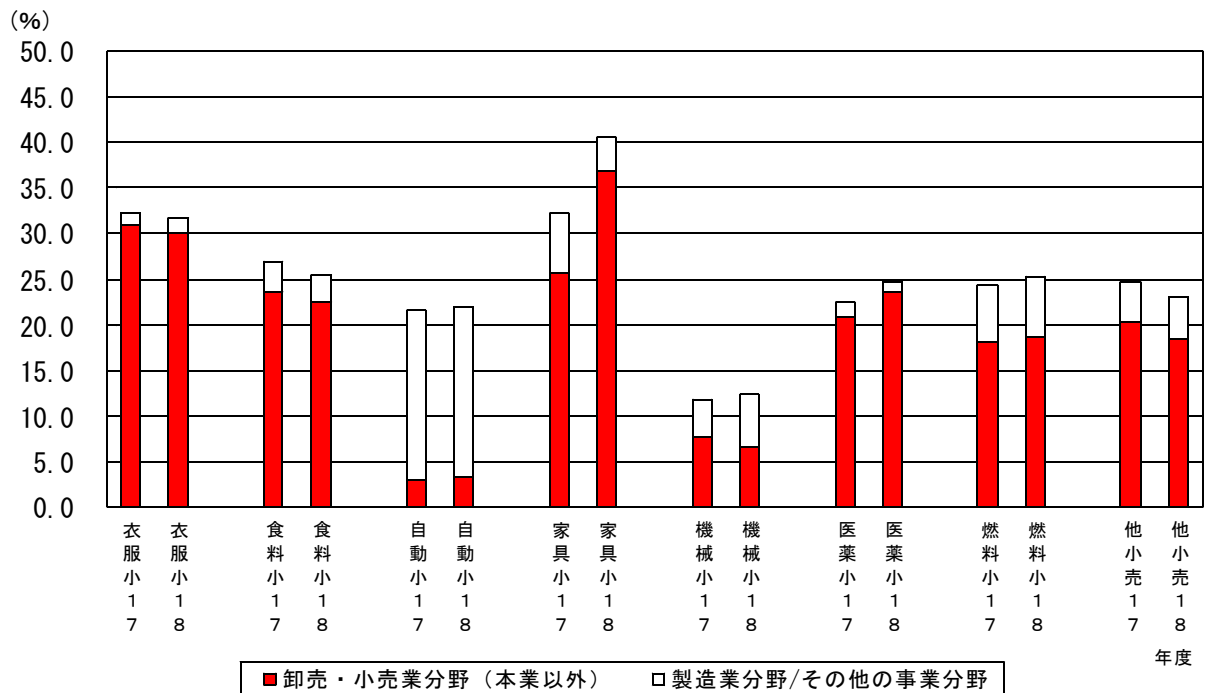
第3-3表 売上高にみる兼業状況（小売企業）

	本業比率		本業以外の比率						
		前年度差		製造業	前年度差	卸売・小売業	前年度差	その他	前年度差
小売業	74.9	0.3	25.1	0.1	0.0	19.6	0.0	5.4	▲0.3
織物・衣服・身の回り品小売業	68.3	0.6	31.7	0.0	0.0	30.1	▲0.9	1.6	0.3
飲食料品小売業	74.5	1.4	25.5	0.1	0.0	22.6	▲1.1	2.8	▲0.3
自動車・自転車小売業	78.0	▲0.5	22.0	0.1	▲0.1	3.3	0.3	18.6	0.3
家具・建具・じゅう器小売業	59.5	▲8.3	40.5	0.1	▲0.2	36.9	11.3	3.5	▲2.8
機械器具小売業	87.6	▲0.6	12.4	0.2	0.0	6.6	▲1.2	5.6	1.8
医薬品・化粧品小売業	75.2	▲2.3	24.8	0.0	▲0.1	23.6	2.7	1.2	▲0.3
燃料小売業	74.8	▲0.9	25.2	0.6	0.5	18.6	0.5	6.0	▲0.1
その他の小売業	77.0	1.7	23.0	0.3	▲0.1	18.4	▲1.9	4.3	0.3

第3－6図 小売企業の本業比率



第3－7図 小売企業の兼業分野の状況



第4章 子会社・関連会社の保有状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

調査対象企業で、子会社・関連会社（以下子会社という）を保有する企業は 1 万 1389 社、子会社保有比率は 42.9 % となった。国内・海外別にみると、国内は 1 万 48 社、海外は 4,437 社となった。構成比でみると、国内は 88.2 %、海外は 39.0 % となった。

産業別にみると、製造企業は 5,744 社（前年度比▲ 3.0 %減）、うち国内は 4,790 社（同▲ 3.4 %減）、海外は 3,015 社（同▲ 2.3 %減）となった。構成比では国内が 83.4 %（前年度差▲ 0.4 ポイント低下）、海外は 52.5 %（同 0.4 ポイント上昇）となった。卸売企業は 2,810 社（前年度比▲ 3.2 %減）、うち国内は 2,561 社（同▲ 3.4 %減）、海外は 908 社（同▲ 1.6 %減）となった。構成比では国内が 91.1 %（前年度差▲ 0.2 ポイント低下）、海外は 32.3 %（同 0.5 ポイント上昇）となった。小売企業は 1,204 社（前年度比▲ 4.7 %減）、うち国内は 1,178 社（同▲ 4.5 %減）、海外は 133 社（同▲ 0.7 %減）となった。構成比では国内が 97.8 %（前年度差 0.3 ポイント上昇）、海外が 11.0 %（同 0.4 ポイント上昇）となった（第 4－1 表）。

（注）「子会社」とは、ある会社（親会社）が 50 % 超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で 50 % 超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）及び 50 % 以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。「関連会社」とは、ある会社が議決権を 20 % 以上 50 % 以下の議決権を直接所有する当該会社をいう。

第4－1表 主な産業の子会社の保有状況(企業数)

		企業数	子会社を保有する 企業数		国内に保有する 企業数		海外に保有する 企業数	
			保有比率(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
合計	18 年 度	26,574	11,389	42.9	10,048	88.2	4,437	39.0
鉱 業	17 年 度	37	22	59.5	22	100.0	6	27.3
	18 年 度	38	23	60.5	23	100.0	7	30.4
	前年度比(%)	2.7	4.5	1.0	4.5	0.0	16.7	3.1
	製 造 業	17 年 度	12,990	5,922	45.6	4,961	83.8	3,086
18 年 度		12,763	5,744	45.0	4,790	83.4	3,015	52.5
前年度比(%)		▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 2.3	0.4
卸 売 業		17 年 度	5,747	2,904	50.5	2,651	91.3	923
	18 年 度	5,623	2,810	50.0	2,561	91.1	908	32.3
	前年度比(%)	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 1.6	0.5
	小 売 業	17 年 度	3,538	1,264	35.7	1,233	97.5	134
18 年 度		3,438	1,204	35.0	1,178	97.8	133	11.0
前年度比(%)		▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 0.7	▲ 4.5	0.3	▲ 0.7	0.4
情報サービス・ 情報制作業		17 年 度	1,866	720	38.6	657	91.3	205
	18 年 度	1,858	699	37.6	630	90.1	207	29.6
	前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 4.1	▲ 1.2	1.0	1.1
	サービス業(*)	18 年 度	2,136	646	30.2	618	95.7	117

（注）国内・海外共に保有する企業があるため計は一致しない。構成比の前年度比は、前年度差(ポイント)。

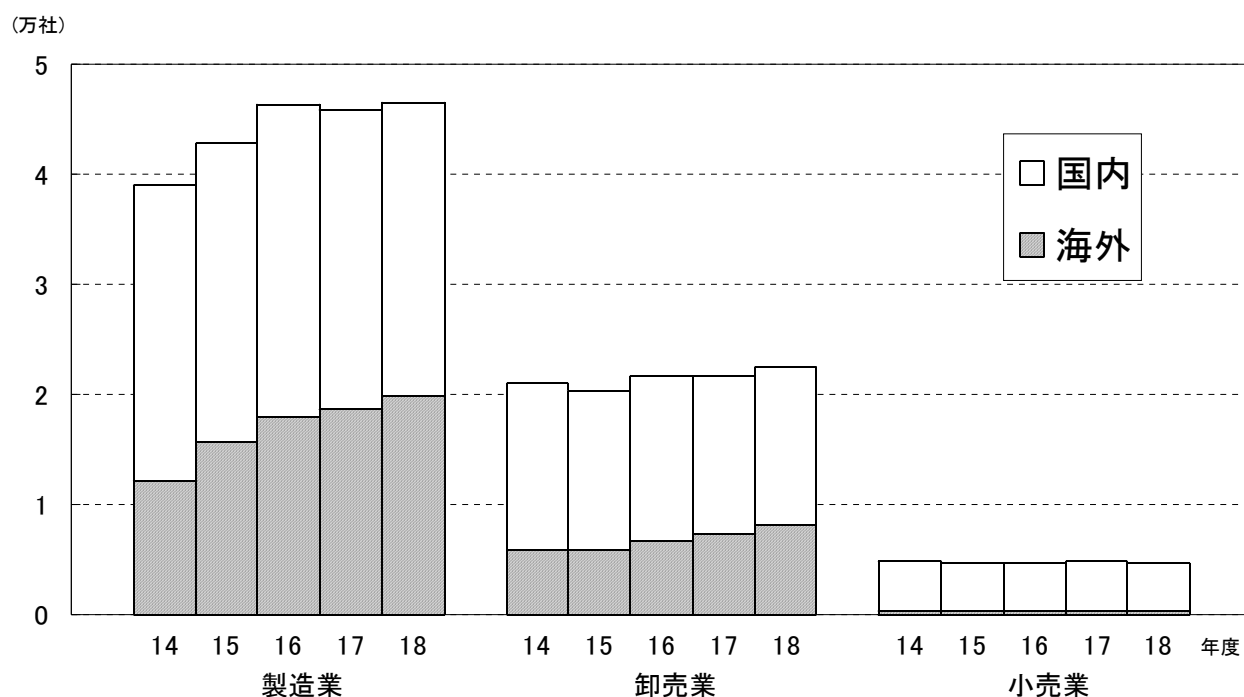
企業が保有する子会社数は 8 万 3276 社となった。国内・海外別にみると、国内は 5 万 3331 社、海外は 2 万 9945 社となった（第 4－2 表）。

産業別にみると、製造企業は 4 万 6559 社（前年度比 1.6 % 増）、卸売企業は 2 万 2465 社（同 3.8 % 増）、小売企業は 4,651 社（同▲ 4.3 % 減）となった（第 4－2 表、第 4－1 図）。

第 4－2 表 主な産業の子会社数の推移

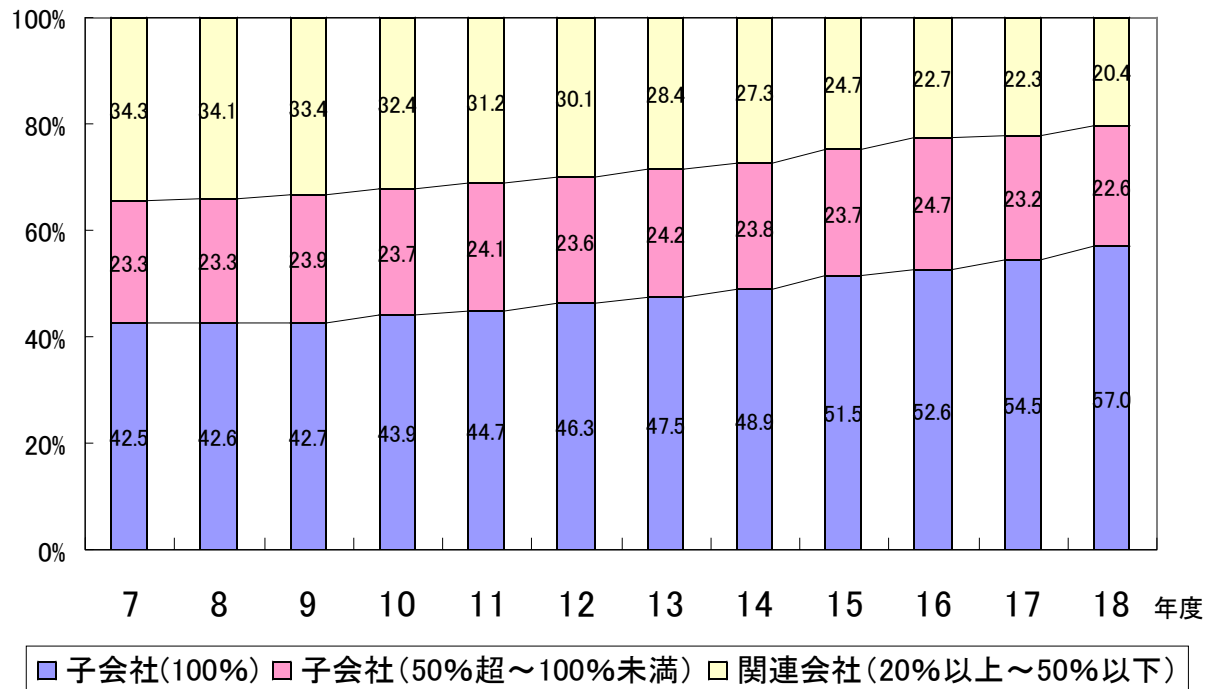
		子会社・関連会社数					
			前年度比 (%)	国内	前年度比 (%)	海外	前年度比 (%)
合 計	18年度	83,276	－	53,331	－	29,945	－
製 造 業	14年度	38,953	▲ 3.7	26,839	▲ 6.8	12,114	4.0
	15年度	42,902	10.1	27,216	1.4	15,686	29.5
	16年度	46,262	7.8	28,308	4.0	17,954	14.5
	17年度	45,842	▲ 0.9	27,205	▲ 3.9	18,637	3.8
	18年度	46,559	1.6	26,687	▲ 1.9	19,872	6.6
	18年度	46,559	1.6	26,687	▲ 1.9	19,872	6.6
卸 売 業	14年度	21,013	▲ 4.3	15,127	▲ 5.5	5,886	▲ 1.1
	15年度	20,366	▲ 3.1	14,467	▲ 4.4	5,899	0.2
	16年度	21,622	6.2	14,893	2.9	6,729	14.1
	17年度	21,650	0.1	14,325	▲ 3.8	7,325	8.9
	18年度	22,465	3.8	14,294	▲ 0.2	8,171	11.5
	18年度	22,465	3.8	14,294	▲ 0.2	8,171	11.5
小 売 業	14年度	4,809	▲ 6.4	4,463	▲ 6.8	346	▲ 0.9
	15年度	4,711	▲ 2.0	4,378	▲ 1.9	333	▲ 3.8
	16年度	4,588	▲ 2.6	4,245	▲ 3.0	343	3.0
	17年度	4,859	5.9	4,494	5.9	365	6.4
	18年度	4,651	▲ 4.3	4,247	▲ 5.5	404	10.7
	18年度	4,651	▲ 4.3	4,247	▲ 5.5	404	10.7

第 4－1 図 主な産業の子会社数の推移



さらに、製造企業について、出資比率（議決権所有割合）別の子会社・関連会社の構成比をみると、20%以上50%以下の関連会社の割合が低下し、100%の完全子会社の割合が上昇している。（第4－2図）。

第4－2図 製造企業の出資比率別の子会社構成比の推移



2. 国内子会社の保有状況

製造企業が保有する国内子会社数は、2万6687社で前年度比▲1.9%減の減少したものの1企業当たりの保有数でみると、5.5社から5.6社へ増加となった。

国内に子会社・関連会社（以下国内子会社という）を保有する企業は、1万48社となった。

産業別にみると、製造企業は4,790社（前年度比▲3.4%減）、卸売企業は2,561社（同▲3.4%減）、小売企業は1,178社（同▲4.5%減）、情報サービス・情報制作企業は630社（同▲4.1%減）とそれぞれ減少となった。

これらの企業が保有する国内子会社数は5万3331社となった。

産業別にみると、全体の50.0%を占める製造企業は2万6687社（前年度比▲1.9%減）、全体の26.8%を占める卸売企業は1万4294社（同▲0.2%減）、小売企業は4,247社（同▲5.5%減）、情報サービス・情報制作企業は3,054社（同▲2.6%減）とそれぞれ減少となった。

国内子会社を有する企業の1企業当たり国内子会社の保有数は5.3社となった。産業別にみると、製造企業は5.5社から5.6社、卸売企業5.4社から5.6社とそれぞれ増加となった。小売企業3.6社、情報サービス・情報制作企業4.8社は前年と同じとなった（第4-3表）。

第4-3表 主な産業の国内子会社の保有状況

		企業数	国内子会社を 有する企業数	国内子会社・ 関連会社数	構成比(%)	子会社保有 企業比率(%)	1企業当たり 保有数
合計	18年度	26,574	10,048	53,331	100.0	37.8	5.3
鉱業	17年度	37	22	136	0.3	59.5	6.2
	18年度	38	23	155	0.3	60.5	6.7
	前年度比(%)	2.7	4.5	14.0		1.0	0.5
製造業	17年度	12,990	4,961	27,205	51.1	38.2	5.5
	18年度	12,763	4,790	26,687	50.0	37.5	5.6
	前年度比(%)	▲1.7	▲3.4	▲1.9		▲0.7	0.1
卸売業	17年度	5,747	2,651	14,325	26.9	46.1	5.4
	18年度	5,623	2,561	14,294	26.8	45.5	5.6
	前年度比(%)	▲2.2	▲3.4	▲0.2		▲0.6	0.2
小売業	17年度	3,538	1,233	4,494	8.4	34.9	3.6
	18年度	3,438	1,178	4,247	8.0	34.3	3.6
	前年度比(%)	▲2.8	▲4.5	▲5.5		▲0.6	0.0
情報サービス・ 情報制作業	17年度	1,866	657	3,136	5.9	35.2	4.8
	18年度	1,858	630	3,054	5.7	33.9	4.8
	前年度比(%)	▲0.4	▲4.1	▲2.6		▲1.3	0.0
サービス業(*)	18年度	2,136	618	3,239	6.1	28.9	5.2

(注)子会社保有企業比率及び1企業当たり保有数の前年度比は、前年度差(ポイント)。

3. 海外子会社の保有状況

製造企業が保有する海外子会社数は、1万9872社で前年度比6.6%増の増加となった。また、1企業当たりの保有数でみると、6.0社から6.6社へ増加となった。

海外に子会社・関連会社（以下海外子会社という）を保有する企業は4,437社となった。産業別にみると、製造企業は3,015社（前年度比▲2.3%減）、卸売企業は908社（同▲1.6%減）、小売企業は133社（同▲0.7%減）とそれぞれ減少となった。一方、情報サービス・情報制作企業は207社（同1.0%増）と増加となった。

これらの企業が保有する海外子会社数は2万9945社となった。

産業別にみると、全体の66.4%を占める製造企業は1万9872社（前年度比6.6%増）、全体の27.3%を占める卸売企業の8,171社（同11.5%増）、小売企業の404社（同10.7%増）とそれぞれ増加となった。一方、情報サービス・情報制作企業は539社（同▲10.8%減）と減少となった。

海外子会社を有する企業の1企業当たり海外子会社の保有数は6.7社となった。産業別にみると、製造企業は6.0社から6.6社、卸売企業は7.9社から9.0社、小売企業は2.7社から3.0社とそれぞれ増加となった。一方、情報サービス・情報制作企業は2.9社から2.6社と減少となった（第4-4表）。

第4-4表 主な産業の海外子会社の保有状況

		企業数	海外子会社を有する企業数	海外子会社・関連会社数	構成比(%)	子会社保有企業比率(%)	1企業当たり保有数
合計	18年度	26,574	4,437	29,945	100.0	16.7	6.7
鉱業	17年度	37	6	24	0.1	16.2	4.0
	18年度	38	7	29	0.1	18.4	4.1
	前年度比(%)	2.7	16.7	20.8		2.2	0.1
製造業	17年度	12,990	3,086	18,637	67.2	23.8	6.0
	18年度	12,763	3,015	19,872	66.4	23.6	6.6
	前年度比(%)	▲1.7	▲2.3	6.6		▲0.2	0.6
卸売業	17年度	5,747	923	7,325	26.4	16.1	7.9
	18年度	5,623	908	8,171	27.3	16.1	9.0
	前年度比(%)	▲2.2	▲1.6	11.5		0.0	1.1
小売業	17年度	3,538	134	365	1.3	3.8	2.7
	18年度	3,438	133	404	1.3	3.9	3.0
	前年度比(%)	▲2.8	▲0.7	10.7		0.1	0.3
情報サービス・情報制作業	17年度	1,866	205	604	2.2	11.0	2.9
	18年度	1,858	207	539	1.8	11.1	2.6
	前年度比(%)	▲0.4	1.0	▲10.8		0.1	▲0.3
サービス業(*)	18年度	2,136	117	643	2.1	5.5	5.5

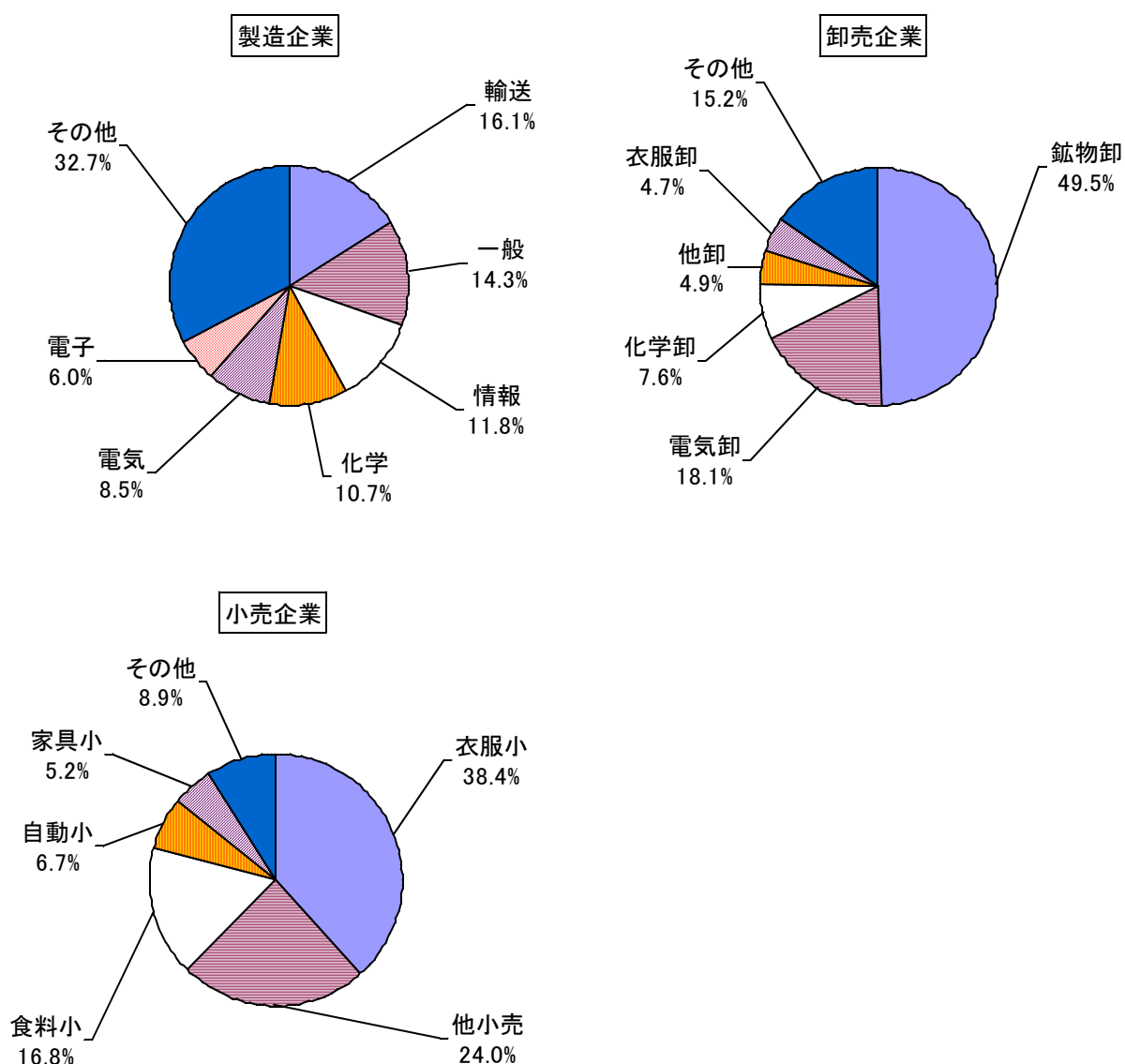
(注) 子会社保有企業比率及び1企業当たり保有数の前年度比は、前年度差(ポイント)。

次に、主な産業の保有する海外子会社数の業種別構成比をみると、製造企業では、輸送用機械器具製造業が 16.1 %と最も多く、次いで一般機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、化学工業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の順となり、このうち化学工業を除いた加工型業種の 5 業種で製造企業の 56.7 %を占めている。

卸売企業では、鉱物・金属材料卸売業が 49.5 %と最も多く、次いで電気機械器具卸売業、化学製品卸売業の順となり、これら 3 業種で 75.2 %を占めている。

小売企業では、織物・衣服・身の回り品小売業が 38.4 %と最も多く、次いでその他の小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業の順となっている（第 4－3 図）。

第 4－3 図 主な産業の海外子会社の業種別構成比



4. 海外子会社の地域別保有状況

製造企業の海外子会社数の地域別構成比は、アジアは 56.8 %、北米は 18.3 %で縮小し、ヨーロッパは 18.5 %、その他の地域は 6.5 %で拡大となった。

企業が保有する海外子会社数を地域別にみると、アジアは 1 万 6727 社、うち中国は 6,468 社、ヨーロッパは 5,143 社、北米は 5,466 社、その他の地域は 2,609 社となった。

産業別に主なものをみると、製造企業の海外子会社数は、アジアが 1 万 1284 社（前年度比 4.9 %増）、うち中国が 4,222 社、ヨーロッパが 3,678 社（同 14.1 %増）、北米が 3,628 社（同 2.7 %増）、その他の地域が 1,282 社（同 14.4 %増）とそれぞれ増加となった。地域別構成比は、アジアが 56.8 %（前年度差▲ 0.9 ポイント低下）、うち中国が 21.2 %、北米が 18.3 %（同▲ 0.6 ポイント低下）で縮小し、ヨーロッパが 18.5 %（同 1.2 ポイント上昇）、その他の地域が 6.5 %（同 0.5 ポイント上昇）で拡大となった。

卸売企業の海外子会社数は、アジアが 4,456 社（前年度比 7.2 %増）、うち中国が 1,885 社、地域別構成比は、アジアが 54.5 %、うち中国が 23.1 %となった。小売企業の海外子会社数は、アジアが 266 社（同 23.1 %増）、うち中国が 105 社、地域別構成比はアジアが 65.8 %、うち中国が 26.0 %となった（第 4－5 表）。

第 4－5 表 主な産業の海外子会社の地域別保有状況

		海外子会社		アジア		ヨーロッパ	北米	その他の地域
			構成比 (%)		うち中国			
合計	18 年度	29,945		16,727	6,468	5,143	5,466	2,609
			100.0	55.9	21.6	17.2	18.3	8.7
鉱業	17 年度	24		6	－	5	6	7
			100.0	25.0	－	20.8	25.0	29.2
	18 年度	29		6	1	5	6	12
			100.0	20.7	3.4	17.2	20.7	41.4
	前年度比 (%)	20.8		0.0	－	0.0	0.0	71.4
製造業	17 年度	18,637		10,762	－	3,223	3,531	1,121
			100.0	57.7	－	17.3	18.9	6.0
	18 年度	19,872		11,284	4,222	3,678	3,628	1,282
			100.0	56.8	21.2	18.5	18.3	6.5
	前年度比 (%)	6.6		4.9	－	14.1	2.7	14.4
卸売業	17 年度	7,325		4,156	－	1,004	1,334	831
			100.0	56.7	－	13.7	18.2	11.3
	18 年度	8,171		4,456	1,885	1,242	1,437	1,036
			100.0	54.5	23.1	15.2	17.6	12.7
	前年度比 (%)	11.5		7.2	－	23.7	7.7	24.7
小売業	17 年度	365		216	－	52	76	21
			100.0	59.2	－	14.2	20.8	5.8
	18 年度	404		266	105	51	70	17
			100.0	65.8	26.0	12.6	17.3	4.2
	前年度比 (%)	10.7		23.1	－	▲ 1.9	▲ 7.9	▲ 19.0
情報サービス・情報制作業	17 年度	604		315	－	107	143	39
			100.0	52.2	－	17.7	23.7	6.5
	18 年度	539		339	143	62	120	18
			100.0	62.9	26.5	11.5	22.3	3.3
	前年度比 (%)	▲ 10.8		7.6	－	▲ 42.1	▲ 16.1	▲ 53.8
サービス業(*)	18 年度	643		272	87	66	111	194
			100.0	42.3	13.5	10.3	17.3	30.2

(注) 中国については、アジアの内数として 19 年(18 年度実績)から調査。

さらに、主な製造企業の保有する海外子会社数を地域別でみると、鉄鋼業、非鉄金属製造業、化学工業、電気機械器具製造業の４業種については、アジアの構成比が高く６０％を超えている。このうち鉄鋼業については、アジアが７３．２％と高くヨーロッパが３．４％と低くなっている。

情報通信機械器具製造業は、アジアの構成比は低く３７．０％、北米が３１．５％、ヨーロッパが２３．６％の順となっている。（第４－６表）。

第４－６表 主な製造企業の海外子会社地域別保有状況

		海外 子会社数計		アジア		ヨーロッパ		北米		その他の 地域			
				うち中国									
製造業		19,872		11,284		4,222		3,678		3,628		1,282	
	構成比(%)		100.0		56.8		21.2		18.5		18.3		6.5
化学工業		2,128		1,372		532		329		359		68	
	構成比(%)		100.0		64.5		25.0		15.5		16.9		3.2
鉄鋼業		235		172		59		8		35		20	
	構成比(%)		100.0		73.2		25.1		3.4		14.9		8.5
非鉄金属製造業		814		569		196		89		124		32	
	構成比(%)		100.0		69.9		24.1		10.9		15.2		3.9
一般機械器具製造業		2,835		1,416		509		683		496		240	
	構成比(%)		100.0		49.9		18.0		24.1		17.5		8.5
電気機械器具製造業		1,686		1,036		387		368		218		64	
	構成比(%)		100.0		61.4		23.0		21.8		12.9		3.8
情報通信機械器具製造業		2,340		866		359		552		738		184	
	構成比(%)		100.0		37.0		15.3		23.6		31.5		7.9
輸送用機械器具製造業		3,192		1,662		530		595		718		217	
	構成比(%)		100.0		52.1		16.6		18.6		22.5		6.8

（注）中国については、アジアの内数として１９年（１８年度実績）から調査。

第5章 技術の所有及び取引状況

1. 技術の所有、使用状況

- ・特許権を所有する企業は 5,587 社、所有件数は約 106 万件、うち使用件数は約 41.0 万件（使用割合 38.7 %）。
- ・実用新案権を所有する企業は 2,998 社、所有件数は約 2.9 万件、うち 使用件数は約 1.7 万件（使用割合 59.2 %）。
- ・意匠権を所有する企業は 3,235 社、所有件数は約 26.1 万件、うち使用件数は約 9.6 万件（使用割合 36.9 %）。

（1）特許権

特許権を所有する企業は 5,587 社、所有件数は 106 万件、うち使用件数は 41.0 万件、うち自社開発件数は 36.9 万件となった。

製造企業で所有件数の多い業種は、情報通信機械器具製造業（所有件数 22.6 万件）、一般機械器具製造業（同 13.4 万件）、輸送用機械器具製造業（同 11.3 万件）の順となった。

また、製造企業の自社開発比率（使用のうち自社開発件数／使用件数）は、93.6 %（前年度差 7.2 ポイント上昇）となった。業種別にみると、情報通信機械器具製造業（同 24.9 ポイント上昇）、電子部品・デバイス製造業（同 6.0 ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業（同 5.1 ポイント上昇）、化学工業（同 1.5 ポイント上昇）が上昇した（第 5－1 表、第 5－2 表）。

第 5－1 表 主な産業別特許権所有状況等

		特許権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数					所有件数		
				使用件数	自社開発件数				使用件数	自社開発件数
合計	17年度	5,540	979,660	378,855	316,329	38.7	83.5	176.8	68.4	57.1
	18年度	5,587	1,059,535	410,310	369,250	38.7	90.0	189.6	73.4	66.1
	前年度比	—	—	—	—	—	—	7.2	7.3	15.8
製造業	17年度	4,518	835,029	329,853	284,990	39.5	86.4	184.8	73.0	63.1
	18年度	4,482	864,920	366,715	343,193	42.4	93.6	193.0	81.8	76.6
	前年度比	▲ 0.8	3.6	11.2	20.4	2.9	7.2	4.4	12.1	21.4
電気・ガス業	17年度	26	8,277	2,966	2,407	35.8	81.2	318.3	114.1	92.6
	18年度	26	7,931	2,956	2,409	37.3	81.5	305.0	113.7	92.7
	前年度比	0.0	▲ 4.2	▲ 0.3	0.1	1.5	0.3	▲ 4.2	▲ 0.4	0.1
卸売業	17年度	620	111,499	35,644	19,429	32.0	54.5	179.8	57.5	31.3
	18年度	637	172,366	34,970	18,484	20.3	52.9	270.6	54.9	29.0
	前年度比	2.7	54.6	▲ 1.9	▲ 4.9	▲ 11.7	▲ 1.6	50.5	▲ 4.5	▲ 7.3
小売業	17年度	74	922	686	642	74.4	93.6	12.5	9.3	8.7
	18年度	73	679	466	414	68.6	88.8	9.3	6.4	5.7
	前年度比	▲ 1.4	▲ 26.4	▲ 32.1	▲ 35.5	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 25.6	▲ 31.2	▲ 34.5
情報サービス 情報制作業	17年度	191	17,926	8,057	7,934	44.9	98.5	93.9	42.2	41.5
	18年度	200	6,061	1,678	1,476	27.7	88.0	30.3	8.4	7.4
	前年度比	4.7	▲ 66.2	▲ 79.2	▲ 81.4	▲ 17.2	▲ 10.5	▲ 67.7	▲ 80.1	▲ 82.2

（注）前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

第５－２表 製造業の主な業種別特許権所有状況等

		特 許 権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件 数 / 使用件 数)	
		所有企業数	所有件数					
				使用件数	自社開発件数			
製 造 業	17年度	4,518	835,029	329,853	284,990	39.5	86.4	
	18年度	4,482	864,920	366,715	343,193	42.4	93.6	
	前年度比	▲ 0.8	3.6	11.2	20.4	2.9	7.2	
	化学工業	17年度	529	86,275	31,178	26,891	36.1	86.2
		18年度	476	81,818	33,270	29,185	40.7	87.7
		前年度比	▲ 10.0	▲ 5.2	6.7	8.5	4.6	1.5
	一般機械器具製造業	17年度	809	137,033	40,528	39,114	29.6	96.5
		18年度	800	133,572	44,580	42,395	33.4	95.1
		前年度比	▲ 1.1	▲ 2.5	10.0	8.4	3.8	▲ 1.4
	電気機械器具製造業	17年度	375	85,225	34,702	33,882	40.7	97.6
		18年度	379	72,804	31,613	30,503	43.4	96.5
		前年度比	1.1	▲ 14.6	▲ 8.9	▲ 10.0	2.7	▲ 1.1
	情報通信機械器具製造業	17年度	140	195,053	81,382	60,734	41.7	74.6
		18年度	142	225,849	95,331	94,831	42.2	99.5
		前年度比	1.4	15.8	17.1	56.1	0.5	24.9
	電子部品・デバイス製造業	17年度	211	50,516	31,799	26,767	62.9	84.2
		18年度	198	50,950	36,569	32,968	71.8	90.2
		前年度比	▲ 6.2	0.9	15.0	23.2	8.9	6.0
	輸送用機械器具製造業	17年度	401	102,266	33,581	29,434	32.8	87.7
		18年度	406	112,522	41,782	38,767	37.1	92.8
		前年度比	1.2	10.0	24.4	31.7	4.3	5.1

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

(2) 実用新案権

実用新案権を所有する企業は 2,998 社、所有件数は 2.9 万件、うち使用件数は 1.7 万件あり、うち自社開発件数は 1.7 万件となった。

製造企業で所有件数の多い業種は、一般機械器具製造業（所有件数 6,768 件）、輸送用機械器具製造業（同 3,163 件）となった（第５－３表、第５－４表）。

第５－３表 主な産業別実用新案権所有状況等

		実用新案権				使用割合 (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数 /使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数					所有件数		
				使用件数	自社開発件数				使用件数	自社開発件数
合計	17年度	3,232	43,499	23,026	21,335	52.9	92.7	13.5	7.1	6.6
	18年度	2,998	29,451	17,422	16,570	59.2	95.1	9.8	5.8	5.5
	前年度比	—	—	—	—	—	—	▲ 27.4	▲ 18.3	▲ 16.7
製造業	17年度	2,692	36,941	19,435	18,411	52.6	94.7	13.7	7.2	6.8
	18年度	2,475	24,641	14,683	14,023	59.6	95.5	10.0	5.9	5.7
	前年度比	▲ 8.1	▲ 33.3	▲ 24.5	▲ 23.8	7.0	0.8	▲ 27.0	▲ 18.1	▲ 16.2
電気・ガス業	17年度	19	241	137	113	56.8	82.5	12.7	7.2	5.9
	18年度	15	124	91	77	73.4	84.6	8.3	6.1	5.1
	前年度比	▲ 21.1	▲ 48.5	▲ 33.6	▲ 31.9	16.6	2.1	▲ 34.6	▲ 15.3	▲ 13.6
卸売業	17年度	386	4,613	2,538	2,425	55.0	95.5	12.0	6.6	6.3
	18年度	360	3,929	2,094	1,934	53.3	92.4	10.9	5.8	5.4
	前年度比	▲ 6.7	▲ 14.8	▲ 17.5	▲ 20.2	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 9.2	▲ 12.1	▲ 14.3
小売業	17年度	45	1381	691	181	50.0	26.2	30.7	15.4	4.0
	18年度	41	348	278	272	79.9	97.8	8.5	6.8	6.6
	前年度比	▲ 8.9	▲ 74.8	▲ 59.8	50.3	29.9	71.6	▲ 72.3	▲ 55.8	65.0
情報サービス 情報制作業	17年度	41	182	125	114	68.7	91.2	4.4	3.0	2.8
	18年度	35	148	106	98	71.6	92.5	4.2	3.0	2.8
	前年度比	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 15.2	▲ 14.0	2.9	1.3	▲ 4.5	0.0	0.0

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

第 5 - 4 表 製造業の主な業種別実用新案権所有状況等

		実 用 新 案 権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)	
		所有企業数	所有件数					
				使用件数	自社開発件数			
製 造 業	17年度	2,692	36,941	19,435	18,411	52.6	94.7	
	18年度	2,475	24,641	14,683	14,023	59.6	95.5	
	前年度比	▲ 8.1	▲ 33.3	▲ 24.5	▲ 23.8	7.0	0.8	
	化学工業	17年度	155	1,280	848	814	66.3	96.0
		18年度	125	695	426	408	61.3	95.8
		前年度比	▲ 19.4	▲ 45.7	▲ 49.8	▲ 49.9	▲ 5.0	▲ 0.2
	一般機械器具製造業	17年度	546	8,402	5,152	4,991	61.3	96.9
		18年度	514	6,768	4,331	4,263	64.0	98.4
		前年度比	▲ 5.9	▲ 19.4	▲ 15.9	▲ 14.6	2.7	1.5
	電気機械器具製造業	17年度	235	4,150	2,056	1,967	49.5	95.7
		18年度	220	2,723	1,552	1,483	57.0	95.6
		前年度比	▲ 6.4	▲ 34.4	▲ 24.5	▲ 24.6	7.5	▲ 0.1
	情報通信機械器具製造業	17年度	92	1,998	1,007	883	50.4	87.7
		18年度	78	869	482	472	55.5	97.9
		前年度比	▲ 15.2	▲ 56.5	▲ 52.1	▲ 46.5	5.1	10.2
	電子部品・デバイス製造業	17年度	113	2,087	688	673	33.0	97.8
		18年度	78	629	349	348	55.5	99.7
		前年度比	▲ 31.0	▲ 69.9	▲ 49.3	▲ 48.3	22.5	1.9
	輸送用機械器具製造業	17年度	278	5,604	2,826	2,650	50.4	93.8
		18年度	251	3,163	1,782	1,708	56.3	95.8
		前年度比	▲ 9.7	▲ 43.6	▲ 36.9	▲ 35.5	5.9	2.0

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

(3) 意匠権

意匠権を所有する企業は 3,235 社、所有件数は 26.1 万件、うち使用件数は 9.6 万件あり、うち自社開発件数は 9.2 万件となった。

製造企業で所有件数の多い業種は、情報通信機械器具製造業（所有件数 8.9 万件）、電気機械器具製造業（同 1.9 万件）、一般機械器具製造業（同 1.5 万件）、の順となった。また、製造企業の自社開発比率は、96.0 %（前年度差 4.0 ポイント上昇）、特に情報通信機械器具製造業（同 13.0 ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業（同 6.3 ポイント上昇）が上昇となった（第 5 - 5 表、第 5 - 6 表）。

第 5 - 5 表 主な産業別意匠権所有状況等

		意 匠 権				使用割合 (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)
		所有企業数	所有件数				
				使用件数	自社開発件数		
合計	17年度	3,283	221,592	93,719	86,529	42.3	92.3
	18年度	3,235	260,670	96,191	92,429	36.9	96.1
	前年度比	-	-	-	-	-	-
製造業	17年度	2,543	199,870	81,214	74,740	40.6	92.0
	18年度	2,498	221,661	84,020	80,681	37.9	96.0
	前年度比	▲ 1.8	10.9	3.5	7.9	▲ 2.7	4.0
電気・ガス業	17年度	15	720	379	359	52.6	94.7
	18年度	15	668	382	372	57.2	97.4
	前年度比	0.0	▲ 7.2	0.8	3.6	4.6	2.7
卸売業	17年度	459	16,408	9,902	9,546	60.3	96.4
	18年度	454	34,474	8,442	8,162	24.5	96.7
	前年度比	▲ 1.1	110.1	▲ 14.7	▲ 14.5	▲ 35.8	0.3
小売業	17年度	131	3,313	1,360	1,179	41.1	86.7
	18年度	106	2,438	2,293	2,198	94.1	95.9
	前年度比	▲ 19.1	▲ 26.4	68.6	86.4	53.0	9.2
情報サービス・情報制作業	17年度	72	879	556	418	63.3	75.2
	18年度	68	723	515	503	71.2	97.7
	前年度比	▲ 5.6	▲ 17.7	▲ 7.4	20.3	7.9	22.5

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

第 5 - 6 表 製造業の主な業種別意匠権所有状況等

		意 匠 権				使用割合 (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (自社開発件 数/使用件 数)	
		所有企業数	所有件数	使用件数				
				自社開発件数				
製造業	17年度	2,543	199,870	81,214	74,740	40.6	92.0	
	18年度	2,497	221,661	84,020	80,681	37.9	96.0	
	前年度比	▲ 1.8	10.9	3.5	7.9	▲ 2.7	4.0	
	化学工業	17年度	187	8,962	3,992	3,227	44.5	80.8
		18年度	163	8,237	3,351	2,875	40.7	85.8
		前年度比	▲ 12.8	▲ 8.1	▲ 16.1	▲ 10.9	▲ 3.8	5.0
	一般機械器具製造業	17年度	447	15,843	8,525	8,276	53.8	97.1
		18年度	438	14,910	8,062	7,938	54.1	98.5
		前年度比	▲ 2.0	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 4.1	0.3	1.4
	電気機械器具製造業	17年度	233	19,254	8,888	8,707	46.2	98.0
		18年度	240	18,557	9,057	8,765	48.8	96.8
		前年度比	3.0	▲ 3.6	1.9	0.7	2.6	▲ 1.2
	情報通信機械器具製造業	17年度	95	66,642	7,476	6,468	11.2	86.5
		18年度	91	89,247	8,217	8,178	9.2	99.5
		前年度比	▲ 4.2	33.9	9.9	26.4	▲ 2.0	13.0
	電子部品・デバイス製造業	17年度	105	5,591	2,787	2,642	49.8	94.8
		18年度	101	4,795	2,794	2,759	58.3	98.7
		前年度比	▲ 3.8	▲ 14.2	0.3	4.4	8.5	3.9
	輸送用機械器具製造業	17年度	205	12,961	7,993	7,106	61.7	88.9
		18年度	202	12,148	8,091	7,701	66.6	95.2
		前年度比	▲ 1.5	▲ 6.3	1.2	8.4	4.9	6.3

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

2. 技術取引の状況

- ・海外技術収支比率（海外供与金額／海外導入金額）は、1.77。
- ・製造企業の海外技術収支比率は 1.99（前年度差 0.30 ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業などの業種で上昇し、9 年連続黒字を維持。
- ・特許権の海外技術収支比率は 1.56 と 5 年連続黒字を維持。このうち、製造企業は 1.77（前年度差▲ 0.21 ポイント低下）。業種別では、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などは上昇となったが、情報通信機械器具製造業などは低下となった。

（１） 技術取引金額

技術導入金額は 7,399 億円となった。国内導入金額は、2,988 億円、海外導入金額は、4,411 億円となった。国内・海外取引の導入金額の割合をみると、海外の割合が高く、59.6 %を占めている。

製造企業の導入金額は 5,697 億円で全体の 77.0 %を占めている。

業種別に製造企業の導入金額をみると、国内、海外ともに情報通信機械器具製造業の導入金額が多い。製造企業以外では国内取引は情報サービス・情報制作企業が多く、海外取引では卸売企業が多くなっている（第 5－7 表）。

技術供与金額は 1 兆 251 億円となった。国内・海外取引の供与金額の割合をみると、海外が 76.2 %となり海外取引の割合が高い。また、製造企業は全体の 85.7 %を占めている。

業種別に製造企業の供与金額をみると、海外では、化学工業、輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業が多く、国内では、情報通信機械器具製造業、一般機械器具製造業が多い。製造企業以外では卸売企業、情報サービス・情報制作企業の供与金額が多い（第 5－8 表、第 5－9 表）。

第 5－7 表 主な産業別技術導入金額

（単位：百万円、％）

		国内海外導入金額							
		国内導入金額			海外導入金額				
		企業数	導入金額	1企業当たり	企業数	導入金額	1企業当たり		
合計	17年度	656,843	1,144	247,279	216.2	645	409,564	635.0	
	18年度	739,935	1,230	298,841	243.0	663	441,094	665.3	
	前年度比	-	-	-	12.4	-	-	4.8	
	製造業	17年度	452,576	855	165,223	193.2	515	287,353	558.0
		18年度	569,675	922	212,264	230.2	526	357,411	679.5
		前年度比	25.9	7.8	28.5	19.2	2.1	24.4	21.8
	卸売業	17年度	101,761	153	29,491	192.8	70	72,270	1032.4
		18年度	69,676	152	23,290	153.2	68	46,386	682.1
		前年度比	▲ 31.5	▲ 0.7	▲ 21.0	▲ 20.5	▲ 2.9	▲ 35.8	▲ 33.9
小売業	17年度	7,266	30	3,790	126.3	10	3,476	347.6	
	18年度	6,987	32	2,865	89.5	13	4,122	317.1	
	前年度比	▲ 3.8	6.7	▲ 24.4	▲ 29.1	30.0	18.6	▲ 8.8	
情報サービス・情報制作業	17年度	71,076	72	46,973	652.4	39	24,103	618.0	
	18年度	64,398	76	56,473	743.1	39	7,925	203.2	
	前年度比	▲ 9.4	5.6	20.2	13.9	0.0	▲ 67.1	▲ 67.1	

第5－8表 主な産業別技術供与金額

(単位:百万円、%)

		国内海外供与金額							
			国内供与金額			海外供与金額			
			企業数	供与金額	1企業当たり	企業数	供与金額	1企業当たり	
合計	17年度	708,488	606	191,347	315.8	524	517,141	986.9	
	18年度	1,025,138	652	244,321	374.7	557	780,817	1401.8	
	前年度比	-	-	-	18.7	-	-	42.0	
	製造業	17年度	601,275	468	116,654	249.3	447	484,621	1084.2
		18年度	878,262	498	166,317	334.0	468	711,945	1521.3
		前年度比	46.1	6.4	42.6	34.0	4.7	46.9	40.3
	卸売業	17年度	59,656	57	35,798	628.0	44	23,858	542.2
		18年度	107,473	57	46,710	819.5	48	60,763	1265.9
		前年度比	80.2	0.0	30.5	30.5	9.1	154.7	133.5
	小売業	17年度	2,601	14	2,574	183.9	4	27	6.8
		18年度	1,326	10	1,232	123.2	3	94	31.3
		前年度比	▲ 49.0	▲ 28.6	▲ 52.1	▲ 33.0	▲ 25.0	248.1	360.3
	情報サービス・情報制作業	17年度	42,222	46	35,094	762.9	24	7,128	297.0
		18年度	33,350	50	25,628	512.6	29	7,722	266.3
		前年度比	▲ 21.0	8.7	▲ 27.0	▲ 32.8	20.8	8.3	▲ 10.3

(2) 海外技術収支

海外企業からの技術導入・技術供与金額の技術収支比率（技術供与金額を技術導入金額で除した数値を技術収支比率とする）は、前年度に引き続き、技術供与金額が技術導入金額を上回ったことにより、1.77 の黒字となった。また、技術取引の大部分を占める製造企業でみると、1.99 となり、9 年連続黒字を維持した。

製造企業の海外技術収支比率について主な業種をみると、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、化学工業などは上昇となったが、情報通信機械器具製造業は低下となった。

特許権の海外技術収支比率をみると、1.56 と 5 年連続して黒字となった。

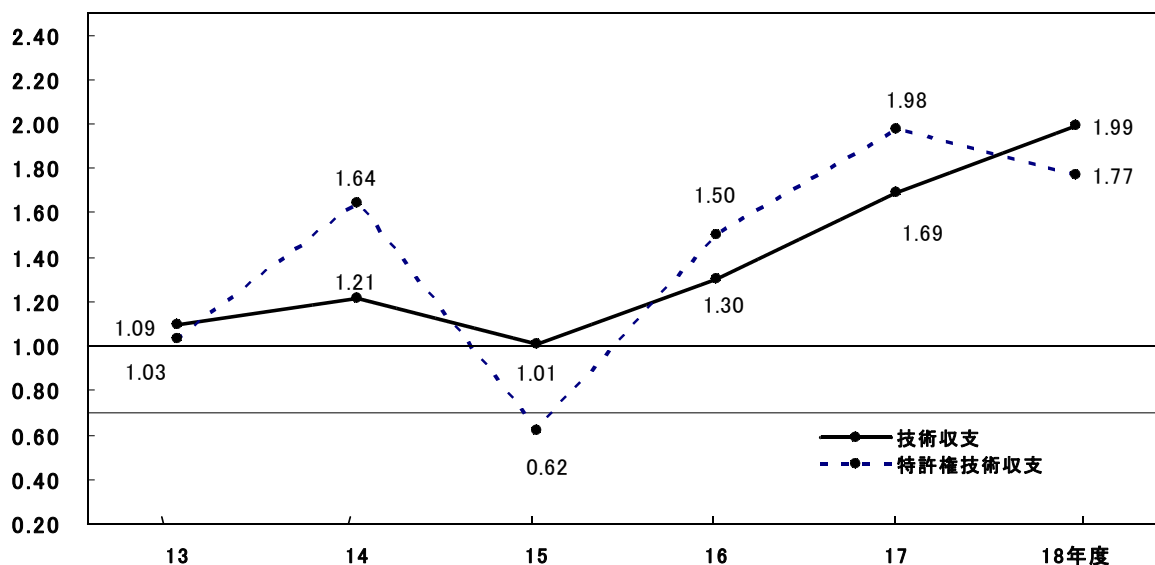
製造企業の技術収支比率は 1.77（前年度差▲ 0.21 ポイント低下）となった。業種別にみると、情報通信機械器具製造業（同▲ 0.70 ポイント低下）、一般機械器具製造業（同▲ 0.12 ポイント低下）などが低下となった。一方、電気機械器具製造業（0.80 → 3.66）、輸送用機械器具製造業（0.62 → 1.04）が黒字に転換した。（第 5－9 表、第 5－1 図）。

第5－9表 主な製造企業の海外技術収支

(単位: 百万円、%)

		技術取引海外技術収支						
		導入金額	供与金額	技術収支比率 (供与金額／導 入金額)	特許権海外収支			
					導入金額	供与金額	技術収支比率 (供与金額／導 入金額)	
合計		18年度	441,094	780,817	1.77	271,290	422,118	1.56
製造業	17年度	287,353	484,621	1.69	157,189	311,057	1.98	
	18年度	357,411	711,945	1.99	228,282	404,402	1.77	
	前年度比(差)	24.4	46.9	0.30	45.2	30.0	▲ 0.21	
	化学工業	17年度	34,820	154,324	4.43	30,513	149,875	4.91
		18年度	41,861	225,031	5.38	38,833	213,472	5.50
		前年度比(差)	20.2	45.8	0.95	27.3	42.4	0.59
	一般機械器具製造業	17年度	40,755	30,479	0.75	6,250	8,570	1.37
		18年度	44,006	34,122	0.78	8,294	10,381	1.25
		前年度比(差)	8.0	12.0	0.03	32.7	21.1	▲ 0.12
	電気機械器具製造業	17年度	19,283	28,321	1.47	10,818	8,604	0.80
		18年度	20,135	67,815	3.37	11,657	42,635	3.66
		前年度比(差)	4.4	139.5	1.90	7.8	395.5	2.86
	情報通信機械器具製造業	17年度	91,700	91,892	1.00	49,586	69,249	1.40
		18年度	152,472	97,466	0.64	111,865	77,920	0.70
		前年度比(差)	66.3	6.1	▲ 0.36	125.6	12.5	▲ 0.70
	電子部品・デバイス製造業	17年度	28,031	19,502	0.70	26,758	11,516	0.43
		18年度	26,270	21,689	0.83	24,717	14,844	0.60
		前年度比(差)	▲ 6.3	11.2	0.13	▲ 7.6	28.9	0.17
	輸送用機械器具製造業	17年度	26,316	73,050	2.78	9,478	5,881	0.62
		18年度	18,849	157,361	8.35	7,405	7,679	1.04
		前年度比(差)	▲ 28.4	115.4	5.57	▲ 21.9	30.6	0.42

第5－1図 製造企業の海外技術収支比率



第6章 定年制の状況

1. 定年制

- ・定年制を定めている企業は全体の97.7%。
- ・定年年齢は、定年制を定めている企業のうち92.6%が60歳。

定年制について回答があった企業は25,640企業で、定年を定めている企業は25,039企業（構成比97.7%）となっている。定めていない企業は601企業（同2.3%）となっている。定年を年齢別に見ると、60歳とする企業が23,194企業（構成比92.6%）と集中している。次に定年を65歳とする企業が1,083企業（同4.3%）となっている。

産業別に定年を定めている企業の割合の高い順にみると、回答企業全ての企業で定年を定めている産業が、クレジットカード業・割賦金融企業及び個人教授所企業となっている。次に電気・ガス企業（同99.0%）、卸売企業（同98.4%）の順となっている。

定年を定めている企業で、60歳定年の構成比の高い産業は、電気・ガス企業（98.1%）、クレジットカード業・割賦金融企業（同97.1%）及び鉱業企業（同94.3%）の順となっている（第6-1表）。

第6-1表 定年制

		定年制										
		企業数	定めている								定めていない	
計	60歳		61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上				
合 計		25,640	25,039	23,194	72	344	316	19	1,083	11	601	
	構成比(%)	[100.0]	[97.7]	100.0	92.6	0.3	1.4	1.3	0.1	4.3	0.0	[2.3]
鉱 業		36	35	33	0	0	1	0	1	0	1	
	構成比(%)	[100.0]	[97.2]	100.0	94.3	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	[2.8]
製 造 業		12,370	12,145	11,356	37	161	138	11	435	7	225	
	構成比(%)	[100.0]	[98.2]	100.0	93.5	0.3	1.3	1.1	0.1	3.6	0.1	[1.8]
電気・ガス業		104	103	101	0	2	0	0	0	0	1	
	構成比(%)	[100.0]	[99.0]	100.0	98.1	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	[1.0]
卸 売 業		5,413	5,324	4,995	13	74	55	3	184	0	89	
	構成比(%)	[100.0]	[98.4]	100.0	93.8	0.2	1.4	1.0	0.1	3.5	0.0	[1.6]
小 売 業		3,277	3,161	2,862	6	47	52	3	189	2	116	
	構成比(%)	[100.0]	[96.5]	100.0	90.5	0.2	1.5	1.6	0.1	6.0	0.1	[3.5]
飲 食 店		484	452	384	0	11	12	0	44	1	32	
	構成比(%)	[100.0]	[93.4]	100.0	85.0	0.0	2.4	2.7	0.0	9.7	0.2	[6.6]
クレジットカード業・割賦金融業		69	69	67	0	1	0	0	1	0	0	
	構成比(%)	[100.0]	[100.0]	100.0	97.1	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	[0.0]
情報サービス・情報制作		1,797	1,737	1,584	11	19	24	1	98	0	60	
	構成比(%)	[100.0]	[96.7]	100.0	91.2	0.6	1.1	1.4	0.1	5.6	0.0	[3.3]
個人教授所		25	25	20	0	1	2	0	2	0	0	
	構成比(%)	[100.0]	[100.0]	100.0	80.0	0.0	4.0	8.0	0.0	8.0	0.0	[0.0]
サービス業(*)		2,065	1,988	1,792	5	28	32	1	129	1	77	
	構成比(%)	[100.0]	[96.3]	100.0	90.1	0.3	1.4	1.6	0.1	6.5	0.1	[3.7]

2. 制度的な取組の実施状況

- ・「再雇用制度の導入」と回答した企業が全体の 84.5%。

「制度的な取組の実施状況」をみると、「再雇用制度の導入」と回答した企業が 21,378 企業（構成比 84.5%）となっている。次に「勤務延長制度の導入」と回答した企業が 2,449 企業（同 9.7%）となっている。

「再雇用制度の導入」と回答した企業を産業別に構成比の高い順にみると、鉱業企業（同 89.5%）、電気・ガス企業（同 89.4%）、製造企業（同 87.0%）の順となっている。

飲食企業と個人教授所企業は、「再雇用制度の導入」の構成比が低く、「勤務延長制度の導入」の構成比が他の産業よりも高く、「制度的な取組の実施をしていない」と回答した構成比も高いことがわかる（第 6－2 表）。

第 6－2 表 制度的な取組の実施状況

	制度的な取組の実施状況					
	企業数	定年の 引き上げ	再雇用 制度の 導入	勤務延長 制度の 導入	定年制度 の廃止	実施して いない
合 計	25,290	2,017	21,378	2,449	67	2,083
構成比(%)		8.0	84.5	9.7	0.3	8.2
鉱 業	38	3	34	2	0	2
構成比(%)		7.9	89.5	5.3	0.0	5.3
製 造 業	12,226	857	10,642	1,190	21	747
構成比(%)		7.0	87.0	9.7	0.2	6.1
電気・ガス業	104	4	93	4	0	8
構成比(%)		3.8	89.4	3.8	0.0	7.7
卸 売 業	5,360	410	4,601	497	11	390
構成比(%)		7.6	85.8	9.3	0.2	7.3
小 売 業	3,219	359	2,560	341	14	391
構成比(%)		11.2	79.5	10.6	0.4	12.1
飲 食 店	466	60	319	72	5	85
構成比(%)		12.9	68.5	15.5	1.1	18.2
クレジットカード業・割賦金融業	68	0	56	5	0	9
構成比(%)		0.0	82.4	7.4	0.0	13.2
情報サービス・情報制作業	1,760	149	1,374	143	7	249
構成比(%)		8.5	78.1	8.1	0.4	14.1
個人教授所	25	3	16	3	0	5
構成比(%)		12.0	64.0	12.0	0.0	20.0
サービス業(*)	2,024	172	1,683	192	9	197
構成比(%)		8.5	83.2	9.5	0.4	9.7

（注）複数回答のため構成比を積み上げても 100.0%にはならない。